

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 千葉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千葉市	2	富里市	32
銚子市	3	南房総市	33
市川市	4	匝瑳市	34
船橋市	5	香取市	35
館山市	6	山武市	36
木更津市	7	いすみ市	37
松戸市	8	大網白里市	38
野田市	9	酒々井町	39
茂原市	10	栄町	40
成田市	11	神崎町	41
佐倉市	12	多古町	42
東金市	13	東庄町	43
旭市	14	九十九里町	44
習志野市	15	芝山町	45
柏市	16	横芝光町	46
勝浦市	17	一宮町	47
市原市	18	睦沢町	48
流山市	19	長生村	49
八千代市	20	白子町	50
我孫子市	21	長柄町	51
鴨川市	22	長南町	52
鎌ヶ谷市	23	大多喜町	53
君津市	24	御宿町	54
富津市	25	鋸南町	55
浦安市	26		
四街道市	27		
袖ヶ浦市	28		
八街市	29		
印西市	30		
白井市	31		

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,210人 75,020人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
								26.1.1	68,108人	66,196人	区 分	22年国調	17年国調	12	2025	地方交付税種地	1-3			
								25.3.31	68,930人	66,957人	第1次	3,589 11.0	4,019 11.0	千葉県	銚子市					
								増減率	-1.2%	-1.1%	第2次	9,981 30.6	11,511 31.6	区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	8,354,735	33.9	7,904,947	55.1	普通税				旧新産	×	歳入総額		24,654,572	25,704,267	歳出総額		24,213,864	25,464,064		
地方譲与税	247,962	1.0	247,962	1.7	法定普通税				旧工特	×	歳入歳出差引		440,708	240,203	翌年度に繰越すべき財源		238,588	15,433		
利子割交付金	14,563	0.1	14,563	0.1	市町村民税				低開発	×	実質収支		202,120	224,770	単年度収支		-22,650	-269,845		
配当割交付金	27,842	0.1	27,842	0.2	個人均等割				旧産炭	×	積立金		172	706	繰上償還金		-	-		
株式等譲渡所得割交付金	51,309	0.2	51,309	0.4	所得割				山振	×	積立金取崩し額		171,026	600,000	実質単年度収支		-193,504	-869,139		
地方消費税交付金	671,512	2.7	671,512	4.7	法人均等割				過疎	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金	21,532	0.1	21,532	0.2	法人税割				首都	×	一般職員		520	1,682,720	3,236					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				近畿	×	うち消防職員		110	333,080	3,028					
自動車取得税交付金	110,432	0.4	110,432	0.8	うち純固定資産税				中部	×	うち技能労務員		61	193,492	3,172					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等	×	教育公務員		81	308,568	3,809					
地方特例交付金	17,359	0.1	17,359	0.1	市町村たばこ税				指数表選定	×	臨時職員		-	-	-		-			
地方交付税	5,779,881	23.4	5,222,144	36.4	市町村たばこ税				財政健全化等	×	合 計		601	1,991,288	3,313					
普通交付税	5,222,144	21.2	5,222,144	36.4	固定資産税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
特別交付税	313,231	1.3	-	-	うち純固定資産税				議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.10.01	6,400					
震災復興特別交付税	244,506	1.0	-	-	軽自動車税				非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.10.01	5,644					
(一般財源計)	15,297,127	62.0	14,289,602	99.6	市町村たばこ税				退職手当	火葬場	×	教育長	1	25.10.01	5,211					
交通安全対策特別交付金	10,768	0.0	10,768	0.1	市町村たばこ税				事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	4,250					
分担金・負担金	183,471	0.7	-	-	鉦産税				税務事務	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,850					
使用料	290,218	1.2	39,711	0.3	特別土地保有税				老人福祉	中学校	×	議会議員	19	26.04.01	3,500					
手数料	402,595	1.6	-	-	法定外普通税				伝染病	その他	×									
国庫支出金	2,774,805	11.3	-	-	法定外普通税				区 分									平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税				基準財政収入額									6,842,832	6,835,022	
都道府県支出金	1,359,642	5.5	-	-	法定外普通税				基準財政需要額									12,064,976	12,099,014	
財産収入	53,012	0.2	11,905	0.1	法定外普通税				標準収入額等									8,818,146	8,801,852	
寄附金	32,135	0.1	-	-	法定外普通税				標準財政規模									15,308,781	15,278,310	
繰越金	480,581	1.9	-	-	法定外普通税				財政力指数									0.57	0.57	
繰越収入	123,203	0.5	-	-	法定外普通税				実質収支比率(%)									1.3	1.5	
諸収	1,449,215	5.9	338	0.0	法定外普通税				公債費負担比率(%)									18.2	17.8	
地方債	2,197,800	8.9	-	-	法定外普通税				健全化判断比率									将来負担比率(%)	190.7	197.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税				積立金									1,617	55,471	
うち臨時財政対策債	1,268,400	5.1	-	-	法定外普通税				現在高									957	957	
歳入合計	24,654,572	100.0	14,352,324	100.0	法定外普通税				地方債現在高									31,420,908	31,981,323	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分									
人件費	5,789,612	23.9	5,488,684	5,208,317	33.3	議会費	236,093	1.0	-	236,043	基準財政収入額						6,842,832	6,835,022		
うち職員給料	3,731,183	15.4	3,460,673	-	-	総務費	2,678,402	11.1	1,854	2,328,110	基準財政需要額						12,064,976	12,099,014		
扶助費	4,166,264	17.2	1,383,721	1,383,027	8.9	民生費	7,316,533	30.2	101,094	3,849,135	標準収入額等						8,818,146	8,801,852		
公債費	3,202,677	13.2	3,158,397	3,158,397	20.2	衛生費	3,611,180	14.9	120,599	2,438,984	標準財政規模						15,308,781	15,278,310		
元金	2,758,215	11.4	2,714,816	2,714,816	17.4	労働費	17,066	0.1	-	10,527	財政力指数						0.57	0.57		
元金	443,814	1.8	442,933	442,933	2.8	農林水産業費	625,715	2.6	209,497	361,088	実質収支比率(%)						1.3	1.5		
元金	648	0.0	648	648	0.0	商工費	337,250	1.4	25,703	133,439	公債費負担比率(%)						18.2	17.8		
元金	13,158,553	54.3	10,030,802	9,749,741	62.4	土木費	1,832,248	7.6	756,312	1,247,664	健全化判断比率						将来負担比率(%)	190.7	197.9	
元金	2,890,087	11.9	2,016,453	1,881,612	12.0	消防費	981,878	4.1	104,719	887,430	実質赤字比率(%)						-	-		
元金	168,669	0.7	81,063	81,063	0.5	教育費	3,241,453	13.4	902,644	2,102,090	連結実質赤字比率(%)						-	-		
元金	1,606,186	6.6	1,414,996	268,641	1.7	災害復旧費	133,369	0.6	-	131,258	実質公債費比率(%)						14.5	14.6		
元金	73,247	0.3	38,016	38,016	0.2	公債費	3,202,677	13.2	-	3,158,397	将来負担比率(%)						190.7	197.9		
元金	2,755,703	11.4	2,381,456	2,256,466	14.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金						1,617	55,471		
元金	106,016	0.4	5,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高						957	957		
元金	1,172,859	4.8	253,859	253,859	1.6	歳出合計	24,213,864	100.0	2,222,422	16,884,165	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	2,355,791	9.7	700,336	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,085,858	国会	実質収支	28,221	積立金						1,617	55,471		
元金	51,236	0.2	50,494	-	-	経常収支比率	92.8%	国民健康	再差引収支	-101,404	現在高						957	957		
元金	2,222,422	9.2	569,078	-	-	経常収支比率	101.0%	健康	加入世帯数(世帯)	13,137	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	903,233	3.7	14,746	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	117,047	保険	被保険者数(人)	24,161	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	1,201,692	5.0	510,893	-	-	歳入一般財源等	17,324,873千円	状況	被保険者	100	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	133,369	0.6	131,258	-	-	歳入一般財源等	17,324,873千円	被保険者	1人当り	101	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,324,873千円	被保険者	1人当り	251	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
元金	24,213,864	100.0	16,884,165	17,324,873千円		歳入一般財源等	17,324,873千円	被保険者	1人当り	251	地方債現在高						31,420,908	31,981,323		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																				

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率		609,040人 569,835人 6.9%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型	中核市										
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	26.1.1	619,551人	608,326人	区分	22年国調	17年国調	12	2041	千葉県	船橋市	地方交付税種地	1-7											
																					地方税	94,637,020	53.1	87,556,625	85.9	第1次	2,549	3,150	歳入総額	178,348,098	178,425,628
利子割交付金	198,123	0.1	198,123	0.2	第3次	213,119	214,168	歳入歳出差引	4,910,808	6,638,819																					
配当割交付金	379,045	0.2	379,045	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引	4,910,808	6,638,819																		
株式等譲渡所得割交付金	699,004	0.4	699,004	0.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	実質収支	3,921,349	5,523,396																		
地方消費税交付金	4,949,191	2.8	4,949,191	4.9	普通税	85,745,866	90.6	561,001	旧工特	×	単年度収支	-1,602,047	405,955																		
ゴルフ場利用税交付金	4,087	0.0	4,087	0.0	法定普通税	85,745,866	90.6	561,001	旧開発	×	積立金	15,248	10,359																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	47,744,310	50.4	561,001	低開発	×	繰上償還金	18,615	-																		
自動車取得税交付金	412,778	0.2	412,778	0.4	個人均等割	904,836	1.0	-	旧産炭	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	40,567,379	42.9	-	山振	×	実質単年度収支	-2,568,184	-583,686																		
地方特例交付金	499,139	0.3	499,139	0.5	法人均等割	1,445,561	1.5	-	過疎	×	区分	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)																			
地方交付税	5,720,659	3.2	5,027,122	4.9	法人税割	4,826,534	5.1	561,001	首都	×	一般職員	3,488	11,074,400	3,175																	
普通交付税	5,027,122	2.8	5,027,122	4.9	固定資産税	33,453,248	35.3	-	近畿	×	うち消防職員	591	1,931,979	3,269																	
特別交付税	384,164	0.2	-	-	うち純固定資産税	33,332,875	35.2	-	中部	×	うち技能労務員	319	1,109,801	3,479																	
震災復興特別交付税	309,373	0.2	-	-	軽自動車税	370,193	0.4	-	財政健全化等	×	教育公務員	141	563,019	3,993																	
(一般財源計)	108,461,332	60.8	100,687,400	98.8	市町村たばこ税	4,060,787	4.3	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	68,003	0.0	68,003	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	員等	3,629	11,637,419	3,207																	
分担金・負担金	1,529,388	0.9	-	-	特別土地保有税	117,328	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																		
使用料	3,079,994	1.7	303,041	0.3	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	10,760															
手数料	1,579,007	0.9	-	-	目的税	8,891,154	9.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,180															
国庫支出金	29,785,035	16.7	-	-	法定目的税	8,891,154	9.4	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	7,300															
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	166,879	0.1	166,879	0.2	入湯税	5,187	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	7,590															
都道府県支出金	8,030,594	4.5	-	-	事業所税	1,805,572	1.9	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	6,860															
財産収入	618,720	0.3	213,770	0.2	都市計画税	7,080,395	7.5	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	48	19.04.01	6,130															
繰入金	672,673	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-															
繰越金	1,700,308	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	区分	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)																					
繰上収入	1,479,178	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	72,480,738	70,831,881																				
地方債	5,107,387	2.9	432,195	0.4	合 計	94,637,020	100.0	561,001	基準財政需要額	77,507,860	76,454,148																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等				標準税収入額等	94,267,547	91,936,748															
うち臨時財政対策債	4,367,000	2.4	-	-	人件費	33,133,903	19.1	29,794,287	27.4	議会費	1,057,232	0.6	72,239	1,057,232	標準財政規模	107,194,701	105,594,960														
歳入合計	178,348,098	100.0	101,871,288	100.0	うち職員給	22,532,801	13.0	19,745,995	-	総務費	15,528,921	9.0	310,160	12,695,453	財政力指数	0.94	0.94														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額	77,507,860	76,454,148															
内訳	扶公債	11,736,583	6.8	11,736,583	11,717,968	11.0	衛生費	16,204,655	9.3	1,094,950	14,073,352	標準税収入額等	94,267,547	91,936,748	標準財政規模	107,194,701	105,594,960														
元金	10,311,194	5.9	10,311,194	10,292,579	9.7	労働費	272,159	0.2	30,390	176,562	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	財政力指数	0.94	0.94														
元金	1,423,847	0.8	1,423,847	1,423,847	1.3	農林水産業費	528,744	0.3	39,565	475,935	実質収支比率(%)	3.7	5.2	実質赤字比率(%)	-	-															
元金	1,542	0.0	1,542	1,542	0.0	商工費	4,126,763	2.4	20,441	965,765	実質公債費比率(%)	9.8	9.7	実質公債費比率(%)	0.3	0.7															
(義務的経費計)	89,477,100	51.6	57,348,884	56,663,624	53.3	土木費	17,005,248	9.8	6,668,490	11,739,070	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-															
物件費	25,012,293	14.4	21,597,262	20,025,962	18.9	消防費	6,682,958	3.9	616,237	6,180,383	積立金	22,605,248	18,430,359																		
維持補修費	1,273,233	0.7	1,152,471	1,152,471	1.1	教育費	25,215,829	14.5	10,987,907	16,652,339	財調減債	109,472	220,655																		
補助費等	9,092,730	5.2	8,694,102	7,013,595	6.6	災害復旧費	96,939	0.1	-	56,931	現在高	6,014,754	6,275,838																		
うち一部事務組合負担金	294,362	0.2	294,362	190,746	0.2	公債費	11,740,562	6.8	-	11,740,562	地方債現在高	125,817,237	120,058,831																		
繰出金	18,698,506	10.8	17,344,242	13,231,772	12.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	125,817,237	120,058,831																		
積立金	343,289	0.2	250,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	13,955,135	13,533,450																		
投資・出資金・貸付金	4,117,524	2.4	43,408	35,429	0.0	歳出合計	173,437,290	100.0	25,325,676	114,826,263	物件等購入保証・補償	21,447,943	20,186,910																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	98,122,853千円	92.4%	96.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	119,722,872千円	119,722,872千円																		
投資的経費	25,422,615	14.7	8,395,894	8,395,894	8.0	公営事業等への繰出	20,534,406	11.8%	11.8%	合 計	8,847,618	4.9%	8,847,618	8,847,618																	
うち人件費	1,986,868	1.1	1,986,868	1,986,868	1.8	下水道	5,289,000	2.9%	2.9%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
普通建設事業費	25,325,676	14.6	8,338,963	8,338,963	7.8	病院	1,587,900	0.9%	0.9%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
うち補助	9,931,990	5.7	380,133	380,133	0.4	宅地造成	664,300	0.4%	0.4%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
うち単独	15,329,036	8.8	7,936,574	7,936,574	7.4	市場	248,000	0.1%	0.1%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
災害復旧事業費	96,939	0.1	56,931	56,931	0.1	その他	8,847,618	4.9%	4.9%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	8,847,618	4.9%	4.9%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
歳出合計	173,437,290	100.0	114,826,263	114,826,263	66.3%	歳入一般財源等	119,722,872千円	66.3%	66.3%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	
歳入合計	178,348,098	100.0	101,871,288	101,871,288	57.1%	歳入一般財源等	119,722,872千円	57.1%	57.1%	国民健康保険	3,897,588	4.3%	3,897,588	3,897,588																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	129,312人 122,234人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1	
		面 積	積 密度	138.73km ² 932人	26.1.1	132,345人	130,766人	区 分	22年国調	17年国調	12	2068		
		人			25.3.31	131,760人	130,200人	第1次	2,037 3.5	2,677 4.6	千葉県	木更津市	地方交付税種地	
		増 減 率			増 減 率	0.4%	0.4%	第2次	14,690 25.4	14,599 25.0	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方税	17,921,096	40.2	16,667,986	74.5	普 通 税	16,747,876	93.5	111,270	旧 新 産	×	44,540,508		41,283,285	
地方譲与税	419,296	0.9	419,296	1.9	法 定 普 通 税	16,747,876	93.5	111,270	旧 工 特	×	41,789,374		38,309,855	
利子割交付金	32,928	0.1	32,928	0.1	市 町 村 民 税	8,449,161	47.1	111,270	低 開 発	×	2,751,134		2,973,430	
配当割交付金	63,143	0.1	63,143	0.3	個 人 均 等 割	188,947	1.1	-	旧 産 炭	×	1,826,185		1,609,448	
株式等譲渡所得割交付金	116,713	0.3	116,713	0.5	所 得 割	6,884,912	38.4	-	山 振	×	216,737		-244,796	
地方消費税交付金	1,185,012	2.7	1,185,012	5.3	法 人 均 等 割	434,059	2.4	-	過 疎	×	952		1,119	
ゴルフ場利用税交付金	64,250	0.1	64,250	0.3	法 人 税 割	941,243	5.3	111,270	首 都	×	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,883,057	38.4	-	近 畿	×	905,052		2,596,470	
自動車取得税交付金	169,328	0.4	169,328	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	6,855,228	38.3	-	中 部	×	-687,363		-2,840,147	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	232,594	1.3	-	財 政 健 全 化 等	×				
地方特例交付金	105,358	0.2	105,358	0.5	市 町 村 た ば こ 税	1,182,737	6.6	-	指 数 表 選 定	×				
地方交付税	3,574,277	8.0	3,182,920	14.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×				
普通交付税	3,182,920	7.1	3,182,920	14.2	特 別 土 地 保 有 税	327	0.0	-		×				
特別交付税	391,199	0.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		×				
震災復興特別交付税	158	0.0	-	-	目 的 税	1,173,220	6.5	-		×				
(一般財源計)	23,651,401	53.1	22,006,934	98.4	法 定 目 的 税	1,173,220	6.5	-		×				
交通安全対策特別交付金	19,081	0.0	19,081	0.1	入 湯 税	31,380	0.2	-		×				
分担金・負担金	376,165	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-		×				
使用料	431,889	1.0	117,863	0.5	都 市 計 画 税	1,141,840	6.4	-		×				
手数料	564,543	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		×				
国庫支出金	7,939,198	17.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		×				
国庫提供交付金	164,568	0.4	164,568	0.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-		×				
都道府県支出金	2,386,127	5.4	-	-	合 計	17,921,096	100.0	111,270		×				
財産収入	80,073	0.2	36,713	0.2						×				
寄附金	67,091	0.2	-	-						×				
繰入金	1,000,888	2.2	-	-						×				
繰越金	1,663,982	3.7	-	-						×				
繰上り金	1,208,702	2.7	21,437	0.1						×				
地方債	4,986,800	11.2	-	-						×				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						×				
うち臨時財政対策債	2,443,500	5.5	-	-						×				
歳入合計	44,540,508	100.0	22,366,596	100.0						×				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	7,858,854	18.8	7,346,281	7,327,491	29.5	議 会 費	372,761	0.9	-	372,755	基準財政収入額		14,321,795	
うち職員給	5,282,157	12.6	4,780,916	-	-	総 務 費	4,679,852	11.2	125,539	4,321,415	基準財政需要額		17,504,715	
扶助費	9,372,735	22.4	2,726,576	2,726,576	11.0	民 生 費	14,403,840	34.5	503,359	6,508,525	標準税収入額等		18,541,119	
公債費	2,743,589	6.6	2,743,589	2,743,589	11.1	衛 生 費	4,354,009	10.4	70,141	3,709,194	標準財政規模		24,167,613	
元金	2,378,136	5.7	2,378,136	2,378,136	9.6	労 働 費	9,177	0.0	-	477	財政力指数		0.81	
利子	365,453	0.9	365,453	365,453	1.5	農 林 水 産 業 費	420,828	1.0	102,161	357,335	実質収支比率(%)		7.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	483,947	1.2	7,577	261,182	公債費負担比率(%)		9.7	
(義務的経費計)	19,975,178	47.8	12,816,446	12,797,656	51.6	土 木 費	3,949,716	9.5	1,641,516	2,713,321	健全化判断比率		-	
物件費	6,369,356	15.2	4,916,162	4,597,730	18.5	消 防 費	1,623,776	3.9	162,295	1,547,823	連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費	504,361	1.2	476,352	476,352	1.9	教 育 費	8,636,693	20.7	5,080,208	3,027,433	実質公債費比率(%)		4.9	
補助費等	1,650,407	3.9	1,429,606	780,024	3.1	災 害 復 旧 費	111,186	0.3	-	110,786	将来負担比率(%)		56.0	
うち一部事務組合負担金	235,039	0.6	232,392	232,392	0.9	公 債 費	2,743,589	6.6	-	2,743,589	積立金		2,539,057	
繰出金	4,258,416	10.2	3,822,583	3,481,541	14.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調減債特定目的		542,971	
積立金	987,122	2.4	910,620	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高		30,940,630	
投資・出資金・貸付金	240,552	0.6	29,722	-	-	歳 出 合 計	41,789,374	100.0	7,692,796	25,673,835	現在高		28,331,966	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支)債務負担行為額		5,504,646	
投資的経費	7,803,982	18.7	1,272,344	22,133,303千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,790,370		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの		3,968,588	
うち人件費	135,418	0.3	135,418	22,133,303千円		下 水 道 病 院 上 水 道 場 国民健康保険その他	1,088,100			-313,907	徴収率(%)		97.0	
普通建設事業費	7,692,796	18.4	1,161,558	89.2%	99.0%					23,147	計		86.0	
うち補助	4,942,967	11.8	98,371							40,054	市町村民税		96.5	
うち単独	2,385,038	5.7	878,237							102	純固定資産税		85.4	
災害復旧事業費	111,186	0.3	110,786	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						73				
失業対策事業費	-	-	-							252				
歳出合計	41,789,374	100.0	25,673,835	28,424,969千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	484,457人 472,579人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面積人口密度	61.33 km ² 7,899人	26.1.1	485,962人	475,028人	区分	22年国調	17年国調	12	2076	千葉県 松戸市	地方交付税種地 1-6			
		増減率	0.0%	25.3.31	485,876人	475,234人	第1次	1,722 0.8	2,100 0.9	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額			
区分	決算額				区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
地方税	67,175,855	47.4	62,663,415	82.1	普通税	62,138,326	92.5	442,313	旧新産	×	一 般 職 員 等	141,822,754		135,564,819		
地方譲与税	836,270	0.6	836,270	1.1	法定普通税	62,138,326	92.5	442,313	旧工特	×		134,498,641		128,816,804		
利子割交付金	153,960	0.1	153,960	0.2	市町村民税	35,250,842	52.5	442,313	低開発	×		7,324,113		6,748,015		
配当割交付金	293,928	0.2	293,928	0.4	個人均等割	709,290	1.1	-	旧産炭	×		471,092		186,184		
株式等譲渡所得割交付金	540,891	0.4	540,891	0.7	所得割	30,686,865	45.7	-	山振	×		6,853,021		6,561,831		
地方消費税交付金	3,736,959	2.6	3,736,959	4.9	法人均等割	994,537	1.5	-	過疎	×		291,190		1,432,074		
ゴルフ場利用税交付金	5,282	0.0	5,282	0.0	法人税割	2,860,150	4.3	442,313	首都	×		854,623		424,657		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,427,921	34.9	-	近畿	×		846		960		
自動車取得税交付金	373,456	0.3	373,456	0.5	うち純固定資産税	23,329,919	34.7	-	中部	×		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	296,366	0.4	-	財政健全化等	×		-		-		
地方特例交付金	360,497	0.3	360,497	0.5	市町村たばこ税	3,163,197	4.7	-	指数表選定	×	1,146,659		1,857,691			
地方交付税	8,202,506	5.8	6,783,089	8.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	-		-			
普通交付税	6,783,089	4.8	6,783,089	8.9	特別土地保有税	-	-	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	485,406	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員		2,625	8,646,750	3,294			
震災復興特別交付税	934,011	0.7	-	-	目的税	5,037,529	7.5	-	うち消防職員		499	1,714,065	3,435			
(一般財源計)	81,679,604	57.6	75,747,747	99.2	法定目的税	5,037,529	7.5	-	うち技能労務員		262	891,324	3,402			
交通安全対策特別交付金	56,042	0.0	56,042	0.1	入湯税	-	-	-	教育公務員		94	368,230	3,917			
分担金・負担金	1,271,556	0.9	-	-	事業所税	967,402	1.4	-	臨時職員		-	-	-			
使用料	2,528,731	1.8	513,457	0.7	都市計画税	4,070,127	6.1	-	合 計		2,719	9,014,980	3,316			
手数料	1,031,571	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	24,572,351	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,500
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	8,600
都道府県支出金	7,290,967	5.1	-	-	合 計	67,175,855	100.0	442,313	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	7,600
財産収入	1,503,700	1.1	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.01.01	7,200
寄附金	1,024,899	0.7	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.01.01	6,600
繰入金	614,832	0.4	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	42	5.01.01	5,900
繰越金	6,748,015	4.8	-	-					伝染病	×	その他					
繰上収入	1,571,386	1.1	8,385	0.0												
地方債	11,929,100	8.4	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	6,600,000	4.7	-	-												
歳入合計	141,822,754	100.0	76,325,631	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	52,946,562	52,289,003			
人件費	26,114,516	19.4	24,337,711	23,389,182	28.2	議会費	842,687	0.6	-	842,687	基準財政需要額	59,729,651	59,409,112			
うち職員給与	18,675,977	13.9	16,934,463	-	-	総務費	16,568,502	12.3	2,623,884	13,621,308	標準財政収入額等	68,756,467	67,739,736			
扶助費	37,823,612	28.1	11,180,668	11,171,868	13.5	民生費	58,693,249	43.6	1,072,919	28,375,841	標準財政規模	83,148,497	82,037,919			
公債費	9,604,772	7.1	9,582,194	9,581,348	11.6	衛生費	15,929,683	11.8	2,208,112	12,855,411	財政力指数	0.88	0.89			
元金	8,354,514	6.2	8,331,936	8,331,090	10.0	労働費	137,696	0.1	27,993	67,199	実質収支比率(%)	8.2	8.0			
元利子	1,250,258	0.9	1,250,258	1,250,258	1.5	農林水産業費	303,220	0.2	12,472	176,091	公債費負担比率(%)	9.9	10.7			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	528,078	0.4	18,192	468,393	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	73,542,900	54.7	45,100,573	44,142,398	53.2	土木費	11,284,713	8.4	4,171,385	7,454,184	実質公債費比率(%)	1.7	2.8			
物件費	19,123,577	14.2	15,785,278	14,392,234	17.4	消防費	5,467,203	4.1	415,355	5,000,784	将来負担比率(%)	-	4.2			
維持補修費	1,725,872	1.3	1,655,026	1,653,821	2.0	教育費	15,099,404	11.2	3,752,366	11,046,222	積立金	8,423,788	7,569,165			
補助費等	7,112,313	5.3	6,574,687	3,762,310	4.5	災害復旧費	39,434	0.0	-	21,514	財調減債	25,000	25,000			
うち一部事務組合負担金	23,203	0.0	22,359	12,874	0.0	公債費	9,604,772	7.1	-	9,582,194	特定目的	5,470,511	2,670,651			
繰出金	13,844,073	10.3	12,405,871	9,547,287	11.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	95,794,725	92,220,139			
積立金	3,932,304	2.9	1,640,762	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	6,138,308	8,444,966			
投資・出資金・貸付金	885,085	0.7	711,130	-	-	歳出合計	134,498,641	100.0	14,302,678	89,511,828	物件等購入保証・補償その他	5,106,251	3,578,414			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	73,498,050千円				収支	110,000	100,000			
投資的経費	14,332,517	10.7	5,638,501	5,638,501	7.4	公営事業等への繰出	96,835,941千円				土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000			
うち人件費	603,381	0.4	602,696	-	-	合 計	17,563,189	13.0	2,813,458	2,382,250	徴収率(%)	98.7	95.4			
普通建設事業費	14,302,678	10.6	5,626,582	5,626,582	7.4	国 民 健康 保険 事業 況	3,608,819	25.7	2,382,250	2,382,250	現・計	98.5	95.3			
うち補助	5,486,631	4.1	199,296	199,296	0.3	下水道	2,787,489	20.1	83,259	83,259	合計	98.8	94.9			
うち単独	8,777,849	6.5	5,406,788	5,406,788	4.1	上水道	110,297	0.8	136,771	136,771	市町村民税	98.1	94.7			
災害復旧事業費	29,839	0.0	11,919	11,919	0.0	市場	79,018	0.6	96	96	純固定資産税	98.7	94.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,795,464	27.4	87	87	国庫支出金	98.8	94.9			
歳出合計	134,498,641	100.0	89,511,828	89,511,828	66.3	その他	7,182,102	5.3	241	241	保険給付費	98.4	94.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	155,491人 151,240人 2.8%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 156,423人	うち日本人 154,584人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積 人口密度	103.54km ² 1,502人	25.3.31 増減率	156,725人 -0.2%	154,901人 -0.2%	区分 22年国調	17年国調	12	2084	千葉県 野田市	地方交付税種地 1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	1,530 2.2	2,259 3.0	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		50,072,692	50,080,701	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	給与月額(百円)		一人当たり平均 給与月額(百円)		
地方税	21,998,740	43.9	20,960,177	75.0	普通税	20,960,177	95.3	280,948	旧新産	×				
地方譲与税	420,531	0.8	420,531	1.5	法定普通税	20,960,177	95.3	280,948	旧工特	×				
利子割交付金	37,448	0.1	37,448	0.1	市町村民税	9,537,907	43.4	280,948	低開発	×				
配当割交付金	71,479	0.1	71,479	0.3	個人均等割	220,960	1.0	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	131,513	0.3	131,513	0.5	所得割	7,598,237	34.5	-	山振	×				
地方消費税交付金	1,369,284	2.7	1,369,284	4.9	法人均等割	507,851	2.3	84,441	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	181,250	0.4	181,250	0.6	法人税割	1,210,859	5.5	196,507	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,983,643	45.4	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	187,540	0.4	187,540	0.7	うち純固定資産税	9,962,421	45.3	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	240,522	1.1	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	125,135	0.2	125,135	0.4	市町村たばこ税	1,198,105	5.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	5,226,407	10.4	4,290,050	15.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	4,290,050	8.6	4,290,050	15.4	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	700,192	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	236,165	0.5	-	-	目的税	1,038,563	4.7	-						
(一般財源計)	29,749,327	59.4	27,774,407	99.4	法定目的税	1,038,563	4.7	-						
交通安全対策特別交付金	23,251	0.0	23,251	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	59,704	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,146,414	2.3	136,548	0.5	都市計画税	1,038,563	4.7	-						
手数料	389,226	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	7,176,581	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,461,507	4.9	-	-	合計	21,998,740	100.0	280,948						
財産収入	81,917	0.2	5,854	0.0										
寄附金	7,676	0.0	-	-										
繰入金	1,323,572	2.6	-	-										
繰越金	1,667,830	3.3	-	-										
繰上収入	1,197,630	2.4	1,191	0.0										
地方債	4,788,057	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,471,100	4.9	-	-										
歳入合計	50,072,692	100.0	27,941,251	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)													区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		17,847,577	17,659,442
人件費	8,597,329	17.9	8,045,725	7,661,435	25.2	議会費	378,272	0.8	-	378,228	基準財政需要額	20,660,861	20,551,852	
うち職員給	5,998,934	12.5	5,458,220	-	-	総務費	5,872,682	12.2	235,820	5,254,472	標準財政収入額等	23,116,030	22,824,455	
扶助費	10,088,066	21.0	3,778,961	3,756,352	12.4	民生費	17,268,081	36.0	220,477	9,001,094	標準財政規模	29,877,213	29,215,260	
公債費	5,373,805	11.2	5,323,085	5,322,107	17.5	衛生費	3,843,949	8.0	257,994	3,320,155	財政力指数	0.86	0.87	
元利償還金 {元金 利子}	4,757,898	9.9	4,715,476	4,714,498	15.5	労働費	80,201	0.2	-	79,814	実質収支比率(%)	6.5	5.2	
	615,907	1.3	607,609	607,609	2.0	農林水産業費	807,621	1.7	243,376	759,932	公債費負担比率(%)	14.9	14.6	
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	407,639	0.8	5,000	193,841	健全化判断比率	-	-	
物件費	24,059,200	50.2	17,147,771	16,739,894	55.0	土木費	6,488,343	13.5	3,460,961	4,310,828	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	9,448,780	19.7	7,049,483	6,599,270	21.7	消防費	1,662,317	3.5	78,362	1,583,662	実質公債費比率(%)	9.4	9.4	
維持補修費等	166,031	0.3	142,399	142,399	0.5	教育費	5,759,043	12.0	1,767,740	3,488,492	将来負担比率(%)	71.9	75.4	
補助費等	1,395,700	2.9	1,207,020	781,616	2.6	災害復旧費	18,620	0.0	-	10,909	積立金	2,242,944	2,054,006	
うち一部事務組合負担金	29,878	0.1	29,447	24,514	0.1	公債費	5,373,805	11.2	-	5,323,085	財調減価 特定目的	172,761	172,572	
繰出金	4,857,909	10.1	4,305,593	3,876,067	12.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,219,197	2,193,863	
積立金	1,510,798	3.2	1,484,017	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	46,368,431	46,338,272	
投資・出資金・貸付金	233,805	0.5	16,803	-	-	歳出合計	47,960,573	100.0	6,269,730	33,704,512	支(債務負担)予(債務負担)定(債務負担)額	2,224,650	2,562,067	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,132,792	国会 実質収支	1,027,366	-	再差引収支	845,966	-	-
投資的経費	6,288,350	13.1	2,351,426	28,139,246千円	-	28,139,246千円	1,310,700	国民健康 計 の 被 保 険 者 数	27,421	-	加入世帯数(世帯)	27,421	-	-
うち人件費	269,089	0.6	269,089	-	-	92.5%	274,883	国民健康保 険 事 業 状 況	49,660	103	被保険者数(人)	49,660	-	-
普通建設事業費	6,269,730	13.1	2,340,517	-	-	100.7%	2,595	国民健康保 険 事 業 状 況	103	90	保険料(料)収入額	103	-	-
うち補助	2,424,468	5.1	330,478	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保 険 事 業 状 況	90	257	国庫支出金	90	-	-
うち単独	3,670,541	7.7	2,001,279	-	-	歳入一般財源等	1,019,114	国民健康保 険 事 業 状 況	90	257	国庫支出金	90	-	-
災害復旧事業費	18,620	0.0	10,909	-	-	繰上一般財源等	-	国民健康保 険 事 業 状 況	90	257	繰上一般財源等	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上一般財源等	-	国民健康保 険 事 業 状 況	90	257	繰上一般財源等	-	-	-
歳出合計	47,960,573	100.0	33,704,512	35,816,631千円	-	繰上一般財源等	-	国民健康保 険 事 業 状 況	90	257	繰上一般財源等	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況						人 口	22年国調 17年国調 増減率	93,015 人 93,260 人 -0.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	-
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		22年国調	17年国調	12	2106	千葉県	茂原市	地方交付税種地	1-3					
区 分					決 算 額		構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	26.1.1	92,478 人	91,444 人	25.3.31	92,569 人	91,533 人	増 減 率	-0.1 %	-0.1 %	100.01 km ² 930 人
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					決 算 額		構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	26.1.1	92,478 人	91,444 人	25.3.31	92,569 人	91,533 人	増 減 率	-0.1 %	-0.1 %	100.01 km ² 930 人
地方	税	12,239,325	42.0	11,793,635	73.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					第1次	1,238	1,880	収 入 総 額				29,161,614	40,402,578
地方	譲与税	315,639	1.1	315,639	2.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第2次	3.0	4.2	歳 入	歳 出	差 引	27,728,651	39,113,543	
利子	割交付金	22,651	0.1	22,651	0.1	普 通 税	11,793,635	96.4	119,507	旧 新 産	×	第3次	11,661	13,209	歳 入 歳 出 差 引	1,432,963	1,289,035		
配当	割交付金	43,161	0.1	43,161	0.3	法 定 普 通 税	11,793,635	96.4	119,507	旧 工 特	×	28.6	29.5	翌年度に繰越すべき財源	276,153	213,970			
株式等	譲渡所得割交付金	79,269	0.3	79,269	0.5	市 町 村 民 税	5,519,064	45.1	119,507	低 開 発	×	27,902	29,309	実 質 収 支	1,156,810	1,075,065			
地方	消費税交付金	891,552	3.1	891,552	5.5	個 人 均 等 割	134,243	1.1	-	旧 産 炭	×	68.4	65.4	単 年 度 収 支	81,745	-103,357			
ゴルフ	場利用税交付金	59,027	0.2	59,027	0.4	所 得 割	4,364,305	35.7	-	山 振 振	×	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	285,806	2.3	119,507	過 疎	×	歳 入	総 額	29,161,614	40,402,578				
自動車	取得税交付金	140,859	0.5	140,859	0.9	法 人 税 割	734,710	6.0	-	首 都	×	歳 出	総 額	27,728,651	39,113,543				
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,304,305	43.3	-	近 畿	×	歳 入 歳 出 差 引	1,432,963	1,289,035					
地方	特例交付金	44,710	0.2	44,710	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	5,302,141	43.3	-	中 部	×	翌年度に繰越すべき財源	276,153	213,970					
地方	交付税	2,945,897	10.1	2,403,577	14.9	軽 自 動 車 税	167,102	1.4	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 収 支	1,156,810	1,075,065					
普通	交付税	2,403,577	8.2	2,403,577	14.9	市 町 村 た ば こ 税	788,835	6.4	-	指 数 表 選 定	×	単 年 度 収 支	81,745	-103,357					
特別	交付税	526,964	1.8	-	-	鉦 産 税	14,329	0.1	-	財 源 超 過	×	積 立 金	1,012,545	900,000					
震災	復興特別交付税	15,356	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			繰 上 償 還 金	-	-					
(一	般財源計)	16,782,090	57.5	15,794,080	97.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
交通安全	対策特別交付金	16,940	0.1	16,940	0.1	目 的 税	445,690	3.6	-			実 質 単 年 度 収 支	1,094,290	796,643					
分担	金・負担金	153,178	0.5	-	-	法 定 目 的 税	445,690	3.6	-			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
使用	料	638,741	2.2	249,170	1.5	入 湯 税	-	-	-			歳 入	総 額	29,161,614					
手	数	50,802	0.2	7,408	0.0	事 業 所 税	-	-	-			歳 出	総 額	27,728,651					
国	庫支出金	3,816,772	13.1	-	-	都 市 計 画 税	445,690	3.6	-			歳 入 歳 出 差 引	1,432,963	1,289,035					
都道府	県支出金	1,683,695	5.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			翌年度に繰越すべき財源	276,153	213,970					
財産	収入金	133,254	0.5	16,196	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-			実 質 収 支	1,156,810	1,075,065					
繰	入金	8,950	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			単 年 度 収 支	81,745	-103,357					
繰	越	金	6,312	0.0	-	合 計	12,239,325	100.0	119,507			積 立 金	1,012,545	900,000					
繰	諸	収入	1,289,035	4.4	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				繰 上 償 還 金	-	-					
地	方	債	1,385,245	4.8	54,202	0.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	2,689,003	1,676,458				
うち	減	補	3,196,600	11.0	-	-	人 件 費	5,034,631	18.2	4,591,800	25.1	現在	高	380,263	338,854				
うち	臨	時	2,145,000	7.4	-	-	うち	職員給	3,436,604	12.4	3,007,507	-	地方	債	163,332	162,489			
歳	入	合	29,161,614	100.0	16,137,996	100.0	扶 助 費	5,429,081	19.6	1,595,902	8.6	地 方	債	39,629,693	39,483,593				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等					
人	件	費	5,034,631	18.2	4,591,800	25.1	内	元 利 金	3,050,500	11.0	議 会 費	264,797	1.0	-	264,797				
うち	職 員	給	3,436,604	12.4	3,007,507	-	元 利 子	527,673	1.9	527,673	2.9	総 務 費	3,694,265	13.3	5,224	3,355,882			
扶	助	費	5,429,081	19.6	1,595,902	8.6	(一	時 借 入 金 利 子	-	-	-	264,797	-						
公	債	費	3,578,173	12.9	3,578,173	19.6	(義 務 的 経 費 計)	14,041,885	50.6	9,765,875	53.3	民 生 費	9,322,692	33.6	207,001	4,633,682			
内	元 利 金	3,050,500	11.0	3,050,500	16.7	物 件 費	2,685,563	9.7	1,907,786	9.8	衛 生 費	2,772,064	10.0	23,560	2,641,865				
内	元 利 子	527,673	1.9	527,673	2.9	維 持 補 修 費	110,316	0.4	96,989	0.5	農 林 水 産 業 費	62,898	0.2	-	-				
一	時	借 入 金 利 子	-	-	-	補 助 費 等	3,599,183	13.0	3,506,354	15.6	商 工 費	798,490	2.9	58,186	243,272				
(義 務 的 経 費 計)	14,041,885	50.6	9,765,875	53.3	うち	一部事務組合負担金	2,410,950	8.7	2,280,635	12.5	土 木 費	1,923,544	6.9	913,839	1,223,665				
物 件	費	2,685,563	9.7	1,907,786	9.8	繰 出 金	2,789,423	10.1	2,414,355	12.4	消 防 費	1,325,873	4.8	61,950	1,325,703				
維 持	補 修 費	110,316	0.4	96,989	0.5	積 立 金	1,061,108	3.8	1,012,549	-	教 育 費	3,427,287	12.4	1,242,283	1,798,070				
補 助	費 等	3,599,183	13.0	3,506,354	15.6	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	730,065	2.6	161,103	0.2	災 害 復 旧 費	152,983	0.6	-	106,414				
うち	一部	事務組合負担金	2,410,950	8.7	2,280,635	12.5	前年度	繰上充用金	-	-	公 債 費	3,578,173	12.9	-	3,578,173				
繰	出	金	2,789,423	10.1	2,414,355	12.4	投資	的 経 費 費	2,711,108	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積	立	金	1,061,108	3.8	1,012,549	-	うち	人 件 費	131,664	0.5	前年度	繰上充用金	-	-	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	730,065	2.6	161,103	0.2	経常	経費充	当一般財源等計	16,796,960 千円	公 営 病 院	583,523	583,523	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,030,902	945,454					
前年度	繰上	充用金	-	-	經常	収 支 比 率	91.9 % 104.1 %	(減 収 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	上 水 道	264,126	264,126	被 保 険 者 数 (人)	28,395						
投 資 的 経 費 費	2,711,108	9.8	688,124	-	歳 入	一 般 財 源 等	20,986,098 千円		駐 車 場 整 備	55,000	55,000	保 険 税 (料) 収 入 額	104						
うち	人 件	費	131,664	0.5	経常	収 支 比 率	91.9 % 104.1 %		国 民 健 康 保 険	560,507	560,507	被 保 険 者 1 人 当 り	86						
普 通 建 設 事 業 費	2,558,125	9.2	581,710	-	歳 入	一 般 財 源 等	20,986,098 千円		そ の 他	1,737,433	1,737,433	保 険 給 付 費	245						
うち	補 助	費	1,435,585	5.2	2,599	-						再 差 引 収 支	16,465						
うち	単 独	費	1,096,366	4.0	561,937	-						加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,465						
災 害 復 旧 事 業 費	152,983	0.6	106,414	-								被 保 険 者 数 (人)	28,395						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-								保 険 税 (料) 収 入 額	104						
歳 出 合 計	27,728,651	100.0	19,553,135	70.1								加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,465						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調	128,933人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-										
				口	17年国調	121,139人	26.1.1	131,224人	127,944人	区 分	22年国調	17年国調	12	2114												
				面	増減率	6.4%	25.3.31	130,469人	127,253人	第1次	2,617 4.4	3,742 6.0	千葉県	成田市	地方交付税種地	1-5										
				積	度	603人	増減率	0.6%	0.5%	第2次	9,765 16.5	10,352 16.6	区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
歳入の状況(単位千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等																							
地方税	30,962,312	48.9	30,766,232		84.9	市町村税の状況(単位千円・%)													指定団体等		収入済額		超過課税分		の指定状況	
地方譲与税	548,972	0.9	548,972		1.5	区 分													旧新産		×		×		×	
利子割交付金	35,843	0.1	35,843		0.1	普 通 税													291,144		×		×		×	
配当割交付金	68,515	0.1	68,515		0.2	法 定 普 通 税													291,144		×		×		×	
株式等譲渡所得割交付金	126,239	0.2	126,239		0.3	市 町 村 民 税													291,144		×		×		×	
地方消費税交付金	1,725,696	2.7	1,725,696		4.8	個 人 均 等 割													-		×		×		×	
ゴルフ場利用税交付金	214,670	0.3	214,670		0.6	所 得 割													-		×		×		×	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法 人 均 等 割													-		×		×		×	
自動車取得税交付金	186,603	0.3	186,603		0.5	法 人 税 割													291,144		×		×		×	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	固 定 資 産 税													-		×		×		×	
地方特例交付金	92,771	0.1	92,771		0.3	うち純固定資産税													-		×		×		×	
地方交付税	2,847,305	4.5	2,311,152		6.4	軽自動車税													-		×		×		×	
普通交付税	2,311,152	3.7	2,311,152		6.4	市町村たばこ税													-		×		×		×	
特別交付税	376,294	0.6	-		-	鉦産税													-		×		×		×	
震災復興特別交付税	159,859	0.3	-		-	特別土地保有税													-		×		×		×	
(一般財源計)	36,808,926	58.1	36,076,693		99.6	法定外普通税													-		×		×		×	
交通安全対策特別交付金	22,752	0.0	22,752		0.1	目 的 税													203,701		0.7					
分担金・負担金	711,389	1.1	-		-	法定目的税													203,701		0.7					
使用料	888,106	1.4	82,508		0.2	入湯税													7,621		0.0					
手数料	493,908	0.8	-		-	事業所税													-		-					
国庫支出金	7,027,529	11.1	-		-	都市計画税													196,080		0.6					
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-	水利地益税等													-		-					
都道府県支出金	2,212,763	3.5	-		-	法定外目的税													-		-					
財産収入	158,080	0.2	33,828		0.1	旧法による税													-		-					
繰入金	3,225	0.0	-		-	合 計													30,962,312		100.0		291,144			
繰越金	4,449,963	7.0	-		-																					
諸収入	3,669,195	5.8	1,754		0.0																					
地方債	4,322,300	6.8	-		-																					
うち減収補償債(特例分)	-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債	-	-	-		-																					
歳入合計	63,300,027	100.0	36,217,535		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		標準財政収入額等										
人件費	10,055,145	17.3	9,570,390		9,570,311		26.4		議会費	455,507	0.8	-		455,506		標準財政収入額等										
うち職員給	6,981,992	12.0	6,566,020		-		-		総務費	7,504,249	12.9	365,282		6,979,119		標準財政収入額										
扶助費	9,710,314	16.7	3,527,090		3,519,382		9.7		民生費	16,188,814	27.9	507,027		8,608,863		標準財政規模										
公債費	4,333,133	7.5	4,318,633		4,270,013		11.8		衛生費	5,900,483	10.2	432,757		4,588,137		財政力指数										
内訳	元利償還金	3,732,056	6.4	3,717,606		3,668,986		10.1		労働費	54,185	0.1	-		51,445		実質収支比率(%)									
	一時借入金利子	601,077	1.0	601,027		601,027		1.7		農林水産業費	1,242,081	2.1	551,728		1,083,689		公債費負担比率(%)									
(義務的経費計)					24,098,592		41.5		17,416,113		47.9		72,490		710,554		健全化判断比率									
物件費					10,087,854		17.4		7,738,350		20.2		4,591,163		3,184,728		実質赤字比率(%)									
維持補修費					568,740		1.0		545,139		1.5		5,899,175		6,241,924		連結実質赤字比率(%)									
補助費等					3,564,846		6.1		3,158,962		5.9		-		166,172		実質公債費比率(%)									
うち一部事務組合負担金					87,059		0.2		86,964		0.2		-		4,318,633		将来負担比率(%)									
繰出金					4,054,638		7.0		3,740,088		6.9		-		-		積立金									
積立金					1,671,032		2.9		1,631,296		-		-		-		現在高									
投資・出資金・貸付金					1,185,353		2.0		158,898		0.2		-		-		地方債現在高									
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		-		（債務負担行為額）									
投資的経費					12,791,487		22.0		4,244,826		経常経費充当一般財源等計		4,537,470		国会		物件等購入									
うち人件費					471,390		0.8		471,390		29,905,009千円		758,919		国民健康		保証・補償									
普通建設事業費					12,614,305		21.7		4,078,654		経常収支比率		274,325		計		その他									
うち補助					3,825,552		6.6		245,453		82.6%		208,507		の		-									
うち単独					8,742,783		15.1		3,816,721		(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		60,883		の		-									
災害復旧事業費					177,182		0.3		166,172		-		-		国民健康保険		土地開発基金現在高									
失業対策事業費					-		-		-		-		-		繰上		-									
歳出合計					58,022,542		100.0		38,633,672		43,911,157千円		1,431,692		事業		1,500,000									
													1,803,144		状況		1,500,000									
													503,533		被保険者1人当り											
													437,846		被保険者(料)収入額											
													20,061		加入世帯数(世帯)											
													35,346		被保険者数(人)											
													78		徴収率(%)											
													91		現計											
													235		合計											
															98.9											
															94.7											
															98.2											
															92.7											
															99.3											
															96.0											
															98.7											
															94.2											
															97.9											
															92.0											
															99.0											
															95.6											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	61,751人 61,701人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面積人口密度	89.34km ² 691人	26.1.1	60,821人	59,357人	区分	22年国調	17年国調	12	2131			
				25.3.31	60,482人	59,079人	第1次	1,624 6.0	2,046 7.1	千葉県	東金市	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率	0.6%	0.5%	第2次	6,255 23.1	6,963 24.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		24,157,842	18,778,784	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計
地方税	7,337,971	30.4	6,948,399	62.7	普通税	6,948,399	94.7	-	旧新産	×				
地方譲与税	251,391	1.0	251,391	2.3	法定普通税	6,948,399	94.7	-	旧工特	×				
利子割交付金	13,100	0.1	13,100	0.1	市町村民税	3,267,455	44.5	-	低開発	×				
配当割交付金	24,975	0.1	24,975	0.2	個人均等割	76,332	1.0	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	45,897	0.2	45,897	0.4	法人均等割	176,328	2.4	-	山振	×				
地方消費税交付金	584,723	2.4	584,723	5.3	法人税割	412,807	5.6	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	82,055	0.3	82,055	0.7	固定資産税	2,981,809	40.6	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,974,318	40.5	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	111,924	0.5	111,924	1.0	軽自動車税	121,826	1.7	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	574,665	7.8	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	34,100	0.1	34,100	0.3	鉱産税	2,644	0.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,261,810	13.5	2,900,592	26.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	2,900,592	12.0	2,900,592	26.2	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	319,117	1.3	-	-	目的税	389,572	5.3	-						
震災復興特別交付税	42,101	0.2	-	-	法定目的税	389,572	5.3	-						
(一般財源計)	11,747,946	48.6	10,997,156	99.2	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,634	0.0	10,634	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	8,844	0.0	-	-	都市計画税	389,572	5.3	-						
使用料	299,166	1.2	61,494	0.6	水利地益税等	-	-	-						
手数料	142,243	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	2,682,408	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	7,337,971	100.0	-						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,025,281	4.2	-	-										
財産収入	14,157	0.1	10,480	0.1										
寄附金	2,758	0.0	-	-										
繰入金	229,823	1.0	-	-										
繰越金	331,035	1.4	-	-										
繰上り収入	414,247	1.7	2,139	0.0										
地方債	7,249,300	30.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,128,400	4.7	-	-										
歳入合計	24,157,842	100.0	11,081,903	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,292,346	6,223,898	
人件費	3,291,244	13.9	2,921,202	2,920,447	23.9	議会費	247,624	1.0	-	247,624	基準財政需要額	9,192,938	9,225,995	
うち職員給	2,128,050	9.0	1,768,064	-	-	総務費	1,989,162	8.4	37,085	1,787,281	標準税収入額等	8,106,235	7,998,684	
扶助費	3,611,168	15.3	999,553	998,620	8.2	民生費	6,284,395	26.5	13,111	3,095,642	標準財政規模	12,135,271	12,070,321	
公債費	1,608,208	6.8	1,559,785	1,559,785	12.8	衛生費	7,716,792	32.6	26,435	2,019,978	財政力指数	0.68	0.67	
元金利息	1,377,675	5.8	1,377,675	1,377,675	11.3	労働費	63,026	0.3	-	39	実質収支比率(%)	3.9	5.6	
元金利息	230,533	1.0	182,110	182,110	1.5	農林水産業費	1,166,742	4.9	720,981	792,707	公債費負担比率(%)	11.5	12.2	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	253,828	1.1	14,120	133,214	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	8,510,620	36.0	5,480,540	5,478,852	44.9	土木費	1,278,768	5.4	479,699	938,694	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,157,761	9.1	1,817,672	1,714,749	14.0	消防費	813,084	3.4	37,353	799,257	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	181,932	0.8	178,088	177,319	1.5	教育費	2,229,600	9.4	679,806	1,721,765	実質公債費比率(%)	6.0	8.3	
補助費等	2,722,643	11.5	2,626,650	1,769,933	14.5	災害復旧費	19,017	0.1	-	19,017	将来負担比率(%)	32.7	6.5	
うち一部事務組合負担金	1,484,511	6.3	1,484,060	1,474,940	12.1	公債費	1,608,208	6.8	-	1,559,785	積立金	3,633,832	3,480,636	
繰出金	2,326,547	9.8	2,052,806	1,798,087	14.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	102	102	
積立金	17,800	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	555,919	571,137	
投資・出資金・貸付金	5,725,336	24.2	64,486	-	-	歳出合計	23,670,246	100.0	2,008,590	13,115,003	地方債現在高	22,182,845	16,311,220	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,454,033				(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,027,607	8.6	894,761	10,938,940千円		公営事業等への繰上り	689,000				物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	153,694	0.6	153,694			下水道	127,486				その他	1,340,929	1,802,033	
普通建設事業費	2,008,590	8.5	875,744			上水道	-				収益事業収入	-	-	
うち補助	955,329	4.0	183,946			工業用水道	-				土地開発基金現在高	413,039	412,877	
うち単独	998,470	4.2	684,749			交通	-				徴収率(%)	96.4	86.5	
災害復旧事業費	19,017	0.1	19,017			国民健康保険	557,160				現計	96.2	86.4	
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,080,387				合計	96.2	86.4	
歳出合計	23,670,246	100.0	13,115,003			歳入一般財源等	13,602,599千円				純固定資産税	96.0	85.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	69,058人 70,643人 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	129.91 km ² 532人	26.1.1	68,534人	67,548人	区分	22年国調	17年国調	12	2157	千葉県 旭市	地方交付税種地 1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	6,461 18.5	7,125 19.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	8,519 24.3	9,034 25.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	7,161,408	22.4	6,922,296	41.8	区 分			第3次	20,013 57.2	19,852 54.9	歳入総額		32,021,168	31,583,759		
地方譲与税	332,083	1.0	332,083	2.0	普通税			旧新産	24,140	×	歳出総額		28,944,638	29,064,583		
利子割交付金	13,292	0.0	13,292	0.1	法定普通税			旧工特	24,140	×	歳入歳出差引		3,076,530	2,519,176		
配当割交付金	25,460	0.1	25,460	0.2	市町村民税			低開発	24,140	×	翌年度に繰越すべき財源		1,089,156	701,276		
株式等譲渡所得割交付金	47,006	0.1	47,006	0.3	個人均等割			旧産炭	-	×	実質収支		1,987,374	1,817,900		
地方消費税交付金	633,534	2.0	633,534	3.8	所得割			山振	-	×	単年度収支		169,474	-337,312		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	24,140	×	積立金		1,393,210	1,102,077		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	-	×	繰上償還金		45,091	-		
自動車取得税交付金	147,903	0.5	147,903	0.9	固定資産税			近畿	-	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	-	×	実質単年度収支		1,607,775	764,765		
地方特例交付金	27,022	0.1	27,022	0.2	軽自動車税			財政健全化等	-	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	9,439,428	29.5	8,360,431	50.5	市町村たばこ税			指数表選定	-	×	一般職員		637	1,958,775	3,075	
普通交付税	8,360,431	26.1	8,360,431	50.5	鉦産税			財源超過	-	×	うち消防職員		121	326,095	2,695	
特別交付税	959,100	3.0	-	-	特別土地保有税			-	-	×	うち技能労務員		39	106,392	2,728	
震災復興特別交付税	119,897	0.4	-	-	法定外普通税			-	-	×	教育公務員		-	-	-	
(一般財源計)	17,827,136	55.7	16,509,027	99.7	法定外普通税			-	-	×	臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,377	0.0	13,377	0.1	目的税			-	-	×	合 計		637	1,958,775	3,075	
分担金・負担金	161,502	0.5	-	-	法定目的税			-	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	389,958	1.2	25,242	0.2	入湯税			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,740		
手数料	294,148	0.9	-	-	事業所税			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,400		
国庫支出金	3,759,851	11.7	-	-	都市計画税			-	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	6,000		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			-	常備消防	×	議会議長	1	17.07.01	3,950		
都道府県支出金	2,353,870	7.4	-	-	法定外目的税			-	事務機共同	×	議会副議長	1	17.07.01	3,650		
財産収入	62,209	0.2	8,615	0.1	旧法による税			-	税務事務	×	議会議員	20	17.07.01	3,400		
寄附金	12,678	0.0	-	-	合 計			7,161,408	100.0	24,140	-	-	-	-	-	
繰入金	1,618,732	5.1	-	-	区 分			6,337,114	6,337,114	6,161,294	基準財政収入額	6,337,114	6,161,294			
繰越金	2,519,176	7.9	-	-	基準財政収入額			12,710,592	12,710,592	12,524,040	基準財政需要額	12,710,592	12,524,040			
繰上金	607,031	1.9	5,314	0.0	標準税収入額等			8,116,696	8,116,696	7,874,727	標準財政規模	17,776,837	17,501,981			
地方債	2,401,500	7.5	-	-	財政力指数			0.50	0.50	0.49	実質収支比率(%)	11.2	10.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)			13.3	13.3	13.9	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	1,226,300	3.8	-	-	実質赤字比率(%)			-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	32,021,168	100.0	16,561,575	100.0	実質公債費比率(%)			11.6	11.6	13.2	将来負担比率(%) <td>58.0</td> <td>83.2</td>	58.0	83.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	財調	現在高	特定目的		
人件費	5,151,775	17.8	4,945,565	4,931,661	27.7	議会費	233,182	0.8	-	233,182	5,245,158	3,851,948	75,605	75,575		
うち職員給料	3,437,193	11.9	3,238,899	-	-	総務費	6,704,128	23.2	210,690	4,225,778	6,246,663	4,987,355	27,702,369	27,941,210		
扶助費	4,313,875	14.9	1,232,801	1,232,127	6.9	民生費	7,865,952	27.2	363,652	4,084,568	8,589	86,169	-	-		
公債費	2,974,966	10.3	2,968,509	2,923,418	16.4	衛生費	3,754,640	13.0	221,256	3,311,879	128,807	165,037	-	-		
元金	2,640,341	9.1	2,633,884	2,588,793	14.6	労働費	7,599	0.0	-	1,584	-	-	-	-		
利息	334,625	1.2	334,625	334,625	1.9	農林水産業費	628,510	2.2	146,947	485,344	-	-	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	427,418	1.5	100,088	232,051	-	-	-	-		
(義務的経費計)	12,440,616	43.0	9,146,875	9,087,206	51.1	土木費	2,585,205	8.9	1,772,355	1,058,660	-	-	-	-		
物件費	3,201,479	11.1	2,200,625	2,112,851	11.9	消防費	1,130,141	3.9	154,863	1,002,189	-	-	-	-		
維持補修費	137,621	0.5	121,782	121,782	0.7	教育費	2,589,542	8.9	707,936	1,603,358	-	-	-	-		
補助費等	3,122,670	10.8	2,988,130	2,030,085	11.4	災害復旧費	43,355	0.1	-	18,834	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	182,984	0.6	182,984	154,447	0.9	公債費	2,974,966	10.3	-	2,968,509	-	-	-	-		
繰出金	2,435,100	8.4	2,207,695	1,752,844	9.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	3,762,822	13.0	1,691,770	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	123,188	0.4	2,709	2,709	0.0	歳出合計	28,944,638	100.0	3,677,787	19,225,936	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,609,849	国会	実 質 収 支	383,266	-	-	-	-		
投資的経費	3,721,142	12.9	866,350	15,107,477千円	-	公営事業等への繰出	2,140,627	国民健康保険	再差引収支	295,641	-	-	-	-		
うち人件費	82,389	0.3	82,389	-	-	下水道	385,041	健康	加入世帯数(世帯)	12,993	-	-	-	-		
普通建設事業費	3,677,787	12.7	847,516	84.9%	91.2%	上水道	34,122	保険	被保険者数(人)	26,557	-	-	-	-		
うち補助	1,438,233	5.0	82,750	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	92	-	-	-	-		
うち単独	2,201,113	7.6	752,155	歳入一般財源等	22,302,466千円	国民健康保険	707,191	業況	保険給付費	97	-	-	-	-		
災害復旧事業費	43,355	0.1	18,834	-	-	その他	1,342,868	-	-	204	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,342,868	-	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	28,944,638	100.0	19,225,936	-	-	歳入一般財源等	22,302,466千円	-	-	-	97.0	84.6	96.6	83.1		
										徴収率(%)		市町村民税	96.7	86.4		
										純固定資産税		96.8	80.4	96.2	78.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	404,012人 380,963人 6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	404,074人	398,414人	区 分	22年国調	17年国調	12	2173					
区 分					25.3.31	402,337人	396,930人	第1次	2,296 1.3	2,972 1.6	千葉県	柏市	地方交付税種地	1-6			
区 分					増減率	0.4%	0.4%	第2次	32,243 18.5	37,377 20.4	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引			
地方税					普通税			旧新産		×		114,894,140		122,725,097			
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		108,792,234		114,760,099			
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		6,101,906		7,964,998			
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		1,298,485		1,092,601			
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		4,803,421		6,872,397			
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		-2,068,976		815,865			
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		4,992		3,024,877			
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		14,949			
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		-		-			
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		-		-			
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×		-		-			
地方交付税					鉱産税			財源超過		×		-		-			
普通交付税					特別土地保有税			-		-		-		-			
特別交付税					法定外普通税			-		-		-		-			
震災復興特別交付税					目的税			-		-		-		-			
(一般財源計)					法定目的税			-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-			
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-			
使用料					都市計画税			-		-		-		-			
手数料					水利地益税等			-		-		-		-			
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-			
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-			
特別区財政交付金					合 計			62,879,143		100.0		374,228		-			
都道府県支出金					-			-		-		-		-			
財産収入					-			-		-		-		-			
附入金					-			-		-		-		-			
繰越金					-			-		-		-		-			
繰上り金					-			-		-		-		-			
地方債					-			-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		-		-			
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-			
歳入合計					114,894,140			100.0		68,881,213		100.0		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人件費					議会費					663,447		0.6		-		663,298	
うち職員給					総務費					9,861,702		9.1		242,492		8,506,632	
扶助費					民生費					41,966,897		38.6		1,321,870		22,593,024	
公債費					衛生費					11,107,271		10.2		296,144		9,213,051	
元金					労働費					261,374		0.2		-		68,366	
元利					農林水産業費					540,823		0.5		99,969		493,287	
元子					商工費					1,937,658		1.8		19,745		436,312	
元利子					土木費					12,640,545		11.6		6,137,918		8,615,324	
一時借入金(利息)					消防費					5,124,833		4.7		365,993		4,973,893	
(義務的経費計)					教育費					11,491,533		10.6		1,979,801		9,474,238	
物件費					災害復旧費					600,538		0.6		-		284,497	
維持補修費					公債費					12,595,613		11.6		-		12,523,956	
補助費等					諸支出費					-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金					前年度繰上充用金					-		-		-		-	
繰出金					歳出合計					108,792,234		100.0		10,463,932		77,845,878	
積立金					経常経費充当一般財源等計					12,009,324		国会		実質収支		2,128,846	
投資・出資金・貸付金					67,156,292千円					3,000,000		国民		再差引収支		1,341,695	
前年度繰上充用金					経常収支比率					466,338		健康		加入世帯数(世帯)		63,640	
投資的経費					91.4%					348,632		保険		被保険者数(人)		109,324	
うち人件費					97.5%					189,000		の		保険税(料)収入額		97	
普通建設事業費					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					2,300,000		の		被保険者 1人当り		77	
うち補助					歳入一般財源等					5,705,354		業		況		244	
うち単独					83,947,784千円					-		-		-		-	
災害復旧事業費					-					-		-		-		-	
失業対策事業費					-					-		-		-		-	
歳出合計					108,792,234					100.0		77,845,878		98.4		94.0	
														98.2		92.9	
														98.2		93.5	
														98.5		94.0	
														98.2		92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,788人 22,198人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	19,954人	19,785人	区 分	22年国調	17年国調	12	2181			
区 分					25.3.31	20,112人	19,952人	第1次	891 10.1	1,134 11.5	千葉県	勝浦市	地方交付税種地	1-1	
区 分					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	1,551 17.5	1,989 20.1	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人税割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					鉦産税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(特別区財政交付金)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰上金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
諸収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					11,541,113			100.0		4,788,760		100.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		1,903,812		1,909,829	
人件費					議会費					基準財政需要額		4,082,205		4,080,559	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		2,454,777		2,455,035	
扶助費					民生費					標準財政規模		5,012,954		4,996,938	
公債費					衛生費					財政力指数		0.47		0.46	
元金					労働費					実質収支比率(%)		9.5		8.4	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		11.9		13.2	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		8.5		9.3	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		101.6		78.0	
元子					公債費					積立金		1,268,427		916,607	
元子					諸支出費					現在高		3,560		3,559	
元子					前年度繰上充用金					地方債現在高		624,381		640,585	
元子					歳出合計					地方債現在高		8,369,749		7,107,039	
元子					經常経費充当一般財源等計					(-)債務負担行為額		-		-	
元子					公営事業等への繰上					(-)現年		-		-	
元子					經常収支比率					(-)現年		-		-	
元子					93.3%					(-)現年		-		-	
元子					100.7%					(-)現年		-		-	
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(-)現年		-		-	
元子					歳入一般財源等					(-)現年		-		-	
元子					7,106,848千円					(-)現年		-		-	
元子					合 計					(-)現年		-		-	
元子					877,543					(-)現年		-		-	
元子					国会					(-)現年		-		-	
元子					48,625					(-)現年		-		-	
元子					国民健康保険					(-)現年		-		-	
元子					5,129					(-)現年		-		-	
元子					介護サービス					(-)現年		-		-	
元子					工業用水道					(-)現年		-		-	
元子					交通					(-)現年		-		-	
元子					国民健康保険					(-)現年		-		-	
元子					192,935					(-)現年		-		-	
元子					その他					(-)現年		-		-	
元子					630,854					(-)現年		-		-	
元子					実質収支					(-)現年		-		-	
元子					210,738					(-)現年		-		-	
元子					再差引収支					(-)現年		-		-	
元子					165,783					(-)現年		-		-	
元子					加入世帯数(世帯)					(-)現年		-		-	
元子					3,962					(-)現年		-		-	
元子					被保険者数(人)					(-)現年		-		-	
元子					6,758					(-)現年		-		-	
元子					保険税(料)収入額					(-)現年		-		-	
元子					97					(-)現年		-		-	
元子					被保険者1人当り					(-)現年		-		-	
元子					100					(-)現年		-		-	
元子					国庫支出金					(-)現年		-		-	
元子					278					(-)現年		-		-	
元子					保険給付費					(-)現年		-		-	
元子					97.2					(-)現年		-		-	
元子					85.6					(-)現年		-		-	
元子					97.1					(-)現年		-		-	
元子					85.2					(-)現年		-		-	
元子					96.9					(-)現年		-		-	
元子					86.5					(-)現年		-		-	
元子					97.1					(-)現年		-		-	
元子					84.6					(-)現年		-		-	
元子					97.1					(-)現年		-		-	
元子					84.2					(-)現年		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	163,984人 152,641人 7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
						26.1.1	169,786人	168,129人	区 分	22年国調	17年国調	12	2203						
						25.3.31	168,024人	166,393人	第1次	714	912	千葉県	流山市	地方交付税種地	2-9				
						増減率	1.0%	1.0%	第2次	14,359	14,847								
						面積 人口密度	35.28 km ² 4,648人		第3次	58,207	55,786								
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地方税	23,622,038	45.6	21,712,799	83.4	市町村税の状況 (単位千円・%)														
地方譲与税	326,905	0.6	326,905	1.3	区 分			収 入 済 額	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)			
利子割交付金	53,369	0.1	53,369	0.2	普 通 税	21,712,799	91.9	89,338	旧新産	×	歳入総額	51,826,628		46,418,196					
配当割交付金	102,241	0.2	102,241	0.4	法 定 普 通 税	21,712,799	91.9	89,338	旧工特	×		歳出総額	50,000,767		44,538,546				
株式等譲渡所得割交付金	188,794	0.4	188,794	0.7	市町村民税	12,198,569	51.6	89,338	低開発	×	歳入歳出差引		1,825,861		1,879,650				
地方消費税交付金	1,132,681	2.2	1,132,681	4.4	個人均等割	249,450	1.1	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	671,831		425,470				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	11,087,293	46.9	-	山振	×	実質収支		1,154,030		1,454,180				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	312,644	1.3	-	過疎	×		単年度収支	-300,150		-167,777				
自動車取得税交付金	145,805	0.3	145,805	0.6	法人税割	549,182	2.3	89,338	首都	×	積立金		2,404		1,004,528				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,510,663	36.0	-	近畿	×		繰上償還金	-		-				
地方特例交付金	166,028	0.3	166,028	0.6	うち純固定資産税	8,467,828	35.8	-	中部	×	積立金取崩し額		-		-				
地方交付税	2,269,427	4.4	2,044,936	7.9	軽自動車税	118,000	0.5	-	財政健全化等	×		実質単年度収支	-297,746		836,751				
普通交付税	2,044,936	3.9	2,044,936	7.9	市町村たばこ税	885,567	3.7	-	指数表選定	×	区 分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	223,062	0.4	-	-	固定資産税	8,510,663	36.0	-	源泉徴収等	×	一般職員	904	2,954,272	3,268					
震災復興特別交付税	1,429	0.0	-	-	うち純固定資産税	8,467,828	35.8	-	退職手当	×	うち消防職員	183	577,731	3,157					
(一般財源計)	28,007,288	54.0	25,873,558	99.4	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	97	301,961	3,113					
交通安全対策特別交付金	20,861	0.0	20,861	0.1	目的税	1,909,239	8.1	-	税務事務	×	教育公務員	21	83,538	3,978					
分担金・負担金	17,759	0.0	-	-	法定目的税	1,909,239	8.1	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-					
使用料	1,170,017	2.3	92,652	0.4	入湯税	-	-	-	伝染病	×	合 計	925	3,037,810	3,284					
手数料	313,521	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	10,569,905	20.4	-	-	都市計画税	1,909,239	8.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	9,237			
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	7,976			
都道府県支出金	2,894,197	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	7,391			
財産収入	158,220	0.3	32,028	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	5,463			
寄附金	91,491	0.2	-	-	合 計	23,622,038	100.0	89,338	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	4,867			
繰入金	338,610	0.7	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	23.12.01	4,569			
繰越金	1,879,150	3.6	-	-					伝染病	×	その他								
繰上収入	715,909	1.4	8,264	0.0															
地方債	5,649,700	10.9	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	2,293,900	4.4	-	-															
歳入合計	51,826,628	100.0	26,027,363	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
人件費	8,482,023	17.0	7,489,805	7,469,138	26.4	議 会 費	408,319	0.8	-	408,033	標準財政収入額	18,143,749	17,822,732						
うち職員給	5,940,905	11.9	4,966,135	-	-	総 務 費	4,681,158	9.4	736,523	3,585,902	標準財政需要額	20,188,685	19,990,649						
扶助費	10,398,523	20.8	3,326,478	3,317,922	11.7	民 生 費	17,528,253	35.1	636,511	8,581,964	標準税収入額等	23,597,411	23,147,784						
公債費	3,912,201	7.8	3,876,616	3,876,616	13.7	衛 生 費	4,777,934	9.6	501,722	4,022,113	標準財政規模	27,936,257	27,625,609						
元金	3,398,021	6.8	3,362,436	3,362,436	11.9	労 働 費	23,647	0.0	473	23,647	財政力指数	0.89	0.89						
元利子	514,180	1.0	514,180	514,180	1.8	農 林 水 産 業 費	161,245	0.3	5,706	154,201	実質収支比率(%)	4.1	5.3						
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	272,337	0.5	3,048	132,005	公債費負担比率(%)	12.0	11.6						
(義務的経費計)	22,792,747	45.6	14,692,899	14,663,676	51.8	土 木 費	6,707,744	13.4	3,416,713	3,944,351	健全化判断比率								
物件費	7,543,637	15.1	6,636,930	4,885,670	17.3	消 防 費	2,310,242	4.6	650,273	1,767,580	実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	226,936	0.5	204,395	197,576	0.7	教 育 費	9,145,613	18.3	5,639,402	3,939,366	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,955,503	3.9	1,483,539	1,184,275	4.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	4.7	5.5						
うち一部事務組合負担金	139,353	0.3	134,972	134,386	0.5	公 債 費	3,912,201	7.8	-	3,876,616	将来負担比率(%)	23.4	18.3						
繰出金	5,433,073	10.9	5,066,739	3,243,021	11.5	諸 支 出 費	72,074	0.1	72,074	72,074	積立金	財 調	4,521,232	4,518,828					
積立金	244,262	0.5	148,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	減 債	404,263	403,618					
投資・出資金・貸付金	142,164	0.3	6,708	50	0.0	歳 出 合 計	50,000,767	100.0	11,662,445	30,507,852	特定目的	地方債現在高	1,318,051	1,414,948					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	物件等購入	8,789,525	831,960					
投資的経費	11,662,445	23.3	2,268,595	2,268,595	23.3	経常経費充当一般財源等計	24,174,268千円				（支出予定額）	保証・補償	-	-					
うち人件費	189,316	0.4	189,316	189,316	0.4	経常収支比率	85.4%				（債務負担行為額）	その他	8,848,926	9,162,815					
普通建設事業費	11,662,445	23.3	2,268,595	2,268,595	23.3	（減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					（債務負担行為額）	土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000					
うち補助	8,522,523	17.0	737,625	737,625	17.0	公 営 事 業 等	206,575				徴収率(%)	合計	98.5	95.2	98.4	94.5			
うち単独	2,745,237	5.5	1,500,481	1,500,481	5.5	合 計	5,639,648		国会	実 質 収 支	108,993	市町村民税	98.2	94.3	98.3	93.9			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	990,000		国民健康保険	再差引収支	-404,831	純固定資産税	98.6	95.8	98.4	94.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅 地 造 成	785,057		健康保険	加入世帯数(世帯)	24,773								
歳出合計	50,000,767	100.0	30,507,852	30,507,852	100.0	上 水 道	206,575		被保険者	被保険者数(人)	42,608								
						介護サービス	11,956		被保険者	保険税(料)収入額	97								
						国民健康保険	1,061,082		被保険者	1人当り	72								
						その他	2,584,978		業 況	保険給付費	250								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	189,781人 180,729人 5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
							26.1.1	193,315人	189,586人	区 分	22年国調	17年国調	12	2211			
							25.3.31	192,951人	189,189人	第1次	1,046 1.3	1,449 1.7	千葉県	八千代市	地方交付税種地	2-8	
							増減率	0.2%	0.2%	第2次	16,585 20.5	18,994 22.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)														歳入総額		55,710,192	58,072,038
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)							歳出総額		52,911,816	56,109,688		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		2,798,376	1,962,350		
地方税	26,985,478	48.4	24,893,742	82.4	普 通 税	24,892,330	92.2	157,958	旧新産	×	歳入歳出 差引	2,798,376	1,962,350	翌年度に繰越すべき財源	552,565	357,707	
地方譲与税	363,748	0.7	363,748	1.2	法 定 普 通 税	24,892,330	92.2	157,958	旧工特	×	実 質 収 支	2,245,811	1,604,643	単年度収支	641,168	82,364	
利子割交付金	57,237	0.1	57,237	0.2	市 町 村 民 税	13,424,669	49.7	157,958	低開発	×	積 立 金	795,822	1,611	繰上償還金	-	-	
配当割交付金	109,489	0.2	109,489	0.4	個 人 均 等 割	276,767	1.0	-	旧産炭	×	繰 上 償 還 金	-	-	積立金取崩し額	605,184	968,208	
株式等譲渡所得割交付金	201,883	0.4	201,883	0.7	所 得 割	11,688,719	43.3	-	山振	×	実 質 単 年 度 収 支	831,806	-884,233				
地方消費税交付金	1,528,014	2.7	1,528,014	5.1	法 人 均 等 割	427,322	1.6	157,958	過疎	×							
ゴルフ場利用税交付金	55,340	0.1	55,340	0.2	法 人 税 割	1,031,861	3.8	-	首都	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	10,084,238	37.4	-	近畿	×							
自動車取得税交付金	162,289	0.3	162,289	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	10,070,296	37.3	-	中	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,664	0.6	-	財政健全化等	×							
地方特例交付金	150,057	0.3	150,057	0.5	市町村たばこ税	1,228,759	4.6	-	指数表選定	×							
地方交付税	2,230,004	4.0	1,898,782	6.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×							
普通交付税	1,898,782	3.4	1,898,782	6.3	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付税	279,958	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-									
震災復興特別交付税	51,264	0.1	-	-	目的税	2,093,148	7.8	-									
(一般財源計)	31,843,539	57.2	29,420,581	97.4	法定目的税	2,093,148	7.8	-									
交通安全対策特別交付金	22,489	0.0	22,489	0.1	入湯税	1,412	0.0	-									
分担金・負担金	786,042	1.4	-	-	事業所税	-	-	-									
使用料	874,404	1.6	275,802	0.9	都市計画税	2,091,736	7.8	-									
手数料	836,021	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	8,908,097	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	340,121	0.6	340,121	1.1	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	3,005,942	5.4	-	-	合 計	26,985,478	100.0	157,958									
財産収入	43,217	0.1	12,664	0.0													
寄附金	15,717	0.0	-	-													
繰越金	871,337	1.6	-	-													
繰越収入	1,152,350	2.1	-	-													
地方債	5,416,400	9.7	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,661,000	4.8	-	-													
歳入合計	55,710,192	100.0	30,208,725	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	20,839,394	20,597,210				
人件費	11,046,580	20.9	10,336,479	10,152,665	30.9	議会費	431,654	0.8	-	431,535	基準財政需要額	22,738,176	22,570,989				
うち職員給	7,861,485	14.9	7,227,162	-	-	総務費	6,372,768	12.0	48,434	5,102,645	標準財政収入額等	27,075,632	26,701,026				
扶助費	11,947,625	22.6	3,335,400	3,318,532	10.1	民生費	19,825,669	37.5	350,634	9,848,606	標準財政規模	31,636,101	31,237,734				
公債費	6,034,283	11.4	5,948,817	5,948,817	18.1	衛生費	4,980,358	9.4	583,058	4,285,898	財政力指数	0.91	0.92				
元金	5,351,341	10.1	5,273,201	5,273,201	16.0	労働費	55,109	0.1	-	13,198	実質収支比率(%)	7.1	5.1				
元利子	682,942	1.3	675,616	675,616	2.1	農林水産業費	310,197	0.6	20,960	263,151	公債費負担比率(%)	15.7	16.4				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	470,397	0.9	-	169,128	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	29,028,488	54.9	19,620,696	19,420,014	59.1	土木費	4,527,378	8.6	2,620,105	2,448,444	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	8,995,267	17.0	6,643,902	6,287,438	19.1	消防費	1,967,392	3.7	45,090	1,919,297	実質公債費比率(%)	10.8	11.2				
維持補修費	232,284	0.4	227,432	227,432	0.7	教育費	7,935,136	15.0	2,808,519	4,728,848	将来負担比率(%)	70.9	76.6				
補助費等	2,680,125	5.1	2,496,917	1,843,378	5.6	災害復旧費	1,475	0.0	-	289	積立金	2,454,946	1,454,308				
うち一部事務組合負担金	149,289	0.3	149,289	108,341	0.3	公債費	6,034,283	11.4	-	5,948,817	財調減債	272,948	172,665				
繰出金	3,638,503	6.9	3,073,784	2,978,250	9.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,054,691	1,228,256				
積立金	923,674	1.7	893,484	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	53,558,961	53,493,902				
投資・出資金・貸付金	935,200	1.8	15,200	15,200	0.0	歳出合計	52,911,816	100.0	6,476,800	35,159,856	(支出予定額) 債務負担行為額	4,189,212	4,935,680				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,468,353	国会	実 質 収 支	196,633	再 差 引 収 支	-	-				
投資的経費	6,478,275	12.2	2,188,441	30,771,712千円	-	公営事業等への繰出	669,907	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	9,040	その他	14,417,961	14,444,843				
うち人件費	99,578	0.2	99,578	99,578	-	經常収支比率	159,943	健康保険	被保険者数(人)	29,280	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	6,476,800	12.2	2,188,152	93.6%	101.9%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険状況	被保険者1人当り	49,245	収益事業収入	-	-				
うち補助	3,273,107	6.2	140,291	-	-	歳入一般財源等	898,478	国民健康保険	保険税(料)収入額	94	土地開発基金現在高	882,186	881,618				
うち単独	2,829,844	5.3	2,030,112	-	-	合 計	2,740,025	業 況	国庫支出金	70	徴収率(%)	98.1	92.3				
災害復旧事業費	1,475	0.0	289	-	-	歳 出 そ の 他	-	-	保険給付費	255	市町村民税	97.9	91.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	92.5				
歳出合計	52,911,816	100.0	35,159,856	37,958,232千円	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,766人 36,475人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	35,312人	34,941人	区分	22年国調	17年国調	12	2238		
区 分					25.3.31	35,480人	35,118人	第1次	1,869	2,628	千葉県	鴨川市	地方交付税種地	1-1
増減率					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	10.9	14.0				
面積 人口密度					191.30 km ²	187人	第3次	2,428	2,971					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			収 入 支 出 状 況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	4,360,937	27.6	4,360,937	47.9	普通税	4,281,279	98.2	-	旧新産	×	歳入総額	15,790,995	15,798,739	
地方譲与税	149,363	0.9	149,363	1.6	法定普通税	4,281,279	98.2	-	旧工特	×	歳出総額	15,091,793	14,889,306	
利子割交付金	7,468	0.0	7,468	0.1	市町村民税	1,869,538	42.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	699,202	909,433	
配当割交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	個人均等割	57,551	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	31,983	16,303	
株式等譲渡所得割交付金	26,435	0.2	26,435	0.3	所得割	1,524,140	34.9	-	山振	×	実質収支	667,219	893,130	
地方消費税交付金	371,314	2.4	371,314	4.1	法人均等割	131,161	3.0	-	過疎	×	単年度収支	-225,911	220,682	
ゴルフ場利用税交付金	16,657	0.1	16,657	0.2	法人税割	156,686	3.6	-	首都	×	積立金	298,550	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,033,646	46.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	66,416	0.4	66,416	0.7	うち純固定資産税	2,021,297	46.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	9,296	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,895	1.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	72,639	211,386	
地方特例交付金	9,878	0.1	9,878	0.1	市町村たばこ税	298,150	6.8	-	指数表選定	×				
地方交付税	4,820,656	30.5	4,046,116	44.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	4,046,116	25.6	4,046,116	44.4	特別土地保有税	50	0.0	-						
特別交付税	774,499	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	目的税	79,658	1.8	-						
(一般財源計)	9,843,435	62.3	9,068,895	99.6	法定目的税	79,658	1.8	-						
交通安全対策特別交付金	5,251	0.0	5,251	0.1	入湯税	79,658	1.8	-						
分担金・負担金	18,942	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	188,494	1.2	10,934	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	272,968	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,564,333	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	4,360,937	100.0	-						
都道府県支出金	731,432	4.6	-	-										
財産収入	32,332	0.2	18,391	0.2										
寄附金	92,263	0.6	-	-										
繰入金	47,237	0.3	-	-										
繰越金	909,433	5.8	-	-										
繰上収入	366,865	2.3	1,365	0.0										
地方債	1,718,010	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	760,110	4.8	-	-										
歳入合計	15,790,995	100.0	9,104,836	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	3,303,185	21.9	3,121,736	3,116,988	31.6	議会費	210,630	1.4	-	210,630	基準財政収入額	3,832,254	3,766,067	
うち職員給	2,121,685	14.1	1,949,312	-	-	総務費	2,762,173	18.3	680,819	2,394,938	基準財政需要額	7,266,948	7,138,068	
扶助費	2,018,096	13.4	583,771	583,771	5.9	民生費	4,467,292	29.6	162,509	2,580,176	標準税収入額等	4,945,429	4,845,371	
公債費	1,832,626	12.1	1,812,054	1,812,054	18.4	衛生費	1,162,259	7.7	105,631	841,281	標準財政規模	9,751,655	9,545,072	
元金	1,575,122	10.4	1,558,009	1,558,009	15.8	労働費	24,815	0.2	-	1,400	財政力指数	0.53	0.53	
元利	257,504	1.7	254,045	254,045	2.6	農林水産業費	457,282	3.0	185,435	355,034	実質収支比率(%)	6.8	9.4	
元子	-	-	-	-	-	商工費	461,824	3.1	148,974	356,162	公債費負担比率(%)	15.5	15.2	
元利子	-	-	-	-	-	土木費	794,874	5.3	534,635	480,911	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	7,153,907	47.4	5,517,561	5,512,813	55.9	消防費	913,225	6.1	200,497	725,915	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,094,619	13.9	1,449,609	991,760	10.1	教育費	1,984,763	13.2	668,251	1,227,863	実質公債費比率(%)	11.6	12.6	
維持補修費	85,565	0.6	60,327	60,311	0.6	災害復旧費	19,510	0.1	-	17,436	将来負担比率(%)	104.4	113.0	
補助費等	1,146,557	7.6	1,060,427	890,385	9.0	公債費	1,833,146	12.1	-	1,812,574	積立金	3,064,280	2,765,730	
うち一部事務組合負担金	698,893	4.6	698,893	670,523	6.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	400,001	400,001	
繰出金	1,358,052	9.0	1,184,710	1,152,868	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,992,482	1,925,886	
積立金	391,623	2.6	302,414	-	-	歳出合計	15,091,793	100.0	2,686,751	11,004,320	地方債現在高	18,893,055	18,750,167	
投資・出資金・貸付金	155,209	1.0	26,036	-	-	国会	1,442,348	-	-	-	(支)債務負担行為額	3,285,687	2,437,952	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	10,000	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	2,706,261	17.9	1,403,236	8,608,137千円	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	その他	496,311	528,964	
うち人件費	65,655	0.4	65,655	87.3%	94.5%	国民健康保険	217,283	-	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,686,751	17.8	1,385,800	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703	
うち補助	617,710	4.1	51,641	歳入一般財源等	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	徴収率(%)	98.3	92.9	
うち単独	2,049,852	13.6	1,329,178	11,703,522千円	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	現計	97.8	91.5	
災害復旧事業費	19,510	0.1	17,436	歳入一般財源等	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	純固定資産税	98.5	93.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	合計	98.1	91.9	
歳出合計	15,091,793	100.0	11,004,320	11,703,522千円	-	国民健康保険	217,283	-	-	-	合計	97.8	91.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	107,853人 102,812人 4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型			
歳入の状況(単位千円・%)						26.1.1	109,695人	108,551人	区分	22年国調	17年国調	12 千葉県	2246 鎌ヶ谷市	地方交付税種地	- 1 2-8		
面積人口密度						25.3.31 増減率	109,568人 0.1%	108,489人 0.1%	第1次	905 1.9	1,036 2.1						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
地方税	13,134,872	36.9	12,228,006	71.6		普通税	12,228,006	93.1	79,045	旧新産	×	歳入総額	35,580,675		31,385,110		
地方譲与税	172,058	0.5	172,058	1.0		法定普通税	12,228,006	93.1	79,045	旧工特	×	歳出総額	33,640,709		29,661,444		
利子割交付金	29,189	0.1	29,189	0.2		市町村民税	6,782,910	51.6	79,045	低开	×	歳入歳出差引	1,939,966		1,723,666		
配当割交付金	55,800	0.2	55,800	0.3		個人均等割	156,937	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	279,297		118,935		
株式等譲渡所得割交付金	102,822	0.3	102,822	0.6		所得割	5,944,835	45.3	-	山振	×	実質収支	1,660,669		1,604,731		
地方消費税交付金	780,747	2.2	780,747	4.6		法人均等割	195,810	1.5	-	過疎	×	単年度収支	55,938		100,648		
ゴルフ場利用税交付金	35,170	0.1	35,170	0.2		法人税割	485,328	3.7	79,045	首都	×	積立金	1,572,044		752,585		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	4,298,000	32.7	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	76,679	0.2	76,679	0.4		うち純固定資産税	4,282,180	32.6	-	中部	×	積立金取崩し額	505,002		391,101		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	94,188	0.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,122,980		462,132		
地方特例交付金	94,350	0.3	94,350	0.6		市町村たばこ税	1,052,908	8.0	-	指数表選定	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,496,197	9.8	3,272,586	19.2		鉅産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	635	2,035,810	3,206		
普通交付税	3,272,586	9.2	3,272,586	19.2		特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	140	457,380	3,267		
特別交付税	223,334	0.6	-	-		法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	うち技能労務員	15	55,320	3,688		
震災復興特別交付税	277	0.0	-	-		目的税	906,866	6.9	-	老人福祉	×	教育公務員	11	43,912	3,992		
(一般財源計)	17,977,884	50.5	16,847,407	98.7		法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	15,264	0.0	15,264	0.1		法定目的税	906,866	6.9	-	老人福祉	×	等	646	2,079,722	3,219		
分担金・負担金	185,982	0.5	-	-		入湯税	-	-	-	老人福祉	×	合	646	2,079,722	3,219		
使用料	280,379	0.8	65,605	0.4		事業所税	-	-	-	老人福祉	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	72,751	0.2	-	-		都市計画税	906,866	6.9	-	老人福祉	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	9,000
国庫支出金	6,126,290	17.2	-	-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,800
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	107,935	0.3	107,935	0.6		法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	7,050
都道府県支出金	1,711,471	4.8	-	-		旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	10.04.01	5,050
財産収入	29,487	0.1	4,519	0.0		合	13,134,872	100.0	79,045	老人福祉	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	10.04.01	4,550
寄附金	34,782	0.1	-	-						老人福祉	×	老人福祉	中学校	議会議員	22	10.04.01	4,300
繰入金	1,006,412	2.8	-	-						老人福祉	×	老人福祉	その他	その他			
繰越金	1,723,666	4.8	-	-						老人福祉	×	老人福祉					
諸収入	798,572	2.2	28,624	0.2						老人福祉	×	老人福祉					
地方債	5,509,800	15.5	-	-						老人福祉	×	老人福祉					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						老人福祉	×	老人福祉					
うち臨時財政対策債	1,904,000	5.4	-	-						老人福祉	×	老人福祉					
歳入合計	35,580,675	100.0	17,069,354	100.0						老人福祉	×	老人福祉					
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額			10,376,880	10,172,542		
人件費	5,899,066	17.5	5,474,568	5,451,098	28.7	議会費	317,546	0.9	162	317,546	基準財政需要額			13,649,466	13,677,995		
うち職員給料	4,072,629	12.1	3,656,971	-	-	総務費	4,851,687	14.4	98,226	4,344,671	標準税収入額等			13,408,719	13,106,844		
扶助費	6,770,918	20.1	2,014,789	2,007,815	10.6	民生費	11,772,087	35.0	334,315	6,120,985	標準財政規模			18,585,417	18,479,232		
公債費	2,594,463	7.7	2,555,316	2,555,316	13.5	衛生費	2,602,744	7.7	10,644	2,523,132	財政力指数			0.75	0.76		
元金利息	2,263,077	6.7	2,223,930	2,223,930	11.7	労働費	90,355	0.3	-	3,156	実質収支比率(%)			8.9	8.7		
元金	331,386	1.0	331,386	331,386	1.7	農林水産業費	135,459	0.4	-	106,076	公債費負担比率(%)			10.7	11.0		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	182,095	0.5	3,406	87,836	健全化判断比率			-	-		
(義務的経費計)	15,264,447	45.4	10,044,673	10,014,229	52.8	土木費	2,827,130	8.4	1,558,113	1,645,025	実質赤字比率(%)			-	-		
物件費	3,935,105	11.7	3,017,530	2,690,874	14.2	消防費	1,606,271	4.8	288,066	1,416,255	連結実質赤字比率(%)			-	-		
維持補修費	301,154	0.9	292,584	277,245	1.5	教育費	6,660,872	19.8	3,880,667	2,760,389	実質公債費比率(%)			2.7	4.1		
補助費等	2,534,804	7.5	2,435,903	2,221,832	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)			7.7	0.7		
うち一部事務組合負担金	1,711,895	5.1	1,711,895	1,657,717	8.7	公債費	2,594,463	7.7	-	2,555,316	積立金			3,663,114	2,596,072		
繰出金	3,078,451	9.2	2,806,473	2,213,875	11.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高			1,097,750	797,473		
積立金	2,238,149	6.7	2,067,895	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			1,836,393	1,638,565		
投資・出資金・貸付金	115,000	0.3	-	-	-	歳出合計	33,640,709	100.0	6,173,599	21,880,387	物件等購入			29,762,805	26,516,082		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,078,451	9.2	1,215,329	1,215,329	債務負担行為額			820,175	4,177,182		
投資的経費	6,173,599	18.4	1,215,329	1,215,329	6.6	合	3,078,451	9.2	1,215,329	1,215,329	保証・補償			-	-		
うち人件費	216,864	0.6	206,274	206,274	1.1	下水	354,915	1.1	354,915	354,915	その他			7,183,265	628,600		
普通建設事業費	6,173,599	18.4	1,215,329	1,215,329	6.6	上水	-	-	-	-	実質的なもの			-	-		
うち補助	2,297,109	6.8	68,939	68,939	0.4	工業用水	-	-	-	-	収益事業収入			-	-		
うち単独	3,195,952	9.5	1,107,035	1,107,035	3.4	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高			1,560,000	1,560,000		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,035,157	3.1	1,035,157	1,035,157	徴収率			97.9	92.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,688,379	5.0	1,688,379	1,688,379	現計			97.6	91.3		
歳出合計	33,640,709	100.0	21,880,387	21,880,387	65.0						市町村民税			97.8	92.0		
											純固定資産税			97.5	91.1		
														97.7	92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	89,168人 90,977人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型			
		面積	人口密度	318.83 km ² 280人	26.1.1 25.3.31 増減率	88,569人 89,079人 -0.6%	87,804人 88,302人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	12	2254	千葉県	君津市	地方交付税種地	- 1 1 - 4
								第1次	1,649 3.9	2,133 4.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	17,183,487	58.2	16,583,434	88.9	普通税	16,638,035	96.8	56,020	旧新産	×	歳入総額	29,509,056		29,118,966		
地方譲与税	549,507	1.9	549,507	2.9	法定普通税	16,638,035	96.8	56,020	旧工特	×		歳出総額	28,148,406		27,628,817	
利子割交付金	22,827	0.1	22,827	0.1	市町村民税	5,404,743	31.5	56,020	低開発	×		歳入歳出差引	1,360,650		1,490,149	
配当割交付金	43,596	0.1	43,596	0.2	個人均等割	133,163	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	151,936		215,446		
株式等譲渡所得割交付金	80,258	0.3	80,258	0.4	所得割	4,550,180	26.5	-	山振	×	実質収支	1,208,714		1,274,703		
地方消費税交付金	866,034	2.9	866,034	4.6	法人均等割	227,282	1.3	-	過疎	×	単年度収支	-65,989		-175,847		
ゴルフ場利用税交付金	186,613	0.6	186,613	1.0	法人税割	494,118	2.9	56,020	首都	×	積立金	1,189,566		3,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,165,038	59.2	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	136,445	0.5	136,445	0.7	うち純固定資産税	10,153,030	59.1	-	中部	×	積立金取崩し額	1,090,000		893,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,285	1.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	33,577		-1,065,847		
地方特例交付金	42,729	0.1	42,729	0.2	市町村たばこ税	875,569	5.1	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	194,813	0.7	28,150	0.2	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	28,150	0.1	28,150	0.2	特別土地保有税	2,400	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,265	
特別交付税	166,507	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,040	
震災復興特別交付税	156	0.0	-	-	目的税	545,452	3.2	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,230	
(一般財源計)	19,306,309	65.4	18,539,593	99.4	法定目的税	545,452	3.2	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	5,300	
交通安全対策特別交付金	14,996	0.1	14,996	0.1	入湯税	1,419	0.0	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,700	
分担金・負担金	104,249	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	5.04.01	4,500	
使用料	469,344	1.6	46,617	0.2	都市計画税	544,033	3.2	-	伝染病	その他	×					
手数料	253,099	0.9	124	0.0	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	3,386,811	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	1,616,404	5.5	-	-	合 計	17,183,487	100.0	56,020								
財産収入	53,703	0.2	49,406	0.3												
寄附金	4,597	0.0	-	-												
繰入金	1,116,857	3.8	-	-												
繰越金	1,490,149	5.0	-	-												
繰上収入	868,638	2.9	7,684	0.0												
地方債	823,900	2.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	224,500	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	115,000	0.4	-	-												
歳入合計	29,509,056	100.0	18,658,420	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	6,756,492	24.0	6,366,365	6,352,511	33.4	議会費	318,665	1.1	-	318,665	14,340,821	13,376,656	0.99	6.5	11.2	
うち職員給料	4,514,234	16.0	4,132,395	-	-	総務費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	14,368,971	13,503,944	0.99	7.0	10.3	
扶助費	5,596,985	19.9	1,979,485	1,979,255	10.4	民生費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	18,590,266	17,253,991	6.5			
公債費	2,524,372	9.0	2,509,928	2,509,928	13.2	衛生費	3,182,382	11.3	79,878	2,791,943	18,733,488	18,203,087	7.0			
元利償還金	2,312,046	8.2	2,297,602	2,297,602	12.1	労働費	60,835	0.2	-	31,101	18,733,488	18,203,087				
一時借入金利息	212,326	0.8	212,326	212,326	1.1	農林水産業費	435,981	1.5	123,721	382,476	18,733,488	18,203,087				
(義務的経費計)	14,877,849	52.9	10,855,778	10,841,694	57.1	商工費	402,296	1.4	24,357	188,668	18,733,488	18,203,087				
物件費	5,232,098	18.6	4,094,864	3,897,239	20.5	土木費	2,330,226	8.3	921,277	1,713,560	18,733,488	18,203,087				
維持補修費	122,191	0.4	107,124	107,124	0.6	消防費	1,332,398	4.7	137,754	1,215,163	18,733,488	18,203,087				
補助費等	1,395,396	5.0	1,239,099	1,047,914	5.5	教育費	3,196,598	11.4	494,685	2,337,910	18,733,488	18,203,087				
うち一部事務組合負担金	175,543	0.6	173,542	173,542	0.9	災害復旧費	165,836	0.6	-	137,927	18,733,488	18,203,087				
繰出金	2,954,711	10.5	2,662,676	2,093,374	11.0	公債費	2,524,372	9.0	-	2,509,928	18,733,488	18,203,087				
積立金	1,223,044	4.3	1,211,846	-	-	諸支出費	-	-	-	-	2,623,921	2,524,355				
投資・出資金・貸付金	225,811	0.8	20,746	7,135	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	33,752	33,652				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,148,406	100.0	1,951,470	21,091,329	1,131,124	1,097,746				
投資的経費	2,117,306	7.5	899,196	3,337,089		合 計	3,337,089			343,009	16,327,595	17,815,741				
うち人件費	64,781	0.2	64,781	610,000		公営水道	610,000			54,814	2,455,770	2,743,775				
普通建設事業費	1,951,470	6.9	761,269	307,773	94.7%	病院	307,773			15,134	2,455,770	2,743,775				
うち補助	993,777	3.5	74,171	74,605	96.4%	上水道	74,605			26,517	2,455,770	2,743,775				
うち単独	957,693	3.4	687,098	-		工業用水道	-			103	2,455,770	2,743,775				
災害復旧事業費	165,836	0.6	137,927	-		国民健康保険	761,373			76	2,455,770	2,743,775				
失業対策事業費	-	-	-	1,583,338		その他	1,583,338			256	2,455,770	2,743,775				
歳出合計	28,148,406	100.0	21,091,329	22,451,979千円							98.3	91.0	98.1	89.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	48,073人 50,162人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	47,648人	47,313人	区 分	22年国調	17年国調	12	2262			
区 分					25.3.31	47,982人	47,654人	第1次	1,857 8.3	2,611 10.3	千葉県	富津市	地方交付税種地	2-3	
区 分					増 減 率	-0.7%	-0.7%	第2次	6,391 28.4	6,875 27.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		×		15,743,811		17,984,578	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		15,252,340		17,620,368	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		491,471		364,210	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		37,525		11,681	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		453,946		352,529	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		101,602		-23,466	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		81		208	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		-	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		200,000		300,000	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		-98,317		-323,258	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×					
地方交付税					鉦産税			財源超過		×		区 分		職員数(人)	
普通交付税					特別土地保有税			-		-		440		1,359,160	
特別交付税					法定外普通税			-		-		102		347,616	
震災復興特別交付税					目的税			-		-		11		31,856	
(一般財源計)					法定目的税			-		-		7		29,365	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-	
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-	
使用料					都市計画税			-		-		-		-	
手数料					水利地益税等			-		-		-		-	
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-	
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-	
特別区財政交付金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
都道府県支出金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
財産収入					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
寄附金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
繰入金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
繰越金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
繰上り金					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
地方債					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
うち減収補償(特例分)					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
うち臨時財政対策債					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
歳入合計					合 計			8,643,155		100.0		16,823		-	
15,743,811					100.0			10,120,506		100.0		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		7,351,750		7,576,493	
人件費					議会費					基準財政需要額		7,866,418		8,018,341	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		9,532,936		9,833,634	
扶助費					民生費					標準財政規模		10,957,011		10,997,142	
公債費					衛生費					財政力指数		0.95		0.96	
元金					労働費					実質収支比率(%)		4.1		3.2	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		12.4		11.8	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		9.9		10.0	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		145.3		151.7	
元子					公債費					積立金		201,968		401,887	
元子					諸支出費					現在高		340		340	
元子					前年度繰上り充用金					地方債現在高		593,677		682,158	
元子					歳出合計					地方債現在高		14,990,089		15,015,964	
元子					歳出合計					債務負担行為額		378,842		447,804	
元子					歳出合計					物件等購入		-		-	
元子					歳出合計					保証・補償		-		-	
元子					歳出合計					その他		1,572,273		1,938,416	
元子					歳出合計					実質収支		-		-	
元子					歳出合計					再差引収支		-		-	
元子					歳出合計					加入世帯数(世帯)		-		-	
元子					歳出合計					被保険者数(人)		-		-	
元子					歳出合計					被保険者1人当り		-		-	
元子					歳出合計					保険税(料)収入額		113		-	
元子					歳出合計					国庫支出金		99		-	
元子					歳出合計					保険給付費		280		-	
元子					歳出合計					徴収率(%)		97.9		90.1	
元子					歳出合計					現・計		95.8		83.3	
元子					歳出合計					純固定資産税		98.7		92.6	
元子					歳出合計					純固定資産税		98.7		92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	164,877人 155,290人 6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	162,378人	159,297人	区 分	22年国調	17年国調	12	2271			
区 分					25.3.31	162,155人	159,092人	第1次	81 0.1	78 0.1	千葉県	浦安市	地方交付税種地	2-10	
区 分					増減率	0.1%	0.1%	第2次	9,681 13.2	11,818 14.8	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引	
地方税					普通税			旧新産		×		66,278,730		75,422,632	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		62,721,528		70,636,160	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		3,557,202		4,786,472	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		1,875,806		2,715,510	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		1,681,396		2,070,962	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		-389,566		-1,588,815	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		2,655,292		836,212	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		-	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		-		-	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		-		-	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×		2,265,726		-752,603	
地方交付税					鉦産税			財源超過		×		-		-	
普通交付税					特別土地保有税			-		-		-		-	
特別交付税					法定外普通税			-		-		-		-	
震災復興特別交付税					目的税			-		-		-		-	
(一般財源計)					法定目的税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-	
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-	
使用料					都市計画税			-		-		-		-	
手数料					水利地益税等			-		-		-		-	
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-	
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-	
特別区財政調整交付金					合 計			37,235,495		100.0		634,075		-	
都道府県支出金					-			-		-		-		-	
財産収入					-			-		-		-		-	
寄附金					-			-		-		-		-	
繰入金					-			-		-		-		-	
繰越金					-			-		-		-		-	
繰上り金					-			-		-		-		-	
繰下り金					-			-		-		-		-	
地方債					-			-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-	
歳入合計					66,278,730			100.0		40,424,580		100.0		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		31,808,962		30,837,409	
人件費					議会費					基準財政需要額		21,740,513		21,175,671	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		42,016,564		41,075,064	
扶助費					民生費					標準財政規模		42,016,564		41,552,575	
公債費					衛生費					財政力指数		1.47		1.49	
元金					労働費					実質収支比率(%)		4.0		5.0	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		7.3		7.6	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		6.5		7.2	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		-		-	
元子					公債費					積立金		18,692,388		14,937,096	
元子					諸支出費					現在高		4,859		4,477	
元子					前年度繰上り金					地方債現在高		13,008,973		12,839,611	
元子					歳出合計					地方債現在高		16,435,921		18,214,823	
元子					經常経費充当一般財源等計					債務負担行為額		6,216,408		6,733,761	
元子					經常収支比率					物件等購入		6,000,000		6,000,000	
元子					86.9%					保証・補償		33,525,783		30,229,860	
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入		-		-	
元子					歳入一般財源等					土地開発基金現在高		6,491,017		7,016,409	
元子					48,927,686千円					徴収率(%)		98.6		92.6	
元子					公営事業等への繰上り					現・計		98.3		91.2	
元子					国民健康保険					純固定資産税		98.8		94.1	
元子					その他					合計		98.6		92.0	
元子					1,474,021					市町村民税		98.3		90.4	
元子					国会					国庫支出金		98.8		93.7	
元子					国民健康保険					保険給付費		-		-	
元子					被保険者1人当り					-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	86,726人 84,770人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
				面 積 人 口 密 度	積 度	34.70 km ² 2,499人	26.1.1	91,206人	89,892人	区 分	22年国調	17年国調	12	2289	千葉県	四街道市	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位千円・%)												平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方税	10,894,275	41.1	10,296,402	74.4														
地方譲与税	202,449	0.8	202,449	1.5														
利子割交付金	25,461	0.1	25,461	0.2														
配当割交付金	48,579	0.2	48,579	0.4														
株式等譲渡所得割交付金	89,344	0.3	89,344	0.6														
地方消費税交付金	648,678	2.4	648,678	4.7														
ゴルフ場利用税交付金	10,627	0.0	10,627	0.1														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	90,363	0.3	90,363	0.7														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	84,317	0.3	84,317	0.6														
地方交付税	2,530,723	9.6	2,224,504	16.1														
普通交付税	2,224,504	8.4	2,224,504	16.1														
特別交付税	306,098	1.2	-	-														
震災復興特別交付税	121	0.0	-	-														
(一般財源計)	14,624,816	55.2	13,720,724	99.2														
交通安全対策特別交付金	10,785	0.0	10,785	0.1														
分担金・負担金	268,579	1.0	-	-														
使用料	331,543	1.3	99,185	0.7														
手数料	255,816	1.0	-	-														
国庫支出金	3,841,882	14.5	-	-														
国庫提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財政交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,468,426	5.5	-	-														
財産収入	8,792	0.0	-	-														
寄附金	13,032	0.0	-	-														
繰入金	1,075,612	4.1	-	-														
繰越金	1,646,856	6.2	-	-														
繰上り	309,381	1.2	1,324	0.0														
地方債	2,638,700	10.0	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,617,400	6.1	-	-														
歳入合計	26,494,220	100.0	13,832,018	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)					平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人件費	5,024,103	20.3	4,722,644	4,707,922	30.5	議会費	305,802	1.2	23	303,762								
うち職員給	3,448,657	13.9	3,166,137	-	-	総務費	3,765,008	15.2	344,110	3,257,369								
扶助費	5,769,087	23.3	1,690,077	1,613,825	10.4	民生費	8,824,666	35.6	190,963	4,142,609								
公債費	2,344,193	9.5	2,331,389	2,331,389	15.1	衛生費	2,249,855	9.1	92,160	1,942,905								
元金	2,092,121	8.4	2,079,801	2,079,801	13.5	労働費	77,265	0.3	969	74,619								
元利子	252,072	1.0	251,588	251,588	1.6	農林水産業費	126,208	0.5	5,472	117,176								
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	118,512	0.5	-	58,104								
(義務的経費計)	13,137,383	53.0	8,744,110	8,653,136	56.0	土木費	3,245,091	13.1	2,136,599	1,833,261								
物件費	3,925,923	15.8	3,426,189	3,016,937	19.5	消防費	1,136,056	4.6	54,674	1,098,842								
維持補修費	425,880	1.7	418,009	418,009	2.7	教育費	2,585,561	10.4	565,567	2,057,108								
補助費等	845,149	3.4	733,736	655,519	4.2	災害復旧費	-	-	-	-								
うち一部事務組合負担金	212,925	0.9	212,925	150,550	1.0	公債費	2,344,193	9.5	-	2,331,389								
繰出金	2,138,044	8.6	1,922,414	1,674,070	10.8	諸支出費	-	-	-	-								
積立金	845,590	3.4	828,594	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	69,711	0.3	9,411	-	-	歳出合計	24,778,217	100.0	3,390,537	17,217,144								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,158,741			485,899								
投資的経費	3,390,537	13.7	1,134,681	14,417,671千円		公営事業等への繰上り	421,160			406,678								
うち人件費	347,895	1.4	347,895			下水道	20,697			15,309								
普通建設事業費	3,390,537	13.7	1,134,681			上水道	-			26,759								
うち補助	1,390,700	5.6	44,888			工業用水道	-			98								
うち単独	1,999,837	8.1	1,089,793			交通	-			68								
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	461,027			254								
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,255,857			-								
歳出合計	24,778,217	100.0	17,217,144	18,933,147千円		歳入一般財源等												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	60,355人 59,108人 2.1%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 12 千葉県	団体名 2297 袖ヶ浦市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-5
		面積	94.92km ² 636人	61,876人 61,302人		61,559人 61,019人		区分 22年国調 17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方税	13,379,471	51.5	12,718,621	90.2	普通税	12,875,702	96.2	157,081	旧新産	×	25,989,995		22,812,866		収
地方譲与税	388,042	1.5	388,042	2.8	法定普通税	12,875,702	96.2	157,081	旧工特	×	24,706,819		21,613,495		支
利子割交付金	15,573	0.1	15,573	0.1	市町村民税	4,648,544	34.7	157,081	低開発	×	1,283,176		1,199,371		状
配当割交付金	29,800	0.1	29,800	0.2	個人均等割	88,140	0.7	-	旧産炭	×	536,449		341,692		況
株式等譲渡所得割交付金	54,969	0.2	54,969	0.4	所得割	3,195,052	23.9	-	山振	×	746,727		857,679		
地方消費税交付金	561,632	2.2	561,632	4.0	法人均等割	220,382	1.6	-	過疎	×	-110,952		326,006		
ゴルフ場利用税交付金	101,543	0.4	101,543	0.7	法人税割	1,144,970	8.6	157,081	近畿	×	431,235		269,259		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,592,227	56.7	-	中部	×	積立金		-		
自動車取得税交付金	86,159	0.3	86,159	0.6	うち純固定資産税	7,573,630	56.6	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,538	0.9	-	指数表選定	×	積立金取崩し額		528,928		790,000
地方特例交付金	47,008	0.2	47,008	0.3	市町村たばこ税	519,393	3.9	-	財源超過	×	実質単年度収支		-208,645		-194,735
地方交付税	75,135	0.3	-	-	鉾産税	-	-	-							
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	75,071	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	目的税	503,769	3.8	-							
(一般財源計)	14,739,332	56.7	14,003,347	99.3	法定目的税	503,769	3.8	-							
交通安全対策特別交付金	8,818	0.0	8,818	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	185,772	0.7	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	345,097	1.3	71,143	0.5	都市計画税	503,769	3.8	-							
手数料	200,945	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	3,918,660	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	13,379,471	100.0	157,081							
都道府県支出金	1,237,711	4.8	-	-											
財産収入	131,028	0.5	13,982	0.1											
寄附金	731	0.0	-	-											
繰入金	937,354	3.6	-	-											
繰越金	1,199,371	4.6	-	-											
繰上金	667,886	2.6	1,567	0.0											
諸収入	2,417,290	9.3	-	-											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	25,989,995	100.0	14,098,857	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	10,675,092	10,345,524		
人件費	5,165,058	20.9	4,905,437	4,887,187	34.7	議会費	304,870	1.2	11,085	304,870	標準財政需要額	10,103,957	9,905,048		
うち職員給与	3,236,970	13.1	3,099,941	-	-	総務費	2,731,218	11.1	41,620	2,560,725	標準税収入額等	13,885,685	13,432,865		
扶助費	3,890,557	15.7	1,299,325	1,292,329	9.2	民生費	6,837,291	27.7	193,663	3,716,230	標準財政規模	13,885,685	13,619,587		
公債費	1,092,231	4.4	1,092,231	1,092,231	7.7	衛生費	2,423,707	9.8	30,066	2,089,116	財政力指数	1.05	1.07		
元金利息	964,572	3.9	964,572	964,572	6.8	労働費	1,697	0.0	-	1,697	実質収支比率(%)	5.4	6.3		
元子	127,659	0.5	127,659	127,659	0.9	労働費	492,099	2.0	121,270	435,840	公債費負担比率(%)	6.4	6.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	505,839	2.0	21,039	307,154	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	10,147,846	41.1	7,296,993	7,271,747	51.6	商工費	5,301,534	21.5	4,058,161	1,821,467	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,084,221	16.5	3,271,565	3,083,258	21.9	土木費	1,315,235	5.3	142,149	1,249,892	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	186,385	0.8	184,543	184,543	1.3	消防費	3,595,463	14.6	1,135,796	2,210,447	実質公債費比率(%)	1.8	2.4		
補助費等	1,501,506	6.1	1,375,509	887,240	6.3	教育費	105,635	0.4	-	105,635	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	130,701	0.5	130,641	120,103	0.9	災害復旧費	1,092,231	4.4	-	1,092,231	積立金	3,326,055	3,423,748		
繰出金	2,240,580	9.1	2,058,352	1,175,094	8.3	公債費	-	-	-	-	財調	199,506	270,021		
積立金	456,632	1.8	447,351	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	2,453,357	2,684,031		
投資・出資金・貸付金	229,165	0.9	30,630	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	10,653,840	9,201,122		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,706,819	100.0	5,754,849	15,895,304	地方債現在高	267,009	200,000		
投資的経費	5,860,484	23.7	1,230,361	12,601,882千円		経常経費充当一般財源等計	2,597,508	10.5		289,778	(支出予定額)	-	-		
うち人件費	170,841	0.7	170,841			経常収支比率	89.4%	89.4%		233,386	債務負担行為額	1,968,784	1,616,724		
普通建設事業費	5,754,849	23.3	1,124,726	89.4%	89.4%	公共事業等への繰上	179,675	0.7		10,131	その他	1,152,180	1,239,862		
うち補助	4,028,045	16.3	484,126			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	177,253	0.7		18,229	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,677,600	6.8	601,596			国民健康保険	517,747	2.1		96	土地開発基金現在高	2,251,937	2,317,375		
災害復旧事業費	105,635	0.4	105,635			その他	1,009,923	4.1		75	徴収率(%)	98.9	95.7		
失業対策事業費	-	-	-							251	現計	98.1	94.2		
歳出合計	24,706,819	100.0	15,895,304	17,104,092千円		歳入一般財源等					純固定資産税	99.3	96.3		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	73,212人 75,735人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面積人口密度	74.87 km ² 978人	26.1.1	74,292人	72,782人	区分		22年国調	17年国調	12	2301	千葉県	八街市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	20,745,425	20,117,728		
地方税	7,058,931	34.0	6,943,139	59.3	普通税	6,943,139	98.4	-	旧新産	×	歳入総額	20,745,425	20,117,728			
地方譲与税	194,137	0.9	194,137	1.7	法定普通税	6,943,139	98.4	-	旧工特	×	歳出総額	20,152,614	19,341,822			
利子割交付金	15,046	0.1	15,046	0.1	市町村民税	3,469,682	49.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	592,811	775,906			
配当割交付金	28,731	0.1	28,731	0.2	個人均等割	102,394	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	69,455	172,877			
株式等譲渡所得割交付金	52,881	0.3	52,881	0.5	法人均等割	2,981,767	42.2	-	山振	×	実質収支	523,356	603,029			
地方消費税交付金	584,306	2.8	584,306	5.0	法人税割	162,618	2.3	-	過疎	×	単年度収支	-79,673	-26,189			
ゴルフ場利用税交付金	15,984	0.1	15,984	0.1	固定資産税	2,655,664	37.6	-	首都	×	積立金	1,103	1,355			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,650,756	37.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	69			
自動車取得税交付金	86,485	0.4	86,485	0.7	軽自動車税	152,030	2.2	-	中部	×	積立金取崩し額	471,944	663,068			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	665,763	9.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-550,514	-687,833			
地方特例交付金	34,231	0.2	34,231	0.3	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×						
地方交付税	3,950,427	19.0	3,690,210	31.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	3,690,210	17.8	3,690,210	31.5	法定外普通税	-	-	-								
特別交付税	212,359	1.0	-	-	目的税	115,792	1.6	-								
震災復興特別交付税	47,858	0.2	-	-	法定目的税	115,792	1.6	-								
(一般財源計)	12,021,159	57.9	11,645,150	99.5	入湯税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	8,926	0.0	8,926	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	7,277	0.0	969	0.0	都市計画税	115,792	1.6	-								
使用料	318,536	1.5	36,222	0.3	水利地益税等	-	-	-								
手数料	223,751	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	3,358,180	16.2	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,058,931	100.0	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,542,626	7.4	-	-												
財産収入	15,159	0.1	9,231	0.1												
寄附金	4,383	0.0	-	-												
繰入金	616,455	3.0	-	-												
繰越金	225,906	1.1	-	-												
繰上収入	705,067	3.4	3,410	0.0												
地方債	1,698,000	8.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,218,000	5.9	-	-												
歳入合計	20,745,425	100.0	11,703,908	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	3,956,411	19.6	3,622,018	3,622,018	28.0	議会費	233,663	1.2	-	233,663	基準財政収入額	6,206,040	6,140,368			
うち職員給	2,657,344	13.2	2,343,407	-	-	総務費	2,058,523	10.2	73,178	1,794,233	基準財政需要額	9,896,250	9,884,491			
扶助費	4,948,112	24.6	1,502,477	1,502,475	11.6	民生費	7,640,955	37.9	9,823	3,615,830	標準税収入額等	7,955,136	7,849,797			
公債費	2,471,194	12.3	2,458,772	2,458,772	19.0	衛生費	2,236,219	11.1	199,836	1,782,521	標準財政規模	12,863,441	12,763,700			
元金	2,218,483	11.0	2,206,096	2,206,096	17.1	労働費	91,784	0.5	-	161	財政力指数	0.63	0.63			
元利子	252,710	1.3	252,675	252,675	2.0	農林水産業費	500,952	2.5	311,400	226,214	実質収支比率(%)	4.1	4.7			
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	商工費	126,629	0.6	-	82,048	公債費負担比率(%)	17.1	17.3			
(義務的経費計)	11,375,717	56.4	7,583,267	7,583,265	58.7	土木費	1,462,182	7.3	794,809	817,140	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,909,019	14.4	2,093,911	2,068,559	16.0	消防費	1,258,620	6.2	32,567	1,224,926	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	133,104	0.7	123,731	123,731	1.0	教育費	2,066,150	10.3	289,590	1,534,197	実質公債費比率(%)	10.4	10.8			
補助費等	2,040,381	10.1	1,922,668	1,357,772	10.5	災害復旧費	5,743	0.0	-	2,243	将来負担比率(%)	47.5	52.9			
うち一部事務組合負担金	1,402,457	7.0	1,402,457	1,239,404	9.6	公債費	2,471,194	12.3	-	2,458,772	積立金	1,206,511	1,127,352			
繰出金	1,850,690	9.2	1,522,704	1,250,837	9.7	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	8,658	18,642			
積立金	33,574	0.2	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	261,300	306,127			
投資・出資金・貸付金	93,183	0.5	30,673	-	-	歳出合計	20,152,614	100.0	1,711,203	13,771,948	地方債現在高	18,489,921	19,010,404			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,986,670	国会	実質収支	-173,085	(債務負担行為額)	43,024	-			
投資的経費	1,716,946	8.5	474,994	12,384,164千円	-	公営事業等への繰上	217,256	国民健康保険	再差引収支	-247,836	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,489,939	1,782,194			
うち人件費	87,051	0.4	85,551	95.8%	105.8%	下水道	135,980	健康保険	加入世帯数(世帯)	14,292	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	1,711,203	8.5	472,751	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	保険	被保険者数(人)	26,913	土地開発基金現在高	-	605,392			
うち補助	905,197	4.5	15,634	歳入一般財源等	14,339,118千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95	徴収率(%)	95.4	78.2			
うち単独	806,006	4.0	457,117	繰上	523,612	交通	-	国民健康保険	国庫支出金	89	現計	95.1	79.3			
災害復旧事業費	5,743	0.0	2,243	繰上	1,109,822	その他	-	国民健康保険	保険給付費	230	純固定資産税	94.9	73.2			
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	20,152,614	100.0	13,771,948													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	88,176人 81,102人 8.7%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 93,342人	うち日本人 92,237人	産業構造		都道府県名 12	団体名 2319	市町村類型 千葉県 印西市	-1				
		面積 123.80km ²	712人	区分 25.3.31	92,489人	91,421人	第1次	22年国調 1,738 4.2	17年国調 2,420 6.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		35,066,775		32,693,489		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	16,280,597	46.4	15,234,183	77.8	普通税	15,234,183	93.6	-	旧新産	x	-	-	-			
地方譲与税	342,458	1.0	342,458	1.7	法定普通税	15,234,183	93.6	-	旧工特	x	-	-	-			
利子割交付金	27,005	0.1	27,005	0.1	市町村民税	7,077,442	43.5	-	低開発	x	-	-	-			
配当割交付金	51,798	0.1	51,798	0.3	個人均等割	131,002	0.8	-	旧産炭	x	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	95,764	0.3	95,764	0.5	所得割	5,645,036	34.7	-	山振	x	-	-	-			
地方消費税交付金	734,244	2.1	734,244	3.7	法人均等割	233,735	1.4	-	過疎	x	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	150,287	0.4	150,287	0.8	法人税割	1,067,669	6.6	-	首都	x	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,442,236	45.7	-	近畿	x	-	-	-			
自動車取得税交付金	152,774	0.4	152,774	0.8	うち純固定資産税	7,050,332	43.3	-	中部	x	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,254	0.7	-	財政健全化等	x	-	-	-			
地方特例交付金	102,107	0.3	102,107	0.5	市町村たばこ税	600,251	3.7	-	指数表選定	x	-	-	-			
地方交付税	3,206,493	9.1	2,588,699	13.2	鉱産税	-	-	-	財源超過	x	-	-	-			
普通交付税	2,588,699	7.4	2,588,699	13.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	329,590	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	8,245		
震災復興特別交付税	288,204	0.8	-	-	目的税	1,046,414	6.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,887		
(一般財源計)	21,143,527	60.3	19,479,319	99.5	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.01.01	6,499		
交通安全対策特別交付金	13,131	0.0	13,131	0.1	都市計画税	1,046,414	6.4	-	事務機共同	x	常備消防	1	9.01.01	4,300		
分担金・負担金	194,188	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	x	小学校	x	1	9.01.01	3,600	
使用料	390,964	1.1	57,426	0.3	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	x	中学校	x	22	9.01.01	3,400	
手数料	83,582	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	x	その他					
国庫支出金	3,658,015	10.4	-	-	合計	16,280,597	100.0	-	特別職等							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,046,414	6.4	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	1,609,298	4.6	-	-	入湯税	-	-	-	616	2,090,056	3,393					
財産収入	76,491	0.2	33,478	0.2	事業所税	-	-	-	基準財政収入額							
寄附金	1,561	0.0	-	-	都市計画税	1,046,414	6.4	-	基準財政需要額							
繰入金	1,079,808	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等							
繰越金	1,297,143	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模							
繰上り収入	5,059,067	14.4	3,139	0.0	旧法による税	-	-	-	財政力指数							
地方債	460,000	1.3	-	-	合計	16,280,597	100.0	-	実質収支比率(%)							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費負担比率(%)						
うち臨時財政対策債	460,000	1.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率						
歳入合計	35,066,775	100.0	19,586,493	100.0	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金	財政調	6,686,089	6,291,561			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)				性質別歳出の状況 (単位千円・%)				性質別歳出の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	特定目的	211,029	197,800		
人件費	5,866,241	18.0	5,267,010	5,265,676	26.3	議会費	254,690	0.8	-	254,690	5,439,350	3,682,052	20,956,004	22,982,467		
うち職員給料	4,195,985	12.9	3,606,116	-	-	総務費	3,896,876	12.0	151,075	3,581,009	10,310,435	11,376,095	10,310,435	11,376,095		
扶助費	4,483,741	13.8	1,253,528	1,252,634	6.2	民生費	8,106,661	24.9	410,803	4,032,772	3,410,345	3,930,169	3,410,345	3,930,169		
公債費	2,934,282	9.0	2,934,282	2,914,054	14.5	衛生費	4,369,733	13.4	122,266	3,634,719	-	-	-	-		
元金	2,486,463	7.6	2,486,463	2,466,235	12.3	労働費	3,246	0.0	-	42	-	-	-	-		
元利子	447,819	1.4	447,819	447,819	2.2	農林水産業費	245,281	0.8	871	209,476	-	-	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	372,633	1.1	672	347,321	-	-	-	-		
(義務的経費計)	13,284,264	40.8	9,454,820	9,432,364	47.1	土木費	4,153,111	12.8	2,936,097	2,890,845	-	-	-	-		
物件費	4,445,129	13.7	3,773,122	3,149,272	15.7	消防費	2,016,972	6.2	204,149	1,997,716	-	-	-	-		
維持補修費	182,710	0.6	178,680	178,680	0.9	教育費	6,079,850	18.7	1,409,428	5,331,305	-	-	-	-		
補助費等	5,215,883	16.0	5,080,333	3,298,618	16.5	災害復旧費	92,266	0.3	-	89,809	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	3,986,700	12.3	3,986,700	2,835,598	14.1	公債費	2,934,282	9.0	-	2,934,282	-	-	-	-		
繰出金	1,926,142	5.9	1,700,185	1,597,483	8.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	2,105,910	6.5	1,525,523	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	37,936	0.1	12,936	-	-	歳出合計	32,525,601	100.0	5,235,361	25,303,986	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,064,038	国会	実質収支	55,818	-	-	-	-		
投資的経費	5,327,627	16.4	3,578,387	17,656,417千円	-	公営事業等への繰出	265,918	国民健康保険	再差引収支	-20,601	-	-	-	-		
うち人件費	210,120	0.6	209,182	-	-	經常収支比率	137,896	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,728	-	-	-	-		
普通建設事業費	5,235,361	16.1	3,488,578	88.1%	90.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者数(人)	21,267	-	-	-	-		
うち補助	3,016,197	9.3	1,469,932	-	-	歳入一般財源等	413,437	国民健康保険	被保険者1人当り	104	-	-	-	-		
うち単独	2,218,293	6.8	2,017,775	-	-	歳入一般財源等	27,845,160千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	-	-	-	-		
災害復旧事業費	92,266	0.3	89,809	-	-	歳入一般財源等	27,845,160千円	国民健康保険	被保険者1人当り	253	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	27,845,160千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	-	-	-	-		
歳出合計	32,525,601	100.0	25,303,986	-	-	歳入一般財源等	27,845,160千円	国民健康保険	被保険者1人当り	253	-	-	-	-		
												徴収率(%)	98.7	94.6	98.7	94.4
												現年	98.5	94.2	98.4	94.0
												計	98.8	94.4	98.8	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	51,087人 51,370人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積人口密度	53.91km ² 948人	26.1.1	50,018人	48,464人	区分	22年国調	17年国調	12	2335	地方交付税種地	2-3			
				25.3.31 増減率	50,038人 -0.0%	48,520人 -0.1%	第1次	2,195 8.9	2,838 10.3	千葉県		富里市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,934 20.0	5,727 20.8	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	15,141,822	15,157,780			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額	14,360,648	14,608,626			
地方税	6,008,583	39.7	5,740,475	69.6	普通税	5,740,475	95.5	22,417	旧新産	×	歳入歳出差引	781,174	549,154			
地方譲与税	143,226	0.9	143,226	1.7	法定普通税	5,740,475	95.5	22,417	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	34,649	35,549			
利子割交付金	12,047	0.1	12,047	0.1	市町村民税	2,809,663	46.8	22,417	低開発	×	実質収支	746,525	513,605			
配当割交付金	22,935	0.2	22,935	0.3	個人均等割	71,668	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支	232,920	-46,342			
株式等譲渡所得割交付金	42,087	0.3	42,087	0.5	所得割	2,340,024	38.9	-	山振	×	積立金	277,337	283,780			
地方消費税交付金	423,509	2.8	423,509	5.1	法人均等割	132,303	2.2	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	14,227	0.1	14,227	0.2	法人税割	265,668	4.4	22,417	首都	×	積立金取崩し額	449,541	347,957			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,313,849	38.5	-	近畿	×	実質単年度収支	60,716	-110,519			
自動車取得税交付金	63,869	0.4	63,869	0.8	うち純固定資産税	2,313,818	38.5	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,425	1.6	-	財政健全化等	×	一般職員	390	1,311,570	3,363		
地方特例交付金	27,927	0.2	27,927	0.3	市町村たばこ税	522,538	8.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	82	282,572	3,446		
地方交付税	1,758,290	11.6	1,584,604	19.2	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	10	29,390	2,939		
普通交付税	1,584,604	10.5	1,584,604	19.2	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	18	61,096	3,394		
特別交付税	108,070	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	65,616	0.4	-	-	目的税	268,108	4.5	-			合計	408	1,372,666	3,364		
(一般財源計)	8,516,700	56.2	8,074,906	97.9	法定目的税	268,108	4.5	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	7,335	0.0	7,335	0.1	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.12.01	7,470
分担金・負担金	118,072	0.8	183	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.12.01	6,555
使用料	94,024	0.6	33,203	0.4	都市計画税	268,108	4.5	-			退職手当	火葬場	教育長	1	24.10.01	6,305
手数料	127,237	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.01.01	3,900
国庫支出金	2,146,188	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	8.01.01	3,200
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	16	8.01.01	3,000
都道府県支出金	930,596	6.1	-	-	合計	6,008,583	100.0	22,417			伝染病	その他				
財産収入	121,939	0.8	4,391	0.1												
寄附金	2,125	0.0	-	-												
繰入金	565,507	3.7	-	-												
繰越金	549,154	3.6	-	-												
繰上収入	481,186	3.2	126,932	1.5												
地方債	1,481,759	9.8	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	894,500	5.9	-	-												
歳入合計	15,141,822	100.0	8,246,950	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政収入額	5,050,444	4,938,412	
人件費	3,348,637	23.3	3,171,403	3,157,159	34.5	議会費	181,061	1.3	642	181,053	基準財政需要額	6,587,823	6,593,695			
うち職員給料	2,230,465	15.5	2,083,575	-	-	総務費	1,988,939	13.8	60,641	1,713,029	標準税収入額等	6,482,142	6,354,983			
扶助費	3,080,474	21.5	916,877	916,299	10.0	民生費	4,968,317	34.6	3,118	2,519,560	標準財政規模	8,961,251	8,882,364			
公債費	1,061,432	7.4	1,061,432	1,061,432	11.6	衛生費	1,228,001	8.6	76,266	1,063,789	財政力指数	0.76	0.76			
元金	876,716	6.1	876,716	876,716	9.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.3	5.8			
利子	184,716	1.3	184,716	184,716	2.0	農林水産業費	265,332	1.8	69,741	239,316	公債費負担比率(%)	9.9	10.3			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	140,316	1.0	-	86,891	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	7,490,543	52.2	5,149,712	5,134,890	56.2	土木費	1,771,214	12.3	1,076,808	1,127,649	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,151,892	15.0	1,540,738	1,386,755	15.2	消防費	746,042	5.2	46,737	710,667	実質公債費比率(%)	3.6	4.4			
維持補修費	36,056	0.3	36,056	36,056	0.4	教育費	1,965,067	13.7	494,062	1,284,011	将来負担比率(%)	49.0	27.5			
補助費等	802,702	5.6	735,906	554,673	6.1	災害復旧費	44,927	0.3	-	5,334	積立金	618,383	790,587			
うち一部事務組合負担金	173,801	1.2	173,801	107,328	1.2	公債費	1,061,432	7.4	-	1,061,432	現在高	3,656	3,643			
繰出金	1,649,989	11.5	1,465,280	1,080,296	11.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	288,846	361,250			
積立金	292,617	2.0	276,560	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,075,314	13,470,271			
投資・出資金・貸付金	63,907	0.4	23,607	-	-	歳出合計	14,360,648	100.0	1,828,015	9,992,131	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-			
投資的経費	1,872,942	13.0	764,272	8,192,670千円		経常経費充当一般財源等計	1,705,750	国会	実質収支	405,081	保証・補償	-	-			
うち人件費	158,585	1.1	158,319	8,192,670千円		公営水道	330,914	国民健康	再差引収支	72,134	その他	1,285,958	139,560			
普通建設事業費	1,828,015	12.7	758,938	89.6%	99.3%	經常収支比率	55,761	健康保険	加入世帯数(世帯)	9,584	実質的なもの	-	-			
うち補助	804,181	5.6	46,151	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	17,606	収益事業収入	-	-			
うち単独	967,351	6.7	667,004	歳入一般財源等		交通	-	状況	保険料(料)収入額	92	土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	44,927	0.3	5,334	10,773,305千円		国民健康保険	648,145	業況	被保険者1人当り	99	徴収率(%)	96.0	83.4			
失業対策事業費	-	-	-			その他	670,930		保険給付費	219	合計	96.3	83.0			
歳出合計	14,360,648	100.0	9,992,131								市町村民税	94.6	82.6			
											純固定資産税	96.7	81.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	42,104人 44,763人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					面 積 人 口 密 度	230.22km ² 183人	26.1.1 25.3.31 増減率	41,675人 42,027人 -0.8%	41,348人 41,680人 -0.8%	第1次 第2次 第3次	22年国調 17年国調	12 千葉県	2343 南房総市	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		25,193,889	23,200,181
地 方 税	3,913,143	15.5	3,913,143	26.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 入 歳 出 差 引		1,406,350	1,197,408	
地方譲与税	211,754	0.8	211,754	1.4	普 通 税	3,873,094	99.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		126,797	96,871	
利子割交付金	7,023	0.0	7,023	0.0	法定普通税	3,873,094	99.0	-	旧工特	×	実質収支		1,279,553	1,100,537	
配当割交付金	13,383	0.1	13,383	0.1	市町村民税	1,573,366	40.2	-	低開発	×	単年度収支		179,016	-88,810	
株式等譲渡所得割交付金	24,586	0.1	24,586	0.2	個人均等割	64,963	1.7	-	旧産炭	×	積立金		13,215	11,872	
地方消費税交付金	355,764	1.4	355,764	2.4	所得割	1,348,206	34.5	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,758	0.1	13,758	0.1	法人均等割	94,926	2.4	-	過疎	×	積立金取崩し額		291,932	370,433	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	65,271	1.7	-	首都	×	実質単年度収支		-99,701	-447,371	
自動車取得税交付金	94,283	0.4	94,283	0.6	固定資産税	1,969,456	50.3	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,963,910	50.2	-	中	×	一般職員	425	1,397,400	3,288	
地方特例交付金	11,080	0.0	11,080	0.1	軽自動車税	104,631	2.7	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	11,062,225	43.9	10,120,680	68.3	市町村たばこ税	225,641	5.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	35	85,890	2,454	
普通交付税	10,120,680	40.2	10,120,680	68.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	40	130,550	3,264	
特別交付税	941,545	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	-	-	-	
(一般財源計)	15,706,999	62.3	14,765,454	99.6	目的税	40,049	1.0	-			合	465	1,527,950	3,286	
交通安全対策特別交付金	5,379	0.0	5,379	0.0	法定目的税	40,049	1.0	-							
分担金・負担金	255,010	1.0	-	-	入湯税	40,049	1.0	-							
使用料	207,492	0.8	18,522	0.1	事業所税	-	-	-							
手数料	209,149	0.8	146	0.0	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	2,762,214	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	10,765	0.0	10,765	0.1	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	1,119,021	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	141,613	0.6	-	-	合	3,913,143	100.0	-							
寄附金	7,246	0.0	-	-											
繰入金	328,049	1.3	-	-											
繰越金	1,197,408	4.8	-	-											
繰上収入	142,344	0.6	18,262	0.1											
地方債	3,101,200	12.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	808,000	3.2	-	-											
歳入合計	25,193,889	100.0	14,818,528	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		3,588,536	3,624,945	
人件費	4,043,300	17.0	3,901,051	3,854,378	24.7	議会費	239,460	1.0	5,760	239,460	基準財政需要額	9,985,737	9,944,777		
うち職員給料	2,533,578	10.7	2,403,579	-	-	総務費	4,455,128	18.7	117,237	4,042,415	標準税収入額等	4,580,570	4,630,298		
扶助費	2,169,294	9.1	665,798	665,798	4.3	民生費	5,480,980	23.0	533,409	3,253,955	標準財政規模	15,646,523	15,556,976		
公債費	3,274,822	13.8	3,242,586	2,980,726	19.1	衛生費	2,686,065	11.3	175,444	2,269,850	財政力指数	0.36	0.36		
元金	2,870,661	12.1	2,847,238	2,585,378	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.2	7.1		
元利子	404,161	1.7	395,348	395,348	2.5	農林水産業費	725,977	3.1	202,483	461,371	公債費負担比率(%)	17.3	16.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	941,632	4.0	237,283	630,300	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	9,487,416	39.9	7,809,435	7,500,902	48.0	土木費	968,356	4.1	699,428	418,368	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,871,607	12.1	2,033,584	1,897,904	12.1	消防費	1,907,232	8.0	918,253	996,733	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	130,169	0.5	103,617	103,617	0.7	教育費	3,007,761	12.6	1,322,427	1,735,413	実質公債費比率(%)	6.8	8.1		
補助費等	2,500,708	10.5	2,179,956	1,604,056	10.3	災害復旧費	99,726	0.4	-	96,114	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,086,814	4.6	1,086,814	988,785	6.3	公債費	3,274,822	13.8	-	3,242,586	積立金	7,025,797	7,304,514		
繰出金	1,915,958	8.1	1,535,886	1,476,322	9.4	諸支出費	400	0.0	-	-	財調	3,705,073	2,899,199		
積立金	2,335,250	9.8	2,241,078	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	8,864,433	7,384,389		
投資・出資金・貸付金	234,981	1.0	103,248	41,754	0.3	歳出合計	23,787,539	100.0	4,211,724	17,386,565	地方債現在高	28,654,418	28,423,879		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	2,609,891	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	508,488	508,488	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	4,311,450	18.1	1,379,761	12,624,555千円	-	公営事業等への繰出	550,369	国民健康保険	443,054	443,054	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	2,534,888	1,445,333		
うち人件費	112,732	0.5	112,732	80.8%	85.2%	上水道	143,564	工業用水道	9,008	9,008	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	4,211,724	17.7	1,283,647	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	-	交通	15,779	15,779	土地開発基金現在高	100,000	100,000		
うち補助	1,375,715	5.8	28,078	歳入一般財源等	18,792,915千円	国民健康保険	355,673	その他	99	99	徴収率(%)	97.7	90.1		
うち単独	2,787,068	11.7	1,245,366			その他	1,560,285		96	96	現計	97.8	92.1		
災害復旧事業費	99,726	0.4	96,114						287	287	純固定資産税	97.3	87.2		
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	23,787,539	100.0	17,386,565												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況	人口	22年国調	39,814人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型								
		17年国調	42,086人	26.1.1	39,235人	38,849人	区分	22年国調	17年国調	12	2351	千葉県	匝瑳市	地方交付税種地	- 1							
		増減率	-5.4%	25.3.31	39,454人	39,085人	第1次	2,447	3,451	17年国調	17年国調											
		面積	101.78 km ²	増減率	391人	-0.6%	-0.6%	第2次	4,510	5,315	第3次	10,649	11,793	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)															歳入総額		16,709,002		14,722,772			
区分															歳入歳出差引		813,358		682,316			
歳入総額															歳出総額		15,895,644		14,040,456			
歳入歳出差引															翌年度に繰越すべき財源		62,466		69,905			
実質収支															実質収支		750,892		612,411			
単年度収支															単年度収支		138,481		62,745			
積立金															積立金		30,023		495			
繰上償還金															繰上償還金		30,747		-			
積立金取崩し額															積立金取崩し額		-		55,704			
実質単年度収支															実質単年度収支		199,251		7,536			
区分															職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
一般職員															一般職員		259		843,822		3,258	
うち消防職員															うち消防職員		-		-		-	
うち技能労務員															うち技能労務員		13		41,509		3,193	
教育公務員															教育公務員		18		61,656		3,425	
臨時職員															臨時職員		-		-		-	
合計															合計		277		905,478		3,269	
一部事務組合加入の状況															特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
議員公務災害															し尿処理		1		26.04.01		7,020	
非常勤公務災害															ごみ処理		1		26.04.01		6,318	
退職手当															火葬場		1		26.04.01		5,748	
事務機共同															常備消防		1		26.04.01		3,900	
税務事務															小学校		1		26.04.01		3,600	
老人福祉															中学校		18		26.04.01		3,350	
伝染病															その他		18		26.04.01		3,350	
区分															平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		平成24年度(千円)			
基準財政収入額															基準財政収入額		3,598,720		3,539,020			
基準財政需要額															基準財政需要額		7,349,087		7,330,901			
標準収入額等															標準収入額等		4,607,927		4,516,403			
標準財政規模															標準財政規模		9,704,137		9,647,950			
財政力指数															財政力指数		0.48		0.48			
実質収支比率(%)															実質収支比率(%)		7.7		6.3			
公債費負担比率(%)															公債費負担比率(%)		12.4		13.4			
健全化判断比率															健全化判断比率		-		-			
実質赤字比率(%)															実質赤字比率(%)		-		-			
連結実質赤字比率(%)															連結実質赤字比率(%)		-		-			
実質公債費比率(%)															実質公債費比率(%)		7.6		8.5			
将来負担比率(%)															将来負担比率(%)		47.7		51.7			
積立金															積立金		2,181,101		1,844,078			
財調															財調		154,512		185,202			
現在高															現在高		2,714,651		2,071,795			
地方債現在高															地方債現在高		15,130,166		13,915,352			
債務負担行為															債務負担行為		-		-			
物件等購入															物件等購入		-		-			
保証・補償															保証・補償		-		-			
その他															その他		721,389		744,988			
実質的なもの															実質的なもの		-		-			
収益事業収入															収益事業収入		-		-			
土地開発基金現在高															土地開発基金現在高		345,859		345,836			
徴収率															徴収率		97.2		85.0			
現計															現計		97.1		86.1			
市町村民税															市町村民税		96.8		85.5			
純固定資産税															純固定資産税		96.4		82.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	82,866人 87,332人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	82,120人	81,348人				12	2360		
					25.3.31	82,838人	82,072人				千葉県	香取市	地方交付税種地	1-2
					増減率	-0.9%	-0.9%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	8,445,776	22.7	8,234,482	45.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	37,211,290	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方譲与税	413,136	1.1	413,136	2.3	普通税	8,234,482	97.5	2	旧工特	×	歳出総額	34,155,008		
利子割交付金	16,382	0.0	16,382	0.1	法定普通税	8,234,482	97.5	2	低開発	×	歳入歳出差引	3,056,282		
配当割交付金	31,148	0.1	31,148	0.2	市町村民税	3,873,920	45.9	2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	236,029		
株式等譲渡所得割交付金	57,078	0.2	57,078	0.3	個人均等割	116,732	1.4	-	山振	×	実質収支	2,820,253		
地方消費税交付金	729,648	2.0	729,648	4.0	所得割	3,294,751	39.0	-	過疎	×	単年度収支	-161,166		
ゴルフ場利用税交付金	191,219	0.5	191,219	1.0	法人均等割	180,427	2.1	-	首都	×	積立金	244,388		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	282,010	3.3	2	近畿	×	繰上償還金	507,941		
自動車取得税交付金	184,065	0.5	184,065	1.0	固定資産税	3,558,934	42.1	-	中部	×	積立金取崩し額	305,142		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,554,242	42.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	286,021		
地方特例交付金	18,494	0.0	18,494	0.1	軽自動車税	181,044	2.1	-	指数表選定	×	区	分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方交付税	9,691,993	26.0	8,293,558	45.5	市町村たばこ税	620,584	7.3	-	財源超過	×	一般職員	583	1,969,374	3,378
普通交付税	8,293,558	22.3	8,293,558	45.5	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	684,366	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	53	177,126	3,342
震災復興特別交付税	714,069	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	17	60,074	3,534
(一般財源計)	19,778,939	53.2	18,169,210	99.7	目的税	211,294	2.5	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,057	0.0	13,057	0.1	法定目的税	211,294	2.5	-	伝染病	×	合計	600	2,029,448	3,382
分担金・負担金	298,109	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	388,270	1.0	29,451	0.2	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	18.03.27	8,000
手数料	46,579	0.1	-	-	都市計画税	211,294	2.5	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	19.04.01	6,800
国庫支出金	5,045,612	13.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場	1	18.03.27	6,400
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.03.27	3,900
都道府県支出金	2,386,419	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	18.03.27	3,700
財産収入	98,142	0.3	6,130	0.0	合	8,445,776	100.0	2	老人福祉	×	中学校	×	22.01.01	3,500
寄附金	5,550	0.0	-	-					伝染病	×	その他			
繰入金	1,368,774	3.7	-	-										
繰越金	2,161,854	5.8	-	-										
繰上収入	858,624	2.3	378	0.0										
地方債	4,761,361	12.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,564,461	4.2	-	-										
歳入合計	37,211,290	100.0	18,218,226	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,775,098	7,679,241	
人件費	5,003,994	14.7	4,548,580	4,522,111	22.9	議会費	252,663	0.7	-	252,663	基準財政需要額	14,065,036	13,864,657	
うち職員給	3,159,377	9.3	2,713,620	-	-	総務費	4,182,091	12.2	152,489	3,766,028	標準税収入額等	9,928,860	9,794,846	
扶助費	5,155,661	15.1	1,677,629	1,652,473	8.4	民生費	8,938,447	26.2	46,312	4,631,749	標準財政規模	19,786,879	19,578,110	
公債費	3,370,700	9.9	3,330,438	2,822,497	14.3	衛生費	2,801,757	8.2	79,207	1,930,527	財政力指数	0.55	0.55	
元金	2,974,002	8.7	2,937,731	2,429,790	12.3	労働費	13,629	0.0	-	11,150	実質収支比率(%)	14.3	15.2	
元利	396,698	1.2	392,707	392,707	2.0	農林水産業費	1,105,940	3.2	385,144	720,345	公債費負担比率(%)	13.4	10.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	676,179	2.0	144,110	330,224	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	13,530,355	39.6	9,556,647	8,997,081	45.5	土木費	3,717,208	10.9	2,243,840	1,914,891	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,122,057	9.1	2,223,552	1,968,775	10.0	消防費	3,268,527	9.6	279,018	1,537,573	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	143,223	0.4	131,741	131,741	0.7	教育費	2,806,228	8.2	619,650	1,972,541	実質公債費比率(%)	10.0	10.5	
補助費等	5,785,878	16.9	3,390,291	2,671,240	13.5	災害復旧費	3,015,690	8.8	-	1,400,353	将来負担比率(%)	84.1	95.9	
うち一部事務組合負担金	4,351,530	12.7	2,258,936	2,057,827	10.4	公債費	3,370,700	9.9	-	3,330,438	積立金	7,508,202	5,968,956	
繰出金	3,516,981	10.3	3,071,508	2,435,315	12.3	諸支出費	5,949	0.0	-	5,949	現在高	1,005,498	694,522	
積立金	792,935	2.3	690,737	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,945,368	4,513,584	
投資・出資金・貸付金	299,295	0.9	149,670	-	-	歳出合計	34,155,008	100.0	3,949,770	21,804,731	地方債現在高	34,666,575	32,879,216	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,175,090				(支)債務負担行為額	507,913	553,941	
投資的経費	6,964,284	20.4	2,590,585	16,204,152千円		公営事業等への繰上	1,043,353				物件等購入保証・補償	75,000	82,500	
うち人件費	384,219	1.1	379,839			下水道	314,785				その他	2,082,135	1,681,694	
普通建設事業費	3,949,770	11.6	1,191,408			上水道	274,340				実質的なもの	-	-	
うち補助	2,259,867	6.6	121,469			病院	68,984				収益事業収入	-	-	
うち単独	1,570,489	4.6	1,025,025			簡易水道	495,629				土地開発基金現在高	235,601	235,581	
災害復旧事業費	3,014,514	8.8	1,399,177			国民健康保険	1,977,999				徴収率(%)	97.3	85.2	
失業対策事業費	-	-	-			その他					現・計	97.4	87.9	
歳出合計	34,155,008	100.0	21,804,731			歳入一般財源等	24,861,013千円				合計	96.8	82.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人 口	22年国調	56,089 人	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
	17年国調	59,024 人									区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	
面 積	増 減 率	-5.0 %	26.1.1	55,783 人	55,101 人	第 1 次	千葉県		山武市					
	積 度	146.38 km ²	25.3.31	56,295 人	55,625 人	第 2 次	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
人 口 密 度		383 人	増 減 率	-0.9 %	-0.9 %	第 3 次	歳入の状況(単位千円・%)		地方交付税種地 2-3					
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等					
地方税	5,636,582	25.7	5,636,582	41.4	普 通 税	5,636,582	100.0	-	一 般 職 員	401	1,313,275	3,275		
地方譲与税	345,469	1.6	345,469	2.5	法 定 普 通 税	5,636,582	100.0	-	うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	10,547	0.0	10,547	0.1	市 町 村 民 税	2,696,605	47.8	-	うち技能労務員	10	28,290	2,829		
配当割交付金	20,095	0.1	20,095	0.1	個人均等割	76,770	1.4	-	教育公務員	23	76,843	3,341		
株式等譲渡所得割交付金	36,903	0.2	36,903	0.3	所得割	2,085,774	37.0	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	461,988	2.1	461,988	3.4	法人均等割	125,162	2.2	-	合 計	424	1,390,118	3,279		
ゴルフ場利用税交付金	75,287	0.3	75,287	0.6	法人税割	408,899	7.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,435,280	43.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,000
自動車取得税交付金	153,867	0.7	153,867	1.1	うち純固定資産税	2,423,301	43.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,900
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,082	2.2	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,100
地方特例交付金	18,395	0.1	18,395	0.1	市町村たばこ税	376,067	6.7	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.05.01	4,000
地方交付税	7,720,928	35.2	6,792,712	49.9	鉦産税	5,548	0.1	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.05.01	3,300
普通交付税	6,792,712	30.9	6,792,712	49.9	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	19.05.01	3,000
特別交付税	588,508	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
震災復興特別交付税	339,708	1.5	-	-	目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	14,480,061	65.9	13,551,845	99.6	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	10,810	0.0	10,810	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	111,070	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	311,538	1.4	38,581	0.3	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	78,402	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出金	2,037,781	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	1,324,690	6.0	-	-	合 計	5,636,582	100.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
財産収入	109,124	0.5	8,966	0.1					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
寄附金	2,001	0.0	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰入金	361,798	1.6	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越金	689,225	3.1	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰上り収入	818,820	3.7	1,997	0.0					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方債	1,628,943	7.4	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち臨時財政対策債	976,343	4.4	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計	21,964,263	100.0	13,612,199	100.0					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,248,544	5,264,791	
人件費	3,686,091	17.9	3,356,628	3,350,022	23.0	議会費	203,717	1.0	-	203,717	基準財政需要額	10,137,615	10,089,102	
うち職員給	2,358,294	11.4	2,104,203	-	-	総務費	3,317,866	16.1	282,082	2,535,268	標準財政収入額等	6,680,692	6,705,699	
扶助費	2,815,926	13.6	812,281	802,112	5.5	民生費	5,934,527	28.7	174,226	3,243,298	標準財政規模	14,555,391	14,509,668	
公債費	2,889,895	14.0	2,798,153	2,761,224	18.9	衛生費	2,436,222	11.8	59,221	2,235,228	財政力指数	0.53	0.53	
内債償還金	2,620,051	12.7	2,532,402	2,495,473	17.1	労働費	118,153	0.6	-	-	実質収支比率(%)	6.2	7.3	
元金利息	269,844	1.3	265,751	265,751	1.8	農林水産業費	707,353	3.4	133,674	638,100	公債費負担比率(%)	17.0	17.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	153,242	0.7	7,080	140,191	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	9,391,912	45.5	6,967,062	6,913,358	47.4	土木費	1,371,649	6.6	971,002	633,368	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,760,492	13.4	2,150,840	1,700,373	11.7	消防費	1,065,835	5.2	72,601	988,543	実質公債費比率(%)	13.0	13.8	
維持補修費	122,578	0.6	120,636	120,636	0.8	教育費	2,416,114	11.7	484,153	1,865,938	将来負担比率(%)	-	23.8	
補助費等	3,434,815	16.6	3,257,868	2,591,692	17.8	災害復旧費	35,270	0.2	-	19,370	積立金	7,080,392	6,497,037	
うち一部事務組合負担金	1,938,795	9.4	1,936,024	1,530,839	10.5	公債費	2,889,895	14.0	-	2,798,153	財調減債特定目的	1,702,456	1,630,802	
繰出金	1,817,653	8.8	1,511,962	1,468,654	10.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,878,139	6,530,715	
積立金	812,634	3.9	482,217	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,193,412	21,184,520	
投資・出資金・貸付金	90,450	0.4	15,850	13,810	0.1	歳出合計	20,649,843	100.0	2,184,039	15,301,174	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,131,358	10.6	218,640	460,694	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	2,219,309	10.7	794,739	12,808,523 千円	-	公営事業等への繰上り	218,640	1.0	200,392	11,333	その他	1,442,550	1,400,514	
うち人件費	74,311	0.4	74,311	74,311	0.4	下水道	200,392	1.0	95,065	21,250	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,184,039	10.6	775,369	87.8 %	94.1 %	下水道	200,392	1.0	95,065	21,250	土地開発基金現在高	349,832	349,648	
うち補助	851,682	4.1	55,559	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	96.3	84.0	
うち単独	1,256,520	6.1	671,941	歳入一般財源等	16,451,101 千円	国民健康保険	424,581	2.1	424,581	106	合 計	96.0	84.2	
災害復旧事業費	35,270	0.2	19,370	繰上り	-	その他	1,192,680	5.8	1,192,680	236	市町村民税	96.0	84.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	96.0	81.8	
歳出合計	20,649,843	100.0	15,301,174	73.1 %	70.0 %									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	40,962人 42,305人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
					26.1.1	41,015人	40,514人	区分	22年国調	17年国調	12	2386	千葉県 いすみ市	地方交付税種地	2-2		
					25.3.31	41,275人	40,751人	第1次	1,462 8.4	1,950 9.9	区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	4,562 26.2	5,469 27.7			歳入総額	17,290,748	17,973,325		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入歳出総額		16,402,150	17,011,682			
地方税	3,898,826	22.5	3,898,826	37.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		888,598	961,643			
地方譲与税	220,975	1.3	220,975	2.1	普通税	3,898,826	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		223,164	90,109			
利子割交付金	7,644	0.0	7,644	0.1	法定普通税	3,898,826	100.0	-	低開発	×	実質収支		665,434	871,534			
配当割交付金	14,567	0.1	14,567	0.1	市町村民税	1,746,916	44.8	-	旧産炭	×	単年度収支		-206,100	107,975			
株式等譲渡所得割交付金	26,756	0.2	26,756	0.3	個人均等割	59,270	1.5	-	山振	×	積立金		469,779	569,443			
地方消費税交付金	340,116	2.0	340,116	3.3	所得割	1,481,837	38.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	41,983	0.2	41,983	0.4	法人均等割	83,705	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		141,973	334,074			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	122,104	3.1	-	近畿	×	実質単年度収支		121,706	343,344			
自動車取得税交付金	98,613	0.6	98,613	1.0	固定資産税	1,775,780	45.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,773,282	45.5	-	財政健全化等	×	一般職員		356	1,124,248	3,158		
地方特例交付金	11,753	0.1	11,753	0.1	軽自動車税	86,430	2.2	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	6,132,880	35.5	5,590,748	54.2	市町村たばこ税	284,834	7.3	-	財源超過	×	うち技能労務員		38	104,462	2,749		
普通交付税	5,590,748	32.3	5,590,748	54.2	鉱産税	4,866	0.1	-			教育公務員		2	8,306	4,153		
特別交付税	542,112	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-		
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計		358	1,132,554	3,164		
(一般財源計)	10,794,113	62.4	10,251,981	99.4	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,510	0.0	6,510	0.1	法定目的税	-	-	-			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.01.17	6,630
分担金・負担金	140,012	0.8	7,062	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	26.01.17	5,355
使用料	243,813	1.4	24,207	0.2	事業所税	-	-	-			退職手当		火葬場	教育長	1	26.01.17	4,675
手数料	122,042	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同		常備消防	議会議長	1	23.04.01	4,130
国庫支出金	1,985,174	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務		小学校	議会副議長	1	23.04.01	3,510
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉		中学校	議会議員	18	23.04.01	3,270
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病		その他				
都道府県支出金	897,918	5.2	-	-	合計	3,898,826	100.0	-			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
財産収入	38,718	0.2	13,393	0.1							基準財政収入額		3,686,140	3,698,824			
寄附金	8,153	0.0	-	-							基準財政需要額		7,903,640	7,841,335			
繰入金	390,391	2.3	6,021	0.1							標準税収入額等		4,697,252	4,709,717			
繰越金	961,643	5.6	-	-							標準財政規模		11,110,786	10,973,943			
諸収入	321,161	1.9	615	0.0							財政力指数		0.48	0.49			
地方債	1,381,100	8.0	-	-							実質収支比率(%)		6.0	7.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		13.2	12.9			
うち臨時財政対策債	822,700	4.8	-	-							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	17,290,748	100.0	10,309,789	100.0							連結実質赤字比率(%)		-	-			
											実質公債費比率(%)		8.9	9.3			
											将来負担比率(%)		100.3	117.9			
											積立金		2,458,067	2,130,261			
											現在高		10,638	10,638			
											地方債現在高		2,843,415	2,889,413			
											物件等購入		18,485,939	18,568,692			
											債務負担行為額		-	-			
											保証・補償		-	-			
											その他		93,599	186,935			
											実質的なもの		-	-			
											収益事業収入		-	-			
											土地開発基金現在高		-	-			
											徴収率(%)		96.3	84.7			
											現計		96.1	84.5			
											合計		96.0	84.4			
											市町村民税		96.0	84.4			
											純固定資産税		96.0	82.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,113人 49,548人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
			面 積 人 口 密 度	積 度	58.06 km ² 863人	26.1.1	50,869人	50,337人	区 分	22年国調	17年国調	千葉県	大網白里市	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	1,047 4.9	1,431 6.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	4,825 22.5	5,213 22.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	4,960,332	33.5	4,960,332	57.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		第3次	15,620 72.7	15,754 68.1	歳入総額	14,793,983	13,667,332	
地方譲与税	182,405	1.2	182,405	2.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産×			歳出総額	14,077,777	12,928,363		
利子割交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	普 通 税	4,960,332	100.0	-	旧工特×			歳入歳出差引	716,206	738,969		
配当割交付金	22,901	0.2	22,901	0.3	法 定 普 通 税	4,960,332	100.0	-	低開発×			翌年度に繰越すべき財源	292,314	143,462		
株式等譲渡所得割交付金	42,132	0.3	42,132	0.5	市 町 村 民 税	2,670,011	53.8	-	旧産炭×			実質収支	423,892	595,507		
地方消費税交付金	342,923	2.3	342,923	4.0	個 人 均 等 割	70,104	1.4	-	山振×			単年度収支	-171,615	154,760		
ゴルフ場利用税交付金	44,483	0.3	44,483	0.5	所 得 割	2,420,104	48.8	-	過疎×			積立金	4,845	1,394		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	71,325	1.4	-	首都×			繰上償還金	61,472	-		
自動車取得税交付金	81,201	0.5	81,201	0.9	法 人 税 割	108,478	2.2	-	近畿×			積立金取崩し額	333,924	309,043		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,906,271	38.4	-	中部×			実質単年度収支	-439,222	-152,889		
地方特例交付金	36,653	0.2	36,653	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,905,622	38.4	-	財政健全化等×			区 分				
地方交付税	3,081,012	20.8	2,883,191	33.2	軽自動車税	82,517	1.7	-	指数表選定×			歳入総額	14,793,983	13,667,332		
普通交付税	2,883,191	19.5	2,883,191	33.2	市町村たばこ税	298,237	6.0	-	財源超過×			歳出総額	14,077,777	12,928,363		
特別交付税	180,197	1.2	-	-	鉦産税	3,296	0.1	-				歳入歳出差引	716,206	738,969		
震災復興特別交付税	17,624	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-				翌年度に繰越すべき財源	292,314	143,462		
(一般財源計)	8,806,042	59.5	8,608,221	99.3	法定外普通税	-	-	-				実質収支	423,892	595,507		
交通安全対策特別交付金	4,587	0.0	4,587	0.1	目的税	-	-	-				単年度収支	-171,615	154,760		
分担金・負担金	98,277	0.7	-	-	法定目的税	-	-	-				積立金	4,845	1,394		
使用料	237,643	1.6	41,685	0.5	入湯税	-	-	-				繰上償還金	61,472	-		
手数料	105,564	0.7	-	-	事業所得税	-	-	-				積立金取崩し額	333,924	309,043		
国庫支出金	1,732,133	11.7	-	-	都市計画税	-	-	-				実質単年度収支	-439,222	-152,889		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				区 分				
都道府県支出金	822,097	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				歳入総額	14,793,983	13,667,332		
財産収入	69,243	0.5	17,073	0.2	旧法による税	-	-	-				歳出総額	14,077,777	12,928,363		
寄附金	2,299	0.0	-	-	合 計	4,960,332	100.0	-				歳入歳出差引	716,206	738,969		
繰入金	554,661	3.7	-	-								翌年度に繰越すべき財源	292,314	143,462		
繰越金	438,969	3.0	-	-								実質収支	423,892	595,507		
繰上金	155,868	1.1	944	0.0								単年度収支	-171,615	154,760		
地方債	1,766,600	11.9	-	-								積立金	4,845	1,394		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-								繰上償還金	61,472	-		
うち臨時財政対策債	914,000	6.2	-	-								積立金取崩し額	333,924	309,043		
歳入合計	14,793,983	100.0	8,672,510	100.0								実質単年度収支	-439,222	-152,889		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,447,306	4,403,303			
人件費	2,665,406	18.9	2,461,243	2,461,242	25.7	議会費	168,236	1.2	-	168,236	基準財政需要額	7,332,153	7,137,881			
うち職員給与	1,748,082	12.4	1,574,139	-	-	総務費	1,560,308	11.1	96,726	1,324,068	標準財政収入額等	5,709,188	5,642,722			
扶助費	2,586,436	18.4	857,102	828,222	8.6	民生費	4,479,456	31.8	8,746	2,393,998	標準財政規模	9,506,564	9,159,420			
公債費	1,132,337	8.0	1,132,337	1,070,865	11.2	衛生費	1,590,656	11.3	22,228	1,418,696	財政力指数	0.62	0.63			
元金	967,222	6.9	967,222	905,750	9.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	6.5			
利子	165,115	1.2	165,115	165,115	1.7	農林水産業費	570,663	4.1	267,918	359,852	公債費負担比率(%)	10.6	10.0			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	139,203	1.0	12,356	128,111	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	6,384,179	45.3	4,450,682	4,360,329	45.5	土木費	1,482,211	10.5	518,206	1,091,361	実質公債費比率(%)	10.2	11.1			
物件費	1,518,989	10.8	1,229,220	915,892	9.6	消防費	744,472	5.3	74,482	675,286	将来負担比率(%)	56.6	55.4			
維持補修費	18,365	0.1	17,290	17,290	0.2	教育費	2,196,139	15.6	1,051,987	1,295,302	積立金	2,008,869	2,037,948			
補助費等	1,880,781	13.4	1,814,046	1,745,490	18.2	災害復旧費	12,502	0.1	-	12,502	財調	579,966	673,711			
うち一部事務組合負担金	1,213,335	8.6	1,213,335	1,167,836	12.2	公債費	1,132,337	8.0	-	1,132,337	現在高	2,324,454	2,386,404			
繰出金	1,998,599	14.2	1,780,630	1,670,780	17.4	諸支出費	1,594	0.0	-	1,594	地方債現在高	13,152,464	12,353,086			
積立金	53,550	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	158,163	1.1	158,163	80,979	0.8	歳出合計	14,077,777	100.0	2,052,649	10,001,343	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,438,470	国会	実質収支	160,206	保証・補償	-	-			
投資的経費	2,065,151	14.7	551,312	8,790,760千円	51.7	公営水道	661,362	国民健康保険計	再差引収支	106,788	その他	1,765,929	643,636			
うち人件費	110,946	0.8	110,946	91.7%	91.7%	病院内水道	340,000	健康保険の	加入世帯数(世帯)	9,193	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	2,052,649	14.6	538,810	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101.4%	ガス	98,277	保険収入額	被保険者数(人)	16,377	収益事業収入	-	-			
うち補助	851,369	6.0	115,580	歳入一般財源等	10,717,549千円	国民健康保険	361,903	被保険者1人当り	保険給付費	238	土地開発基金現在高	365,705	365,159			
うち単独	1,135,512	8.1	409,158			その他	975,334	業況			徴収率(%)	96.7	84.3			
災害復旧事業費	12,502	0.1	12,502								現・計	96.8	86.1			
失業対策事業費	-	-	-								年	96.0	80.0			
歳出合計	14,077,777	100.0	10,001,343								合計	96.2	83.0			
											市町村民税	96.3	85.4			
											純固定資産税	95.5	78.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人	22年国調 17年国調	22,580人 24,377人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
					口	増減率	-7.4%	26.1.1	22,011人	21,833人	区分	22年国調	17年国調	12	3293						
					面	積	32.46km ²	25.3.31	22,278人	22,108人	第1次	402 3.8	621 5.0	千葉県		栄町	地方交付税種地	2-4			
					人	口密度	696人	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	1,989 18.8	2,511 20.0	区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額		7,487,771		7,027,811				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳出総額		7,204,728		6,789,986				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	歳入歳出差引	283,043		237,825		
地方税	2,442,114	32.6	2,303,565	57.0	普通税	2,303,565	94.3	-	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	3,741		45,610	
地方譲与税	101,293	1.4	101,293	2.5	法定普通税	2,303,565	94.3	-	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	実質収支	279,302		192,215	
利子割交付金	6,085	0.1	6,085	0.2	市町村民税	1,293,189	53.0	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-	固定資産税	-	単年度収支	87,087		-109,738	
配当割交付金	11,529	0.2	11,529	0.3	個人均等割	33,973	1.4	-	所得割	-	法人均等割	-	固定資産税	-	固定資産税	-	積立金	255,528		344,510	
株式等譲渡所得割交付金	21,057	0.3	21,057	0.5	法人税割	100,340	4.1	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	固定資産税	-	固定資産税	-	繰上償還金	-		-	
地方消費税交付金	169,368	2.3	169,368	4.2	固定資産税	860,823	35.2	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	固定資産税	-	固定資産税	-	積立金取崩し額	261,603		270,903	
ゴルフ場利用税交付金	7,896	0.1	7,896	0.2	うち純固定資産税	860,792	35.2	-	軽自動車税	-	固定資産税	-	固定資産税	-	固定資産税	-	実質単年度収支	81,012		-36,131	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,245	1.6	-	市町村たばこ税	-	固定資産税	-	固定資産税	-	固定資産税	-					
自動車取得税交付金	45,138	0.6	45,138	1.1	市町村たばこ税	111,308	4.6	-	鉦産税	-	特別土地保有税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
地方特例交付金	8,260	0.1	8,260	0.2	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
地方交付税	1,544,528	20.6	1,339,815	33.2	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
普通交付税	1,339,815	17.9	1,339,815	33.2	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
特別交付税	162,535	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
震災復興特別交付税	42,178	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
(一般財源計)	4,357,268	58.2	4,014,006	99.3	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
交通安全対策特別交付金	3,137	0.0	3,137	0.1	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
分担金・負担金	148,486	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
使用料	24,884	0.3	10,736	0.3	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
手数料	52,257	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
国庫支出金	985,462	13.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
都道府県支出金	512,783	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
財産収入	38,648	0.5	13,175	0.3	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
寄附金	2,892	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
繰入金	267,385	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
繰越金	237,825	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
繰上収入	117,774	1.6	98	0.0	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
地方債	738,970	9.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
うち臨時財政対策債	407,070	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
歳入合計	7,487,771	100.0	4,041,152	100.0	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,193,750	2,164,998								
人件費	1,745,043	24.2	1,688,949	1,665,043	37.4	議会費	105,529	1.5	-	105,529	基準財政需要額	3,532,990	3,567,696								
うち職員給	1,308,425	18.2	1,256,814	-	-	総務費	1,454,327	20.2	68,100	1,189,653	標準財政収入額等	2,790,129	2,756,827								
扶助費	904,812	12.6	265,149	262,767	5.9	民生費	1,770,976	24.6	87,755	930,230	標準財政規模	4,537,014	4,562,840								
公債費	954,645	13.3	954,645	954,645	21.5	衛生費	528,036	7.3	6,658	457,213	財政力指数	0.62	0.62								
元利償還金	844,912	11.7	844,912	844,912	19.0	労働費	33,844	0.5	-	-	実質収支比率(%)	6.2	4.2								
元金	109,733	1.5	109,733	109,733	2.5	農林水産業費	110,566	1.5	9,132	95,438	公債費負担比率(%)	17.7	17.7								
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	64,246	0.9	2,075	52,227	健全化判断比率	-	-								
(義務的経費計)	3,604,500	50.0	2,908,743	2,882,455	64.8	土木費	992,796	13.8	584,113	425,155	実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	986,597	13.7	654,197	553,921	12.5	消防費	469,473	6.5	57,904	405,657	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	18,315	0.3	17,863	7,480	0.2	教育費	683,544	9.5	119,065	478,763	実質公債費比率(%)	12.7	13.5								
補助費等	406,558	5.6	373,018	341,242	7.7	災害復旧費	36,746	0.5	-	11,583	将来負担比率(%)	56.7	59.4								
うち一部事務組合負担金	234,793	3.3	226,544	226,544	5.1	公債費	954,645	13.3	-	954,645	積立金	737,206	743,281								
繰出金	726,710	10.1	642,244	538,883	12.1	諸支出費	-	-	-	-	財調減価	190	190								
積立金	476,952	6.6	360,263	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	270,784	55,142								
投資・出資金・貸付金	13,548	0.2	4,192	-	-	歳出合計	7,204,728	100.0	934,802	5,106,093	地方債現在高	8,026,902	8,132,844								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	732,481				(債務負担行為額)	-	-								
投資的経費	971,548	13.5	145,573	4,323,981千円		公営事業等への繰上	130,000				物件等購入	-	-								
うち人件費	76,417	1.1	76,417			下水道	5,771				保証・補償	-	-								
普通建設事業費	934,802	13.0	133,990			上水道	-				その他	151,555	88,785								
うち補助	751,162	10.4	32,206			工業用水道	-				実質的なもの	-	-								
うち単独	179,526	2.5	101,270			交通	-				収益事業収入	-	-								
災害復旧事業費	36,746	0.5	11,583			国民健康保険	197,699				土地開発基金現在高	190,146	190,146								
失業対策事業費	-	-	-			その他	399,011				(徴収率)	97.8	89.0								
歳出合計	7,204,728	100.0	5,106,093	5,389,136千円		歳入一般財源等					計市町村民税	97.8	90.3								
										被保険者1人当り		純固定資産税	97.6	86.2	97.8	89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	16,002人 16,950人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
					面積 人口密度	72.68 km ² 220人	26.1.1	15,638人	15,328人	区分	22年国調	17年国調	12	3471		-			
歳入の状況 (単位千円・%)								増減率	15,877人	15,542人	第1次	1,704 20.5	2,099 22.9	千葉県 多古町 地方交付税種地			2-2		
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
					地方税	25.8	1,967,668	50.7	区 分			歳入総額	7,618,794	6,213,020					
					地方譲与税	1.2	91,919	2.4	普通税			歳出総額	6,911,102	5,632,983					
					利子割交付金	0.0	3,242	0.1	法定普通税			歳入歳出差引	707,692	580,037					
					配当割交付金	0.1	6,161	0.2	市町村民税			翌年度に繰越すべき財源	113,595	22,906					
					株式等譲渡所得割交付金	0.1	11,285	0.3	個人均等割			実質収支	594,097	557,131					
					地方消費税交付金	2.1	158,064	4.1	所得割			単年度収支	36,966	-39,936					
					ゴルフ場利用税交付金	0.7	51,119	1.3	法人均等割			積立金	934	890					
					特別地方消費税交付金	-	-	-	法人税割			繰上償還金	-	-					
					自動車取得税交付金	0.5	40,967	1.1	固定資産税			積立金取崩し額	-	-					
					軽油引取税交付金	-	-	-	うち純固定資産税			実質単年度収支	37,900	-39,046					
					地方特例交付金	0.0	3,070	0.1	軽自動車税			区 分							
					地方交付税	25.1	1,538,212	39.7	市町村たばこ税			職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					普通交付税	20.2	1,538,212	39.7	鉦産税			一般職員	139	452,445	3,255				
					特別交付税	1.9	-	-	特別土地保有税			うち消防職員	-	-	-				
					震災復興特別交付税	3.0	-	-	法定外普通税			うち技能労務員	10	25,020	2,502				
					(一般財源計)	55.7	3,871,707	99.8	目的税			教育公務員	1	4,188	4,188				
					交通安全対策特別交付金	0.0	2,481	0.1	法定目的税			臨時職員	-	-	-				
					分担金・負担金	1.1	-	-	入湯税			等	-	-	-				
					使用料	1.0	3,569	0.1	事業所税			一部事務組合加入の状況							
					手数料	0.1	-	-	都市計画税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,850		
					国庫支出金	7.8	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,440		
					国庫提供交付金	-	-	-	法定外目的税			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,650		
					都道府県支出金	8.5	-	-	旧法による税			事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.30	2,700		
					財産収入	0.1	812	0.0	合 計			税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.30	2,200		
					寄附金	0.1	-	-				老人福祉	中学校	議会議員	12	19.04.30	2,000		
					繰越金	3.5	-	-				伝染病	その他						
					繰越収入	7.6	-	-				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					諸地方債	4.9	3	0.0				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
					うち減収補填債(特例分)	-	-	-				基準財政収入額	1,788,671	1,797,609					
					うち臨時財政対策債	1.7	-	-				基準財政需要額	3,326,860	3,352,806					
					歳入合計	100.0	3,878,572	100.0				標準税収入額等	2,288,351	2,337,504					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			基準財政収入額	1,788,671	1,797,609
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			基準財政需要額	3,326,860	3,352,806
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			標準税収入額等	2,288,351	2,337,504
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			標準財政規模	4,182,463	4,243,529
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			財政力指数	0.54	0.53
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			実質収支比率(%)	14.2	13.1
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			公債費負担比率(%)	6.0	6.4
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			健全化判断比率	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			連結実質赤字比率(%)	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			実質公債費比率(%)	5.5	6.1
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			将来負担比率(%)	0.5	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			積立金	1,676,931	1,675,997
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			現在高	354,997	354,678
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			特定目的	657,077	740,358
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			地方債現在高	3,536,941	3,088,919
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			債務負担行為額	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			物件等購入	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			保証・補償	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			その他	27,288	28,723
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			実質的なもの	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			収益事業収入	-	-
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			土地開発基金現在高	-	221,755
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			徴収率(%)	97.9	90.4
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			現・計	97.4	90.0
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			純固定資産税	97.7	88.3
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			歳入一般財源等	97.6	90.3
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			歳入一般財源等	97.2	90.1
					区 分			決 算 額			構 成 比			区 分			歳入一般財源等	97.5	88.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,154人 16,166人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				面 積 人 口 密 度	積 度	46.16 km ² 328人	26.1.1	15,042人	14,871人	区 分	22年国調	17年国調	12	3498					
				増 減 率		-0.5%	25.3.31	15,125人	14,963人	第1次	1,155 15.8	1,318 16.0	千葉県	東庄町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	2,318 31.7	2,656 32.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	3,847 52.6	4,238 51.5	歳入総額		5,241,606	5,263,353		
										市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		4,593,612	4,649,651			
													歳入歳出差引		647,994	613,702			
													翌年度に繰越すべき財源		3,546	27,439			
													実質収支		644,448	586,263			
													単年度収支		58,185	-62,014			
													積立金		100,887	200,605			
													繰上償還金		-	6,516			
													積立金取崩し額		-	-			
													実質単年度収支		159,072	145,107			
													区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
													一 般 職 員 等		98	326,830	3,335		
													うち消防職員		-	-	-		
													うち技能労務員		10	28,060	2,806		
													教育公務員		5	18,587	3,717		
													臨時職員		-	-	-		
													合 計		103	345,417	3,354		
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
													議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,280
													非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,474
													退職手当		火葬場	教育長	1	26.04.01	5,085
													事務機共同		常備消防	議会議長	1	10.04.01	2,980
													税務事務		小学校	議会副議長	1	10.04.01	2,430
													老人福祉		中学校	議会議員	14	10.04.01	2,200
													伝染病		その他				
													合 計		1,462,166	100.0			
													目的税		-	-	-	-	
													法定目的税		-	-	-	-	
													入湯税		-	-	-	-	
													事業所税		-	-	-	-	
													都市計画税		-	-	-	-	
													水利地益税等		-	-	-	-	
													法定外目的税		-	-	-	-	
													旧法による税		-	-	-	-	
													合 計		1,462,166	100.0			
													区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
													基準財政収入額		1,353,263	1,284,229			
													基準財政需要額		2,968,936	2,952,852			
													標準税収入額等		1,721,965	1,627,502			
													標準財政規模		3,586,449	3,569,185			
													財政力指数		0.44	0.43			
													実質収支比率(%)		18.0	16.4			
													公債費負担比率(%)		11.4	11.8			
													健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
													連結実質赤字比率(%)		-	-			
													実質公債費比率(%)		8.4	9.4			
													将来負担比率(%)		28.2	41.2			
													積立金		1,202,984	1,102,097			
													現在高		129	129			
													地方債現在高		117,770	130,616			
													地方債現在高		4,003,871	4,296,018			
													債務負担行為額		-	-			
													物件等購入		-	-			
													保証・補償		-	-			
													その他		24,878	32,861			
													実質的なもの		-	-			
													収益事業収入		-	-			
													土地開発基金現在高		165,816	165,816			
													徴収率(%)		98.4	91.8			
													現・計		98.1	91.7			
													市町村民税		98.1	91.6			
													純固定資産税		98.4	91.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	18,004人	19,009人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
			増減率	-5.3%	26.1.1	17,674人	17,372人	区 分	22年国調	17年国調	12	4036	
			面積	23.72 km ²	25.3.31	17,902人	17,591人	第1次	538 6.7	695 7.6	千葉県	九十九里町	地方交付税種地
			人口密度	759人	増減率	-1.3%	-1.2%	第2次	2,605 32.6	3,122 33.9			
			第3次	4,856 60.7	5,152 56.0			収 入 状 況 (単位千円・%)			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
歳入の状況		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況		指定団体等の指定状況	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 産 品	旧 工 特 産 品	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 品
地方税	1,513,365	19.9	1,513,365	42.1	普 通 税	1,513,365	100.0	-	旧 新 産 産 品	×	旧 工 特 産 品	×	低 開 発 地 域
地方譲与税	72,524	1.0	72,524	2.0	法 定 普 通 税	1,513,365	100.0	-	旧 工 特 産 品	×	低 開 発 地 域	×	旧 産 炭 産 品
利子割交付金	3,091	0.0	3,091	0.1	市 町 村 民 税	698,857	46.2	-	低 開 発 地 域	×	旧 産 炭 産 品	×	山 振 興 税
配当割交付金	5,895	0.1	5,895	0.2	個 人 均 等 割	23,611	1.6	-	山 振 興 税	×	過 疎 税	×	首 都 税
株式等譲渡所得割交付金	10,831	0.1	10,831	0.3	所 得 割	612,380	40.5	-	過 疎 税	×	近 畿 中 部	×	近 畿 中 部
地方消費税交付金	146,413	1.9	146,413	4.1	法 人 均 等 割	28,505	1.9	-	近 畿 中 部	×	財 政 健 全 化 等	×	財 政 健 全 化 等
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,361	2.3	-	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	×	指 数 表 選 定
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	651,911	43.1	-	指 数 表 選 定	×	財 源 超 過	×	財 源 超 過
自動車取得税交付金	32,290	0.4	32,290	0.9	うち純固定資産税	632,908	41.8	-	財 源 超 過	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,924	2.4	-					
地方特例交付金	4,761	0.1	4,761	0.1	市町村たばこ税	124,340	8.2	-					
地方交付税	1,941,123	25.5	1,782,896	49.6	鉦産税	1,333	0.1	-					
普通交付税	1,782,896	23.5	1,782,896	49.6	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	117,837	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	40,390	0.5	-	-	目的税	-	-	-					
(一般財源計)	3,730,293	49.1	3,572,066	99.4	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	9,355	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	128,906	1.7	17,453	0.5	都市計画税	-	-	-					
手数料	36,573	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	367,089	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	1,513,365	100.0	-					
都道府県支出金	334,629	4.4	-	-									
財産収入	14,564	0.2	74	0.0									
寄附金	4,851	0.1	-	-									
繰入金	141,202	1.9	-	-									
繰越金	285,820	3.8	-	-									
繰上収入	150,645	2.0	2,774	0.1									
地方債	2,396,300	31.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	275,000	3.6	-	-									
歳入合計	7,601,606	100.0	3,593,746	100.0									
性質別歳出の状況		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費
人件費	1,065,077	14.5	950,299	946,881	24.5	議 会 費	92,515	1.3	-	92,515	2.5	1.3	-
うち職員給	637,401	8.7	530,268	-	-	総 務 費	806,830	11.0	8,071	686,673	11.0	11.0	8,071
扶助費	578,373	7.9	166,249	161,476	4.2	民 生 費	1,540,066	21.0	-	950,568	21.0	21.0	-
公債費	593,415	8.1	582,405	582,405	15.1	衛 生 費	2,667,885	36.4	3,841	674,128	36.4	36.4	3,841
元金利息	501,506	6.8	501,506	501,506	13.0	労 働 費	12,390	0.2	-	-	0.2	0.2	-
元利	91,909	1.3	80,899	80,899	2.1	農 林 水 産 業 費	268,879	3.7	111,497	198,417	3.7	3.7	111,497
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	115,903	1.6	10,129	43,117	1.6	1.6	10,129
(義務的経費計)	2,236,865	30.5	1,698,953	1,690,762	43.7	土 木 費	278,854	3.8	193,942	154,567	3.8	3.8	193,942
物件費	745,302	10.2	553,893	392,747	10.2	消 防 費	350,613	4.8	36,054	317,483	4.8	4.8	36,054
維持補修費	21,060	0.3	19,924	19,924	0.5	教 育 費	484,539	6.6	10,813	394,764	6.6	6.6	10,813
補助費等	1,051,387	14.3	995,377	702,050	18.1	災 害 復 旧 費	85,606	1.2	-	38,077	1.2	1.2	-
うち一部事務組合負担金	566,086	7.7	566,086	566,038	14.6	公 債 費	593,415	8.1	-	582,405	8.1	8.1	-
繰出金	751,139	10.2	630,095	608,073	15.7	諸 支 出 費	40,458	0.6	40,338	40,458	0.6	0.6	40,338
積立金	59,213	0.8	36,891	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,972,696	26.9	7,349	-	-	歳 出 合 計	7,337,953	100.0	414,685	4,173,172	100.0	100.0	414,685
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	784,761			230,625			230,625
投資的経費	500,291	6.8	230,690	3,413,556 千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	87,653			196,302			196,302
うち人件費	42,419	0.6	42,419			経 常 収 支 比 率	33,502			3,745			3,745
普通建設事業費	414,685	5.7	192,613	88.2%	95.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	120			6,674			6,674
うち補助	36,506	0.5	11,911			歳 入 一 般 財 源 等	-			110			110
うち単独	352,444	4.8	163,467			合 計	202,573			102			102
災害復旧事業費	85,606	1.2	38,077			歳 入 一 般 財 源 等	460,913			250			250
失業対策事業費	-	-	-			合 計				95.6	80.8	95.3	77.5
歳出合計	7,337,953	100.0	4,173,172			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金				94.9	79.2	94.9	78.4
						国民健康保険				95.6	79.8	95.1	73.4
						その他							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	24,675人 25,981人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	10,689,442	11,175,446
地方税	2,545,499	23.8	2,545,499	40.4	26.1.1	25,321人	25,074人	1,420	2,046	千葉県	4109	地方交付税種地	2-2				
地方譲与税	157,691	1.5	157,691	2.5	25.3.31	25,487人	25,213人	12.8	15.6								
利子割交付金	4,295	0.0	4,295	0.1				2,834	3,675								
配当割交付金	8,192	0.1	8,192	0.1				25.6	28.1								
株式等譲渡所得割交付金	15,058	0.1	15,058	0.2				6,822	7,265								
地方消費税交付金	201,627	1.9	201,627	3.2				61.6	55.5								
ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.2	22,000	0.3													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	70,233	0.7	70,233	1.1													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	8,536	0.1	8,536	0.1													
地方交付税	3,439,258	32.2	2,970,215	47.2													
普通交付税	2,970,215	27.8	2,970,215	47.2													
特別交付税	276,950	2.6	-	-													
震災復興特別交付税	192,093	1.8	-	-													
(一般財源計)	6,472,389	60.5	6,003,346	95.4													
交通安全対策特別交付金	5,045	0.0	5,045	0.1													
分担金・負担金	212,713	2.0	-	-													
使用料	33,733	0.3	16,417	0.3													
手数料	11,697	0.1	-	-													
国庫支出金	1,094,694	10.2	-	-													
国庫提供交付金	-	-	-	-													
特別区財政交付金	-	-	-	-													
都道府県支出金	650,305	6.1	-	-													
財産収入	16,032	0.1	8,841	0.1													
寄附金	3,720	0.0	-	-													
繰入金	111,357	1.0	-	-													
繰越金	443,364	4.1	-	-													
繰入金	614,193	5.7	260,051	4.1													
地方債	1,020,200	9.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	466,000	4.4	-	-													
歳入合計	10,689,442	100.0	6,293,700	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,354,141	2,262,771				
人件費	1,571,692	15.4	1,487,748	1,485,829	22.0	議会費	108,245	1.1	-	108,245	基準財政需要額	4,734,361	4,718,450				
うち職員給	983,664	9.6	903,063	-	-	総務費	1,583,799	15.5	33,620	1,427,914	標準財政収入額等	3,005,464	2,878,958				
扶助費	1,286,681	12.6	411,643	339,266	5.0	民生費	2,551,439	25.0	9,224	1,486,602	標準財政規模	6,441,757	6,402,265				
公債費	1,029,087	10.1	954,645	954,645	14.1	衛生費	1,371,414	13.5	17,232	1,314,741	財政力指数	0.49	0.49				
元金	902,808	8.9	836,218	836,218	12.4	労働費	10,741	0.1	-	-	実質収支比率(%)	6.9	5.7				
利息	126,279	1.2	118,427	118,427	1.8	農林水産業費	486,593	4.8	236,095	318,526	公債費負担比率(%)	12.1	12.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	59,443	0.6	3,649	46,369	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	3,887,460	38.1	2,854,036	2,779,740	41.1	土木費	1,013,111	9.9	908,404	251,881	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,256,668	12.3	1,037,715	842,286	12.5	消防費	463,348	4.5	13,141	430,843	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	36,115	0.4	32,919	24,724	0.4	教育費	1,505,636	14.8	605,686	1,030,239	実質公債費比率(%)	8.4	9.2				
補助費等	2,025,686	19.9	1,901,332	1,434,991	21.2	災害復旧費	10,698	0.1	-	10,698	将来負担比率(%)	41.0	47.5				
うち一部事務組合負担金	872,218	8.6	871,957	674,300	10.0	公債費	1,029,087	10.1	-	954,645	積立金	2,228,447	2,037,961				
繰出金	897,837	8.8	758,300	674,780	10.0	諸支出費	-	-	-	-	財調	105,269	85,430				
積立金	235,655	2.3	209,787	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,212,224	1,275,130				
投資・出資金・貸付金	16,384	0.2	13,384	-	-	歳出合計	10,193,554	100.0	1,827,051	7,380,703	現在高	11,924,360	11,806,968				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,490,471				(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,837,749	18.0	573,230	573,230		5,756,521千円	534,808				物件等購入	-	-				
うち人件費	56,398	0.6	56,398	-		85.2%	57,826				保証・補償	968,920	974,956				
普通建設事業費	1,827,051	17.9	562,532	562,532		91.5%	45,223				その他	-	-				
うち補助	943,118	9.3	63,135	63,135		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	430				収益事業収入	-	-				
うち単独	841,309	8.3	459,473	459,473		歳入一般財源等	253,525				土地開発基金現在高	27,540	27,531				
災害復旧事業費	10,698	0.1	10,698	10,698		7,876,591千円	598,659				(徴収率)	96.5	85.3				
失業対策事業費	-	-	-	-							現計	96.6	86.9				
歳出合計	10,193,554	100.0	7,380,703	7,380,703							年	95.8	81.6				
											合計	96.2	83.9				
											市町村民税	96.3	85.0				
											純固定資産税	95.6	80.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,034人 11,656人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1		12,464人	12,390人			区 分	22年国調	17年国調	12	4214				
					25.3.31		12,453人	12,382人			第1次	549	735	千葉県	一宮町	地方交付税種地	2-3		
					増減率	積 度 23.02 523人	0.1%	0.1%			第2次	10.2	13.0						
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	1,131	1,265							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
地方税	1,351,809	25.1	1,351,809	48.6						歳入総額	5,392,172	4,181,927							
地方譲与税	66,365	1.2	66,365	2.4						歳出総額	5,161,778	3,936,708							
利子割交付金	2,643	0.0	2,643	0.1						歳入歳出差引	230,394	245,219							
配当割交付金	5,055	0.1	5,055	0.2						翌年度に繰越すべき財源	9,219	12,917							
株式等譲渡所得割交付金	9,321	0.2	9,321	0.3						実質収支	221,175	232,302							
地方消費税交付金	98,127	1.8	98,127	3.5						単年度収支	-11,127	-74,879							
ゴルフ場利用税交付金	15,823	0.3	15,823	0.6						積立金	17,956	192,872							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	29,562	0.5	29,562	1.1						積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	6,829	117,993							
地方特例交付金	7,213	0.1	7,213	0.3						区 分									
地方交付税	1,243,121	23.1	1,136,436	40.8						一般職員	117	349,947	2,991						
普通交付税	1,136,436	21.1	1,136,436	40.8						うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	105,827	2.0	-	-						うち技能労務員	8	17,704	2,213						
震災復興特別交付税	858	0.0	-	-						教育公務員	-	-	-						
(一般財源計)	2,829,039	52.5	2,722,354	97.8						臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,398	0.0	2,398	0.1						員 等 合 計	117	349,947	2,991						
分担金・負担金	35,987	0.7	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
使用料	155,007	2.9	57,122	2.1						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	7,566	0.1	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	6,304				
国庫支出金	628,634	11.7	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.06.01	5,112				
国 有 地 区 財 政 調 整 交 付 金	-	-	-	-						退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	5,482				
都道府県支出金	343,134	6.4	-	-						事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.04.01	2,840				
財産収入	35,305	0.7	2,097	0.1						税務事務	小学校	議会副議長	1	7.04.01	2,370				
寄附金	31,927	0.6	-	-						老人福祉	中学校	議会議員	14	7.04.01	2,130				
繰入金	558,093	10.4	-	-						伝染病	その他								
繰越金	245,219	4.5	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
繰上収入	48,963	0.9	112	0.0						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	6,304				
地方債	470,900	8.7	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.06.01	5,112				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	5,482				
うち臨時財政対策債	200,000	3.7	-	-						事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.04.01	2,840				
歳入合計	5,392,172	100.0	2,784,083	100.0						税務事務	小学校	議会副議長	1	7.04.01	2,370				
										老人福祉	中学校	議会議員	14	7.04.01	2,130				
										伝染病	その他								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,248,268	1,221,578						
人件費	982,639	19.0	872,715	863,366	28.9	議会費	97,772	1.9	-	97,772	基準財政需要額	2,382,917	2,343,848						
うち職員給	589,175	11.4	481,366	-	-	総務費	1,512,401	29.3	724,038	810,982	標準財政収入額等	1,604,077	1,566,248						
扶助費	548,340	10.6	159,546	159,465	5.3	民生費	1,346,395	26.1	5,059	795,650	標準財政規模	2,969,557	2,929,071						
公債費	365,037	7.1	365,037	365,037	12.2	衛生費	360,480	7.0	6,116	352,013	財政力指数	0.52	0.52						
元金	309,751	6.0	309,751	309,751	10.4	労働費	87,291	1.7	-	-	実質収支比率(%)	7.4	7.9						
利子	55,286	1.1	55,286	55,286	1.9	農林水産業費	193,239	3.7	45,805	157,110	公債費負担比率(%)	10.4	10.7						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	53,058	1.0	3,990	39,089	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	1,896,016	36.7	1,397,298	1,387,868	46.5	土木費	525,511	10.2	379,894	179,164	実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	645,248	12.5	442,562	351,195	11.8	消防費	230,089	4.5	12,159	209,546	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	12,088	0.2	11,173	11,173	0.4	教育費	381,377	7.4	142,979	266,096	実質公債費比率(%)	9.1	10.0						
補助費等	562,545	10.9	539,161	431,387	14.5	災害復旧費	9,128	0.2	-	9,128	将来負担比率(%)	38.5	29.4						
うち一部事務組合負担金	338,693	6.6	338,693	317,855	10.7	公債費	365,037	7.1	-	365,037	積立金	1,060,470	1,042,514						
繰出金	471,705	9.1	418,677	374,285	12.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	144	143						
積立金	237,495	4.6	197,323	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	626,939	962,631						
投資・出資金・貸付金	7,513	0.1	7,513	-	-	歳出合計	5,161,778	100.0	1,320,040	3,281,587	地方債現在高	3,856,960	3,695,811						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	567,015	国会	実質収支	110,896	(支出予定額)	-	-						
投資的経費	1,329,168	25.8	267,880	2,555,908千円		公営事業等への繰出	60,825	国民健康保険	再差引収支	97,897	物件等購入保証・補償	-	-						
うち人件費	12,230	0.2	12,230			下水道	54,180	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,314	その他	110,488	136,866						
普通建設事業費	1,320,040	25.6	258,752	經常収支比率	85.7%	上水道	41,130	保険	被保険者数(人)	4,181	実質的なもの	-	-						
うち補助	450,072	8.7	24,550	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.8%	工業用水道	-	状況	保険税(料)収入額	100	収益事業収入	-	-						
うち単独	863,884	16.7	230,019	歳入一般財源等		国民健康保険	90,199	業況	被保険者1人当り	86	土地開発基金現在高	58,048	58,046						
災害復旧事業費	9,128	0.2	9,128	3,511,981千円		その他	320,681		保険給付費	232	徴収率(%)	97.4	86.8	97.3	87.2				
失業対策事業費	-	-	-								現・計	97.9	88.8	97.7	89.1				
歳出合計	5,161,778	100.0	3,281,587								純固定資産税	96.5	83.5	96.6	84.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,340人 7,838人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 度	35.59km ² 206人	26.1.1	7,401人	7,364人	区 分	22年国調	17年国調	12	4222					
		人 口 密 度			25.3.31	7,441人	7,405人	第1次	290 8.6	422 11.1	千葉県	睦沢町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	948 28.3	1,158 30.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,117 63.1	2,209 58.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	732,716	20.1	732,716	33.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		3,637,476	3,162,759			
地方譲与税	60,926	1.7	60,926	2.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		3,521,687	3,035,397			
利子割交付金	1,474	0.0	1,474	0.1	普 通 税			732,716	100.0	-	歳入歳出差引		115,789	127,362			
配当割交付金	2,806	0.1	2,806	0.1	法 定 普 通 税			732,716	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		1,439	4,620			
株式等譲渡所得割交付金	5,148	0.1	5,148	0.2	市 町 村 民 税			315,435	43.1	-	実質収支		114,350	122,742			
地方消費税交付金	58,683	1.6	58,683	2.7	個 人 均 等 割			10,891	1.5	-	単年度収支		-8,392	-66,061			
ゴルフ場利用税交付金	74,429	2.0	74,429	3.4	所 得 割			276,268	37.7	-	積立金		67,124	93,270			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			13,866	1.9	-	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	27,190	0.7	27,190	1.3	法 人 税 割			14,410	2.0	-	積立金取崩し額		179,760	30,587			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			352,161	48.1	-	実質単年度収支		-121,028	-3,378			
地方特例交付金	1,801	0.0	1,801	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			352,161	48.1	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	1,258,424	34.6	1,144,806	52.9	軽自動車税			18,073	2.5	-	一 般 職 員		85	256,870	3,022		
普通交付税	1,144,806	31.5	1,144,806	52.9	市町村たばこ税			40,558	5.5	-	うち消防職員		-	-	-		
特別交付税	113,341	3.1	-	-	鉦産税			6,489	0.9	-	うち技能労務員		6	14,016	2,336		
震災復興特別交付税	277	0.0	-	-	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員		7	19,264	2,752		
(一般財源計)	2,223,597	61.1	2,109,979	97.6	法定外普通税			-	-	-	臨時職員		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,854	0.1	1,854	0.1	法定外普通税			-	-	-	合 計		92	276,134	3,001		
分担金・負担金	31,839	0.9	-	-	目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	92,817	2.6	41,729	1.9	法定目的税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,880
手数料	4,373	0.1	-	-	入湯税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,390
国庫支出金	257,136	7.1	-	-	事業所税			-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,770
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	2,840
都道府県支出金	275,944	7.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	2,370
財産収入	39,233	1.1	941	0.0	法定外目的税			-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	8.01.01	2,130
寄附金	6,062	0.2	-	-	旧法による税			-	-	-	伝染病	その他	×				
繰越金	127,362	3.5	-	-	合 計			732,716	100.0	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
繰上収入	66,230	1.8	8,364	0.4	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			基準財政収入額	748,849	768,148				
地方債	283,900	7.8	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	1,893,655	1,857,557			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人 件 費			762,514	21.7	727,848	726,444	31.2	議会費	90,032	2.6	-	90,032
うち臨時財政対策債	162,000	4.5	-	-	うち職員給			459,019	13.0	425,725	-	-	総務費	690,576	19.6	32,217	553,433
歳入合計	3,637,476	100.0	2,162,867	100.0	扶助費			276,034	7.8	87,479	63,937	2.8	民生費	729,989	20.7	2,280	467,920
					公債費			338,915	9.6	338,915	338,915	14.6	衛生費	297,629	8.5	1,426	262,280
					元利償還金			293,370	8.3	293,370	293,370	12.6	労働費	65,973	1.9	-	-
					一時借入金			45,545	1.3	45,545	45,545	2.0	農林水産業費	168,150	4.8	6,420	135,547
					(義務的経費計)			1,377,463	39.1	1,154,242	1,129,296	48.6	商工費	7,760	0.2	-	4,260
					物件費			618,751	17.6	360,951	295,734	12.7	土木費	454,713	12.9	426,643	348,425
					維持補修費			9,233	0.3	8,766	8,766	0.4	消防費	255,436	7.3	106,924	157,875
					補助費等			425,869	12.1	388,478	344,834	14.8	教育費 <td>378,422</td> <td>10.7</td> <td>32,245</td> <td>360,627</td>	378,422	10.7	32,245	360,627
					うち一部事務組合負担金			218,057	6.2	218,057	216,665	9.3	災害復旧費	44,092	1.3	-	7,269
					繰出金			302,212	8.6	264,098	237,374	10.2	公債費 <td>338,915</td> <td>9.6</td> <td>-</td> <td>338,915</td>	338,915	9.6	-	338,915
					積立金			131,364	3.7	122,340	-	-	諸支出費	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金			4,548	0.1	4,548	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	歳出合計	3,521,687	100.0	608,155	2,726,583
					投資的経費			652,247	18.5	423,160	373,864	国会	実質収支	44,729			
					うち人件費			16,813	0.5	16,813	2,016,004千円	国民健康	再差引収支	41,175			
					普通建設事業費			608,155	17.3	415,891	86.7%	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,405			
					うち補助			124,476	3.5	21,563	93.2%	の被保険者数(人)	2,574				
					うち単独			483,679	13.7	394,328	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	被保険者 1人当り	90				
					災害復旧事業費			44,092	1.3	7,269	歳入一般財源等	徴収率(%)	77				
					失業対策事業費			-	-	-	歳入一般財源等	現・計	258				
					歳出合計			3,521,687	100.0	2,726,583	2,842,372千円	純固定資産税	98.2	92.5	98.1	92.4	
											合 計	98.4	93.2	98.1	93.0		
											市町村民税	97.9	91.0	97.9	91.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人		22年国調	14,752人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
口		17年国調	14,543人	26.1.1	14,851人	14,765人	区 分	22年国調	12	4231	地方交付税種地	2-3				
増減率		増減率	1.4%				第1次	8.0					8.9			
面		積 度	28.32 km ²	25.3.31	14,934人	14,836人	第1次	620	千葉県	長生村	地方交付税種地	2-3				
人							人口密度	521人					増減率	-0.6%	-0.5%	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税	1,536,743	29.7	1,536,743	47.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	80,724	1.6	80,724	2.5	普 通 税	1,534,811	99.9	-	旧新産	125	364,000	2,912				
利子割交付金	2,939	0.1	2,939	0.1	法定普通税	1,534,811	99.9	-	旧工特	うち消防職員	-	-				
配当割交付金	5,611	0.1	5,611	0.2	市町村民税	665,912	43.3	-	低開発	うち技能労務員	7	16,513				
株式等譲渡所得割交付金	10,330	0.2	10,330	0.3	個人均等割	18,415	1.2	-	旧産炭	教育公務員	-	-				
地方消費税交付金	117,421	2.3	117,421	3.6	法人均等割	26,070	1.7	-	山振	臨時職員	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,077	2.0	-	過疎	合 計	125	364,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	708,341	46.1	-	首都	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	35,966	0.7	35,966	1.1	うち純固定資産税	708,262	46.1	-	近畿	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	5,516
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,742	2.0	-	中	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,432
地方特例交付金	6,580	0.1	6,580	0.2	市町村たばこ税	123,500	8.0	-	財政健全化等	退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,308
地方交付税	1,502,541	29.0	1,408,732	43.1	鉦産税	6,316	0.4	-	指数表選定	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	7.04.01	2,850
普通交付税	1,408,732	27.2	1,408,732	43.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
特別交付税	84,629	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		老人福祉	中学校	×	議会議員	14	7.04.01	2,140
震災復興特別交付税	9,180	0.2	-	-	目的税	1,932	0.1	-		伝染病	その他	×				
(一般財源計)	3,298,855	63.8	3,205,046	98.1	法定目的税	1,932	0.1	-								
交通安全対策特別交付金	3,097	0.1	3,097	0.1	入湯税	1,932	0.1	-								
分担金・負担金	8,029	0.2	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	166,435	3.2	52,064	1.6	都市計画税	-	-	-								
手数料	8,451	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	375,483	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	1,536,743	100.0	-								
都道府県支出金	310,018	6.0	-	-												
財産収入	38,762	0.7	5,536	0.2												
寄附金	100,030	1.9	-	-												
繰入金	13,101	0.3	-	-												
繰越金	315,979	6.1	-	-												
繰上り金	136,727	2.6	383	0.0												
地方債	397,300	7.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	270,000	5.2	-	-												
歳入合計	5,172,267	100.0	3,266,126	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	984,461	20.2	962,866	961,977	27.2	議会費	93,409	1.9	-	93,409	基準財政収入額	1,392,489	1,383,730			
うち職員給	605,308	12.4	586,919	-	-	総務費	899,784	18.5	59,090	772,034	基準財政需要額	2,801,373	2,740,465			
扶助費	525,938	10.8	176,960	175,877	5.0	民生費	1,340,796	27.5	3,185	833,721	標準税収入額等	1,779,535	1,759,850			
公債費	337,988	6.9	337,988	337,988	9.6	衛生費	458,421	9.4	9,773	415,682	標準財政規模	3,472,669	3,410,504			
元金	276,972	5.7	276,972	276,972	7.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.51			
利子	61,016	1.3	61,016	61,016	1.7	農林水産業費	120,241	2.5	45,671	112,534	実質収支比率(%)	7.8	7.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	34,202	0.7	2,766	31,198	公債費負担比率(%)	8.3	8.2			
(義務的経費計)	1,848,387	37.9	1,477,814	1,475,842	41.7	土木費	686,166	14.1	301,848	567,827	健全化判断比率	-	-			
物件費	773,057	15.9	450,211	403,825	11.4	消防費	401,495	8.2	140,470	258,342	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	17,491	0.4	16,251	15,190	0.4	教育費	498,837	10.2	86,978	365,805	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	599,582	12.3	576,569	521,347	14.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.6	8.4			
うち一部事務組合負担金	370,953	7.6	370,953	370,912	10.5	公債費	337,988	6.9	-	337,988	将来負担比率(%)	73.4	89.6			
繰出金	732,399	15.0	670,511	474,277	13.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,148,774	1,014,274			
積立金	242,540	5.0	234,330	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	102,302	102,292			
投資・出資金・貸付金	8,102	0.2	8,102	-	-	歳出合計	4,871,339	100.0	649,781	3,788,540	現在高	900,894	801,711			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,392,526	4,272,198			
投資的経費	649,781	13.3	354,752	2,890,481千円	88.5%	經常経費充当一般財源等計	845,619	17.3	845,619	845,619	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	14,811	0.3	14,811	-	-	公営事業等への繰出	309,000	6.3	309,000	309,000	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	649,781	13.3	354,752	81.7%	88.5%	下水道	61,870	1.2	61,870	61,870	保証・補償	-	-			
うち補助	184,173	3.8	34,000	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	51,350	1.0	51,350	51,350	その他	-	-			
うち単独	450,779	9.3	305,923	歳入一般財源等	4,089,468千円	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-			工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	289,929	289,919			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	100,518	2.1	100,518	100,518	徴収率(%)	97.7	87.7			
歳出合計	4,871,339	100.0	3,788,540			その他	322,881	6.6	322,881	322,881	現・計	97.8	88.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		22年国調 17年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型				
		人口	増減率	12,151人	12,850人	26.1.1	12,150人	12,048人	25.3.31	12,294人	12,194人	区分	22年国調	17年国調	12	4249	千葉県	白子町	地方交付税種地		
面積				増減率		27.46 km ²		442人		-5.4%		-1.2%		-1.2%							
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方税		1,300,154		27.1		1,300,154		46.6		普通税		1,280,991		98.5		-		4,801,747		4,496,366	
地方譲与税		72,031		1.5		72,031		2.6		法定普通税		1,280,991		98.5		-		4,492,813		4,281,858	
利子割交付金		2,295		0.0		2,295		0.1		市町村民税		543,948		41.8		-		308,934		214,508	
配当割交付金		4,375		0.1		4,375		0.2		個人均等割		19,788		1.5		-		105,765		48,231	
株式等譲渡所得割交付金		8,039		0.2		8,039		0.3		所得割		451,229		34.7		-		203,169		166,277	
地方消費税交付金		98,188		2.0		98,188		3.5		法人均等割		25,551		2.0		-		36,892		-12,223	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人税割		47,380		3.6		-		217,520		111,083	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		627,304		48.2		-		-		-	
自動車取得税交付金		32,137		0.7		32,137		1.2		うち純固定資産税		625,500		48.1		-		50,000		141,083	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		27,737		2.1		-		-		-	
地方特例交付金		3,123		0.1		3,123		0.1		市町村たばこ税		78,380		6.0		-		204,412		-42,223	
地方交付税		1,370,094		28.5		1,226,905		44.0		鉱産税		3,622		0.3		-					
普通交付税		1,226,905		25.6		1,226,905		44.0		特別土地保有税		-		-		-					
特別交付税		118,720		2.5		-		-		法定外普通税		-		-		-					
震災復興特別交付税		24,469		0.5		-		-		目的税		19,163		1.5		-					
(一般財源計)		2,890,436		60.2		2,747,247		98.5		法定目的税		19,163		1.5		-					
交通安全対策特別交付金		2,685		0.1		2,685		0.1		入湯税		19,163		1.5		-					
分担金・負担金		12,028		0.3		-		-		事業所得税		-		-		-					
使用料		110,975		2.3		37,041		1.3		都市計画税		-		-		-					
手数料		7,450		0.2		80		0.0		水利地益税等		-		-		-					
国庫支出金		652,859		13.6		-		-		法定外目的税		-		-		-					
国庫提供交付金		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-					
特別区財政交付金		-		-		-		-		合計		1,300,154		100.0							
都道府県支出金		321,200		6.7		-		-													
財産収入		17,930		0.4		347		0.0													
寄附金		4,064		0.1		-		-													
繰入金		56,033		1.2		-		-													
繰越金		214,508		4.5		-		-													
繰上収入		103,679		2.2		274		0.0													
地方債		407,900		8.5		-		-													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債		200,000		4.2		-		-													
歳入合計		4,801,747		100.0		2,787,674		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人件費		1,052,273		23.4		1,011,268		1,011,268		33.8		議会費		85,209		1.9		-		85,209	
うち職員給		670,141		14.9		632,428		-		-		総務費		789,763		17.6		2,641		739,243	
扶助費		418,335		9.3		139,058		138,729		4.6		民生費		1,162,801		25.9		580		790,243	
公債費		287,332		6.4		287,332		287,332		9.6		衛生費		481,428		10.7		14,565		417,224	
元金		244,653		5.4		244,653		244,653		8.2		労働費		3,917		0.1		-		3,917	
利息		42,679		0.9		42,679		42,679		1.4		農林水産業費		268,175		6.0		144,884		152,420	
一時借入金		-		-		-		-		-		商工費		113,215		2.5		18,836		89,439	
(義務的経費計)		1,757,940		39.1		1,437,658		1,437,329		48.1		土木費		480,851		10.7		325,854		190,286	
物件費		613,891		13.7		397,036		262,419		8.8		消防費		381,012		8.5		146,680		226,104	
維持補修費		28,353		0.6		16,890		16,847		0.6		教育費		432,043		9.6		135,315		335,805	
補助費等		592,281		13.2		568,501		441,095		14.8		災害復旧費		2,067		0.0		-		2,067	
うち一部事務組合負担金		328,005		7.3		328,005		292,631		9.8		公債費		287,332		6.4		-		287,332	
繰出金		446,495		9.9		382,433		372,493		12.5		諸支出費		5,000		0.1		-		-	
積立金		252,054		5.6		231,407		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		10,377		0.2		5,377		5,377		0.2		歳出合計		4,492,813		100.0		789,355		3,319,289	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		547,633		国会		-		95,914	
投資的経費		791,422		17.6		279,987		2,535,560千円		-		公営		54,534		国民		-		79,627	
うち人件費		14,985		0.3		14,985		-		-		病		41,604		健康		-		2,602	
普通建設事業費		789,355		17.6		277,920		84.9%		91.0%		院		5,000		保		-		4,756	
うち補助		470,234		10.5		16,714		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		業		-		険		-		96	
うち単独		304,827		6.8		260,017		-		-		等		-		の		-		97	
災害復旧事業費		2,067		0.0		2,067		-		-		へ		-		の		-		99	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		の		-		繰		-		242	
歳出合計		4,492,813		100.0		3,319,289		3,628,223千円		-		出		-		他		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,073人 9,824人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	8,880人	8,832人	区分	22年国調	17年国調	12	4273	千葉県	長南町	地方交付税種地	2-3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	25.3.31	8,990人	8,942人	第1次	374 9.3	569 12.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
地方税	1,172,792	24.5	1,172,792	42.3	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	1,108 27.6	1,341 28.4	歳入総額	4,791,556	4,594,198							
地方譲与税	84,674	1.8	84,674	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			歳入総額	4,581,547	4,457,614					
利子割交付金	1,903	0.0	1,903	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況			歳入歳出差引	210,009	136,584						
配当割交付金	3,622	0.1	3,622	0.1	普通税	1,172,792	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引	22,117	28,640							
株式等譲渡所得割交付金	6,647	0.1	6,647	0.2	法定普通税	1,172,792	100.0	-	旧工特	×	実質収支	187,892	107,944							
地方消費税交付金	87,113	1.8	87,113	3.1	市町村民税	460,911	39.3	-	低開発	×	単年度収支	79,948	-134,972							
ゴルフ場利用税交付金	104,010	2.2	104,010	3.8	個人均等割	12,855	1.1	-	旧産炭	×	積立金	191,457	124,601							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	358,694	30.6	-	山振	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	37,756	0.8	37,756	1.4	法人均等割	26,758	2.3	-	過疎	×	積立金取崩し額	186,272	111,505							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,604	5.3	-	首都	×	実質単年度収支	85,133	-121,876							
地方特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.1	固定資産税	623,240	53.1	-	近畿	×	区分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方交付税	1,383,383	28.9	1,269,788	45.8	うち純固定資産税	623,182	53.1	-	中	×	一般職員	111	330,780	2,980						
普通交付税	1,269,788	26.5	1,269,788	45.8	軽自動車税	22,636	1.9	-	中	×	うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	113,539	2.4	-	-	市町村たばこ税	56,803	4.8	-	中	×	うち技能労務員	7	16,772	2,396						
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	鉦産税	9,202	0.8	-	財政健全化等	×	教育公務員	-	-	-						
(一般財源計)	2,883,994	60.2	2,770,399	99.9	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,356	0.0	2,356	0.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	合計	111	330,780	2,980						
分担金・負担金	66,820	1.4	-	-	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	100,981	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,880				
手数料	40,917	0.9	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,390				
国庫支出金	451,761	9.4	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,770				
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.17	2,840				
都道府県支出金	167,006	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.17	2,370				
財産収入	2,213	0.0	746	0.0	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	23.04.17	2,130				
寄附金	280	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他								
繰入金	256,824	5.4	-	-	合計	1,172,792	100.0													
繰越金	136,584	2.9	-	-													区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
繰上収入	196,120	4.1	51	0.0													基準財政収入額	1,157,869	1,240,402	
地方債	485,700	10.1	-	-													基準財政需要額	2,426,613	2,418,261	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													標準税収入額等	1,477,297	1,583,947	
うち臨時財政対策債	247,000	5.2	-	-													標準財政規模	2,994,314	2,993,022	
歳入合計	4,791,556	100.0	2,773,552	100.0													財政力指数	0.50	0.51	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				標準収入額等	1,477,297	1,583,947				
人件費	994,507	21.7	886,074	865,932	28.7	議会費	88,789	1.9	-	88,789	標準財政規模	2,994,314	2,993,022	財政力指数	0.50	0.51				
うち職員給与	582,073	12.7	483,998	-	-	総務費	961,686	21.0	17,422	799,087	実質収支比率(%)	6.3	3.6	公債費負担比率(%)	11.8	13.2				
扶助費	287,182	6.3	110,790	95,824	3.2	民生費	935,660	20.4	123,725	621,912	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	423,133	9.2	423,038	423,038	14.0	衛生費	361,867	7.9	10,852	291,342	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	13.6				
元金	364,737	8.0	364,643	364,643	12.1	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	93.9	103.4	将来負担比率(%)	93.9	103.4				
利息	58,396	1.3	58,395	58,395	1.9	農林水産業費	605,776	13.2	167,142	448,739	積立金	財調	685,398	680,213						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	53,235	1.2	20,229	46,845	現在高	減債	29,835	25,450						
(義務的経費計)	1,704,822	37.2	1,419,902	1,384,794	45.8	土木費	488,631	10.7	416,519	75,109	特定目的	地方債現在高 <td>4,243,170</td> <td>4,122,207</td>	4,243,170	4,122,207						
物件費	515,034	11.2	408,845	325,221	10.8	消防費	167,803	3.7	3,838	161,574	地方債現在高	(債務負担行為額)	-	-						
維持補修費	25,406	0.6	22,398	22,398	0.7	教育費	421,823	9.2	50,642	351,048	(支出予定額) <td>物件等購入</td> <td>-</td> <td>-</td>	物件等購入	-	-						
補助費等	544,465	11.9	467,534	322,550	10.7	災害復旧費	73,144	1.6	-	67,080	保証・補償 <td>その他</td> <td>872,474</td> <td>943,892</td>	その他	872,474	943,892						
うち一部事務組合負担金	262,202	5.7	244,684	183,992	6.1	公債費	423,133	9.2	-	423,038	その他の <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>	実質的なもの	-	-						
繰出金	512,413	11.2	461,218	333,026	11.0	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-							
積立金	389,688	8.5	256,119	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	169,445	169,414							
投資・出資金・貸付金	6,206	0.1	6,206	-	-	歳出合計	4,581,547	100.0	810,369	3,374,563	徴収率(%)	98.7	94.2							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	592,230		国会	実質収支	138,619	98.4	89.4							
投資的経費	883,513	19.3	332,341	2,387,989千円		公営事業等への繰上 <td>164,500</td> <td></td> <td>国民健康保険</td> <td>再差引収支</td> <td>129,040</td> <td>98.8</td> <td>93.8</td>	164,500		国民健康保険	再差引収支	129,040	98.8	93.8							
うち人件費	23,704	0.5	23,704			病院内 <td>45,872</td> <td></td> <td>の被保険者数(人)</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>1,560</td> <td>98.0</td> <td>93.8</td>	45,872		の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,560	98.0	93.8							
普通建設事業費	810,369	17.7	265,261	79.1%	86.1%	工業用水道 <td>33,945</td> <td></td> <td>の被保険者数(人)</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>2,707</td> <td>98.6</td> <td>92.8</td>	33,945		の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,707	98.6	92.8							
うち補助	410,884	9.0	9,760	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険 <td>52,775</td> <td></td> <td>の被保険者数(人)</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>101</td> <td></td> <td></td>	52,775		の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	101									
うち単独	399,485	8.7	255,501			その他 <td>295,138</td> <td></td> <td>の被保険者数(人)</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>96</td> <td></td> <td></td>	295,138		の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	96									
災害復旧事業費	73,144	1.6	67,080															合計	98.7	94.2
失業対策事業費	-	-	-															市町村民税	98.8	94.4
歳出合計	4,581,547	100.0	3,374,563															純固定資産税	98.6	93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	7,738人 7,942人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,974人 7,932人 0.2%	7,956人 7,917人 0.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
				面積	積人口密度	24.92km ² 311人	25.3.31 増減率					22年国調 17年国調	12	4435	千葉県 御宿町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況	歳入総額			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	3,507,464		3,895,069	
地方税	910,234	26.0	910,234	42.8	普通税	909,813	100.0	-	旧新産	×	251	307	歳入総額	3,269,836	237,628	3,507,464		3,895,069	
地方譲与税	39,819	1.1	39,819	1.9	法定普通税	909,813	100.0	-	旧工特	×	8.1	9.1	歳出総額	3,269,836	203,965	3,507,464		3,895,069	
利子割交付金	1,484	0.0	1,484	0.1	市町村民税	318,251	35.0	-	低開発	×			歳入歳出差引	237,628	16,104	3,507,464		3,895,069	
配当割交付金	2,876	0.1	2,876	0.1	個人均等割	15,915	1.7	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源	16,104	37,332	3,507,464		3,895,069	
株式等譲渡所得割交付金	5,374	0.2	5,374	0.3	所得割	269,713	29.6	-	旧産炭	×			実質収支	221,524	166,633	3,507,464		3,895,069	
地方消費税交付金	60,688	1.7	60,688	2.9	法人均等割	25,668	2.8	-	山振	×			単年度収支	54,891	-42,684	3,507,464		3,895,069	
ゴルフ場利用税交付金	21,941	0.6	21,941	1.0	法人税割	6,955	0.8	-	過疎	×			積立金	77	76	3,507,464		3,895,069	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	537,818	59.1	-	首都	×			繰上償還金	-	-	3,507,464		3,895,069	
自動車取得税交付金	17,767	0.5	17,767	0.8	うち純固定資産税	537,667	59.1	-	近畿	×			積立金取崩し額	-	-	3,507,464		3,895,069	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,071	1.4	-	中部	×			実質単年度収支	54,968	-42,608	3,507,464		3,895,069	
地方特例交付金	1,530	0.0	1,530	0.1	市町村たばこ税	40,673	4.5	-	財政健全化等	×			職員数(人)	86		3,507,464		3,895,069	
地方交付税	1,137,030	32.4	1,047,070	49.2	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×			給料月額(百円)	252,324		3,507,464		3,895,069	
普通交付税	1,047,070	29.9	1,047,070	49.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×			一人当たり平均給料月額(百円)	2,934		3,507,464		3,895,069	
特別交付税	89,906	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×			一般職員	86		3,507,464		3,895,069	
震災復興特別交付税	54	0.0	-	-	目的税	421	0.0	-	指数表選定	×			うち消防職員	-		3,507,464		3,895,069	
(一般財源計)	2,198,743	62.7	2,108,783	99.1	法定目的税	421	0.0	-	指数表選定	×			うち技能労務員	3	8,487	3,507,464		3,895,069	
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.1	入湯税	421	0.0	-	指数表選定	×			教育公務員	-		3,507,464		3,895,069	
分担金・負担金	227,747	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定	×			臨時職員	-		3,507,464		3,895,069	
使用料	33,190	0.9	2,984	0.1	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×			合	86	252,324	3,507,464		3,895,069	
手数料	31,191	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	財源超過	×			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	一人当たり平均給料	
国庫支出金	216,671	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	財源超過	×			議員公務災害	し尿処理			(報酬)月額(百円)	(報酬)月額(百円)	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×			非常勤公務災害	ごみ処理					
都道府県支出金	189,489	5.4	-	-	合	910,234	100.0	-	指数表選定	×			退職手当	火葬場					
財産収入	21,100	0.6	15,464	0.7	歳入合計				指数表選定	×			事務機共同	常備消防					
寄附金	12,390	0.4	-	-	基準財政収入額	822,189			指数表選定	×			税務事務	小学校					
繰入金	45,183	1.3	-	-	基準財政需要額	1,868,973			指数表選定	×			老人福祉	中学校					
繰越金	203,965	5.8	-	-	標準収入額等	1,056,682			指数表選定	×			伝染病	その他					
繰上収入	72,575	2.1	-	-	標準財政規模	2,286,250			指数表選定	×			財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-				
地方債	254,100	7.2	-	-	財政力指数	0.46			指数表選定	×			連結実質赤字比率(%)	-					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.7			指数表選定	×			実質公債費比率(%)	7.7					
うち臨時財政対策債	177,800	5.1	-	-	公債費負担比率(%)	12.9			指数表選定	×			将来負担比率(%)	46.1					
歳入合計	3,507,464	100.0	2,128,351	100.0					指数表選定	×									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常経費充当一般財源等計	国会	実質収支	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
人件費	701,859	21.5	628,986	627,691	27.2	議会費	73,613	2.3	-	-	418,975	国会	86,917	354,959		354,882			
うち職員給料	417,692	12.8	351,324	-	-	総務費	658,712	20.1	27,687	590,424	2,074,248千円	国民健康保険	71,121	31,054		21,048			
扶助費	249,025	7.6	68,305	68,259	3.0	民生費	831,283	25.4	5,900	559,666	11,163	国民健康保険	1,827	460,238		395,659			
公債費	366,842	11.2	353,454	353,454	15.3	衛生費	515,945	15.8	53,845	288,596	89.9%	国民健康保険	3,180	3,322,485		3,373,815			
元金利息	305,430	9.3	299,464	299,464	13.0	労働費	22,047	0.7	-	-	97.5%	国民健康保険	98	-		-			
元金利息	61,412	1.9	53,990	53,990	2.3	農林水産業費	82,881	2.5	37,257	42,613	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	88	-		-			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	107,384	3.3	2,995	73,377	歳入一般財源等	国民健康保険	258	-		-			
(義務的経費計)	1,317,726	40.3	1,050,745	1,049,404	45.5	土木費	88,595	2.7	23,661	74,026	2,733,436千円	国民健康保険	88	-		-			
物件費	717,547	21.9	454,365	385,354	16.7	消防費	221,499	6.8	21,392	204,427	2,495,808	国民健康保険	88	-		-			
維持補修費	8,382	0.3	3,282	3,282	0.1	教育費	290,678	8.9	110,928	226,955	2,495,808	国民健康保険	88	-		-			
補助費等	444,183	13.6	420,157	346,181	15.0	災害復旧費	10,357	0.3	-	8,657	-	国民健康保険	88	-		-			
うち一部事務組合負担金	263,939	8.1	263,939	231,471	10.0	公債費	366,842	11.2	-	353,454	-	国民健康保険	88	-		-			
繰出金	355,415	10.9	302,256	290,027	12.6	諸支出費	-	-	-	-	-	国民健康保険	88	-		-			
積立金	118,481	3.6	111,036	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	88	-		-			
投資・出資金・貸付金	14,080	0.4	6,935	-	-	歳出合計	3,269,836	100.0	283,665	2,495,808	-	国民健康保険	88	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	418,975		-	86,917	-	国民健康保険	88	-		-			
投資的経費	294,022	9.0	147,032	2,074,248千円	-	経常収支比率	89.9%		-	71,121		国民健康保険	88	-		-			
うち人件費	11,163	0.3	11,163	11,163	-	経常収支比率	97.5%		-	1,827		国民健康保険	88	-		-			
普通建設事業費	283,665	8.7	138,375	138,375	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		-	3,180		国民健康保険	88	-		-			
うち補助	73,479	2.2	10,790	10,790	-	歳入一般財源等	2,733,436千円		-	98		国民健康保険	88	-		-			
うち単独	172,669	5.3	123,821	123,821	-	歳入一般財源等	2,733,436千円		-	88		国民健康保険	88	-		-			
災害復旧事業費	10,357	0.3	8,657	8,657	-				-	258		国民健康保険	88	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				-	88		国民健康保険	88	-		-			
歳出合計	3,269,836	100.0	2,495,808	2,495,808	100.0				-	88		国民健康保険	88	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,950人 9,778人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積	積 密度	45.16 km ² 198人	26.1.1 25.3.31 増減率	8,744人 8,873人 -1.5%	8,710人 8,839人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	12	4630	千葉県 鋸南町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	778,633	16.4	778,633	28.0	普通税	778,244	100.0	-	旧新産 ×	歳入総額	4,738,564	4,300,398			
地方譲与税	34,852	0.7	34,852	1.3	法定普通税	778,244	100.0	-	旧工特 ×	歳出総額	4,467,440	3,980,002			
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.1	市町村民税	327,850	42.1	-	低開発 ×	歳入歳出差引	271,124	320,396			
配当割交付金	2,776	0.1	2,776	0.1	個人均等割	13,435	1.7	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	82,069	137,428			
株式等譲渡所得割交付金	5,105	0.1	5,105	0.2	所得割	281,197	36.1	-	旧産炭 ×	実質収支	189,055	182,968			
地方消費税交付金	69,710	1.5	69,710	2.5	法人均等割	17,122	2.2	-	山振 ×	単年度収支	6,087	17,746			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,096	2.1	-	過疎 ×	積立金	227,974	168,139			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	366,429	47.1	-	首都 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	15,477	0.3	15,477	0.6	うち純固定資産税	365,165	46.9	-	近畿 ×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,711	2.4	-	中部 ×	実質単年度収支	234,061	185,885			
地方特例交付金	1,620	0.0	1,620	0.1	市町村たばこ税	65,254	8.4	-	財政健全化等 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	2,049,194	43.2	1,864,376	67.0	鉦産税	-	-	-	指数表選定 ×	一般職員	82	252,970	3,085		
普通交付税	1,864,376	39.3	1,864,376	67.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過 ×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	184,727	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	1	2,687	2,687		
震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	目的税	389	0.0	-		教育公務員	6	19,284	3,214		
(一般財源計)	2,958,822	62.4	2,774,004	99.7	法定目的税	389	0.0	-		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	738	0.0	738	0.0	入湯税	389	0.0	-		合計	88	272,254	3,094		
分担金・負担金	15,813	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	68,944	1.5	1,535	0.1	都市計画税	-	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理	1	17.04.01	5,530	
手数料	8,456	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	17.04.01	5,128	
国庫支出金	640,307	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当 ×	火葬場	1	17.04.01	4,664	
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防	1	26.04.01	2,708	
都道府県支出金	238,126	5.0	-	-	合 計	778,633	100.0	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	26.04.01	2,185	
財産収入	5,511	0.1	5,191	0.2						老人福祉 ×	中学校 ×	10	26.04.01	1,995	
寄附金	3,459	0.1	-	-						伝染病 ×	その他				
繰入金	48,033	1.0	-	-											
繰越金	320,396	6.8	-	-											
繰上収入	48,845	1.0	20	0.0											
地方債	381,114	8.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	181,314	3.8	-	-											
歳入合計	4,738,564	100.0	2,781,488	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	752,940	16.9	730,432	730,395	24.7	議会費	65,823	1.5	-	65,823	基準財政収入額	699,756	712,358		
うち職員給	410,842	9.2	392,018	-	-	総務費	695,547	15.6	32,844	632,639	基準財政需要額	2,564,132	2,528,576		
扶助費	292,231	6.5	91,718	91,702	3.1	民生費	939,984	21.0	21,013	617,388	標準税収入額等	890,439	908,945		
公債費	680,570	15.2	672,788	672,788	22.7	衛生費	431,616	9.7	24,050	416,009	標準財政規模	2,936,129	2,908,233		
元金	574,717	12.9	569,278	569,278	19.2	労働費	14,200	0.3	-	-	財政力指数	0.28	0.29		
利子	105,853	2.4	103,510	103,510	3.5	農林水産業費	188,664	4.2	113,452	98,531	実質収支比率(%)	6.4	6.3		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	79,576	1.8	939	66,242	公債費負担比率(%)	18.4	19.8		
(義務的経費計)	1,725,741	38.6	1,494,938	1,494,885	50.5	土木費	209,425	4.7	154,336	87,920	健全化判断比率	-	-		
物件費	503,967	11.3	331,810	319,583	10.8	消防費	246,231	5.5	33,841	211,754	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	6,652	0.1	6,177	6,177	0.2	教育費	892,553	20.0	541,400	501,810	実質公債費比率(%)	19.9	20.6		
補助費等	568,872	12.7	536,999	461,098	15.6	災害復旧費	23,251	0.5	-	20,737	将来負担比率(%)	109.4	127.5		
うち一部事務組合負担金	353,592	7.9	353,592	324,325	10.9	公債費	680,570	15.2	-	672,788	積立金	1,043,831	815,857		
繰出金	413,619	9.3	360,959	338,490	11.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	639	639		
積立金	240,509	5.4	230,710	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	60,419	89,931		
投資・出資金・貸付金	62,954	1.4	59,829	-	-	歳出合計	4,467,440	100.0	921,875	3,391,641	地方債現在高	4,629,823	4,823,426		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	595,189	国会	実質収支	67,272	(支出予定額)	22,044	27,555		
投資的経費	945,126	21.2	370,219	2,620,233千円	公営事業等への繰出	98,092	国民健康保険状況	再差引収支	51,499	1,825	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	7,194	0.2	7,194	88.4%	94.2%	83,478	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	3,051	3,051	その他	340,735	870,105		
普通建設事業費	921,875	20.6	349,482	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	67,880	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89	106	徴収率(%)	98.0	91.7	97.9	91.7
うち補助	765,498	17.1	205,834	3,662,765千円	333,507	国民健康保険	67,880	国庫支出金	285	106	現計	97.6	90.4	97.7	90.7
うち単独	143,342	3.2	142,324			その他	333,507	保険給付費	285	285	純固定資産税	98.0	91.4	97.7	91.5
災害復旧事業費	23,251	0.5	20,737												
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	4,467,440	100.0	3,391,641												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。